

(監督職員)

平成 年 月 日

殿

請負人名称

現場代理人

印

施 工 計 画 書

工事番号 平成 年度 第 号

工事名

工事

上記の工事について別紙のとおり施工計画書を作成したので提出します。

目 次

a) 総合施工計画書

1. 工 事 概 要
2. 請 負 者 の 組 織
 - (Ⅰ) 現場施工体制
 - (Ⅱ) 電力、電話、給排水、ガス等の引き込み並びに火を使う場所
 - (Ⅲ) 現場管理体制
3. 現 場 仮 設 計 画
 - (Ⅰ) 仮設物の大きさ及び配置
 - (Ⅱ) 工事施工のための仮設
4. 予想される災害、公害の種類と対策
5. 出 入 り 口 の 管 理
6. 危険個所の点検方法
7. 緊急時の連絡方法
8. 火 災 予 防
9. 夜 間 警 備
10. 施 工 管 理
11. 実 施 工 程 表
12. 主 要 資 材
13. 安 全 管 理
14. 産業廃棄物の処理量及び廃棄ルート及び証明書

b) 工種別施工計画書

1. 配 管 工 事
2. 機器の据え付け工事
3. 保 温 塗 装 工 事
4. 外 構 工 事
5. 試 運 転 調 整

c) 品質管理

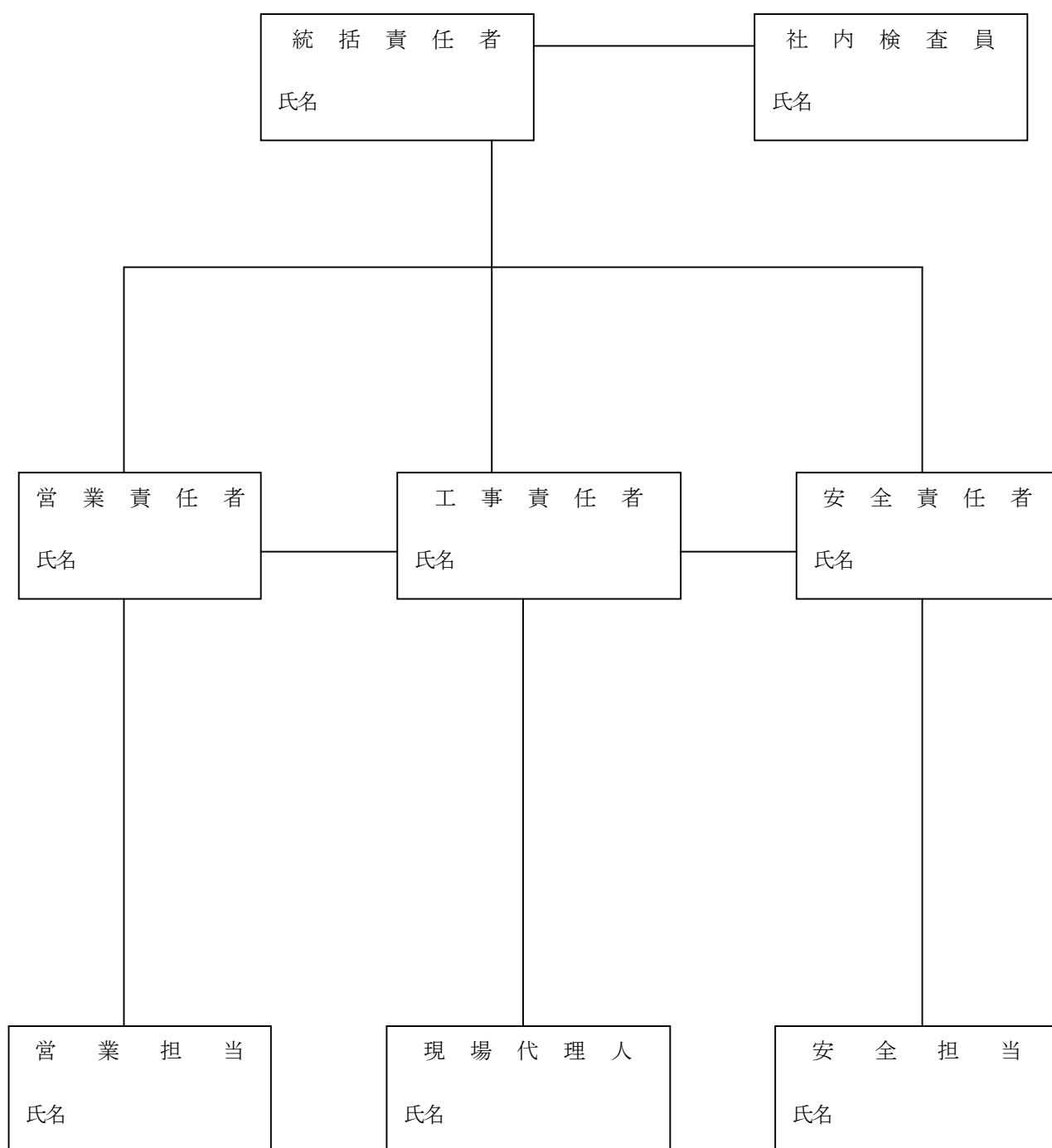
d) 工事関係書類 (様式)

a) 総合施工計画書

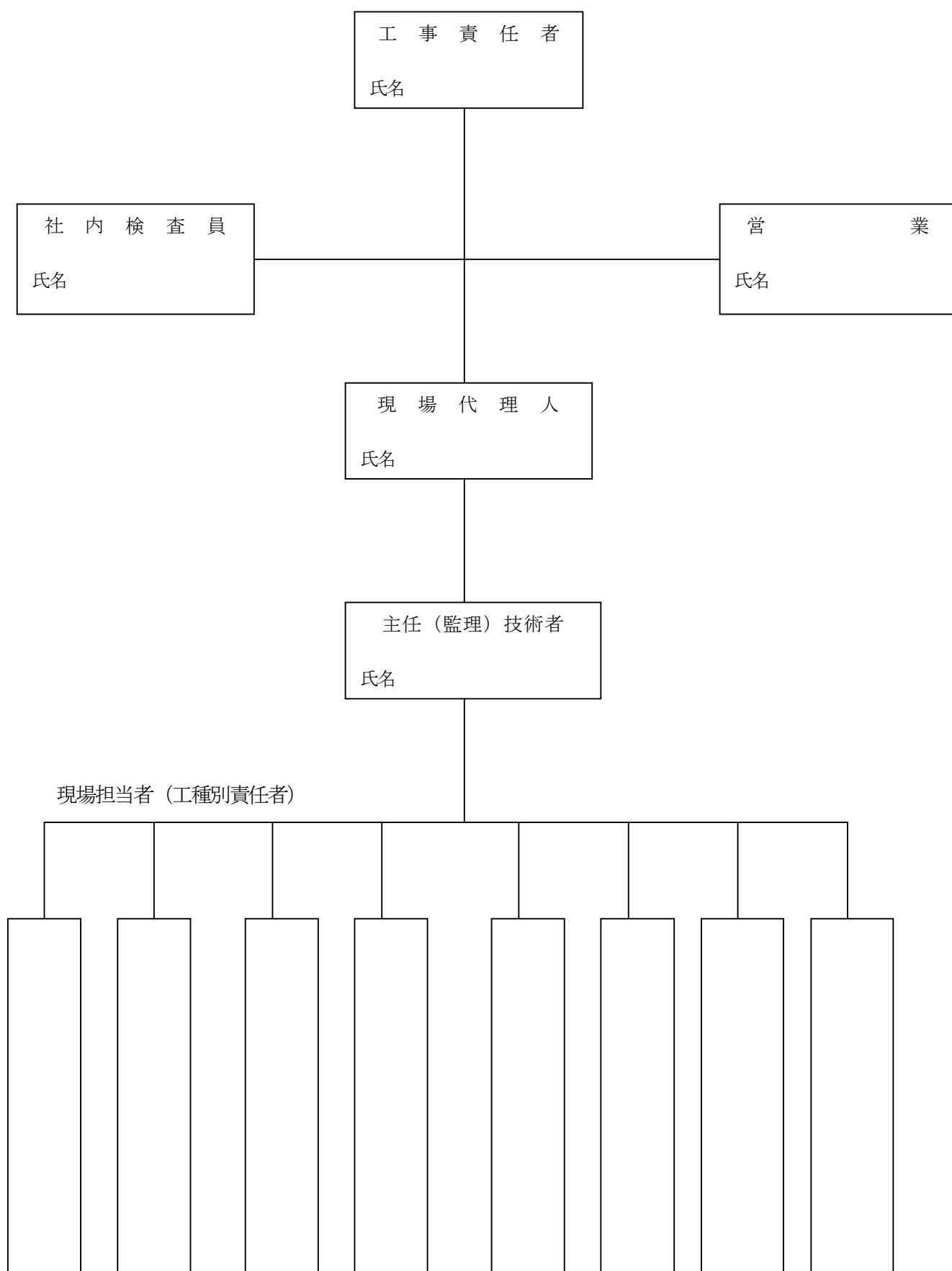
1. 工 事 概 要
2. 請 負 者 の 組 織
 - (Ⅰ) 現場施工体制
 - (Ⅱ) 現場管理体制
3. 現 場 仮 設 計 画
 - (Ⅰ) 仮設物の大きさ及び配置
 - (Ⅱ) 電力、電話、給排水、ガス等の引込み並びに火を使う場所
 - (Ⅲ) 工事施工のための仮設
4. 予想される災害、公害の種類と対策
5. 出 入 り 口 の 管 理
6. 危険個所の点検方法
7. 緊急時の連絡方法
8. 火 災 予 防
9. 夜 間 警 戒
10. 施 工 管 理
11. 実 施 工 程 表
12. 主 要 資 材
13. 安 全 管 理
14. 産業廃棄物の処理量及び廃棄ルート及び証明書

2. 請負者の組織

(I) 現場施工体制



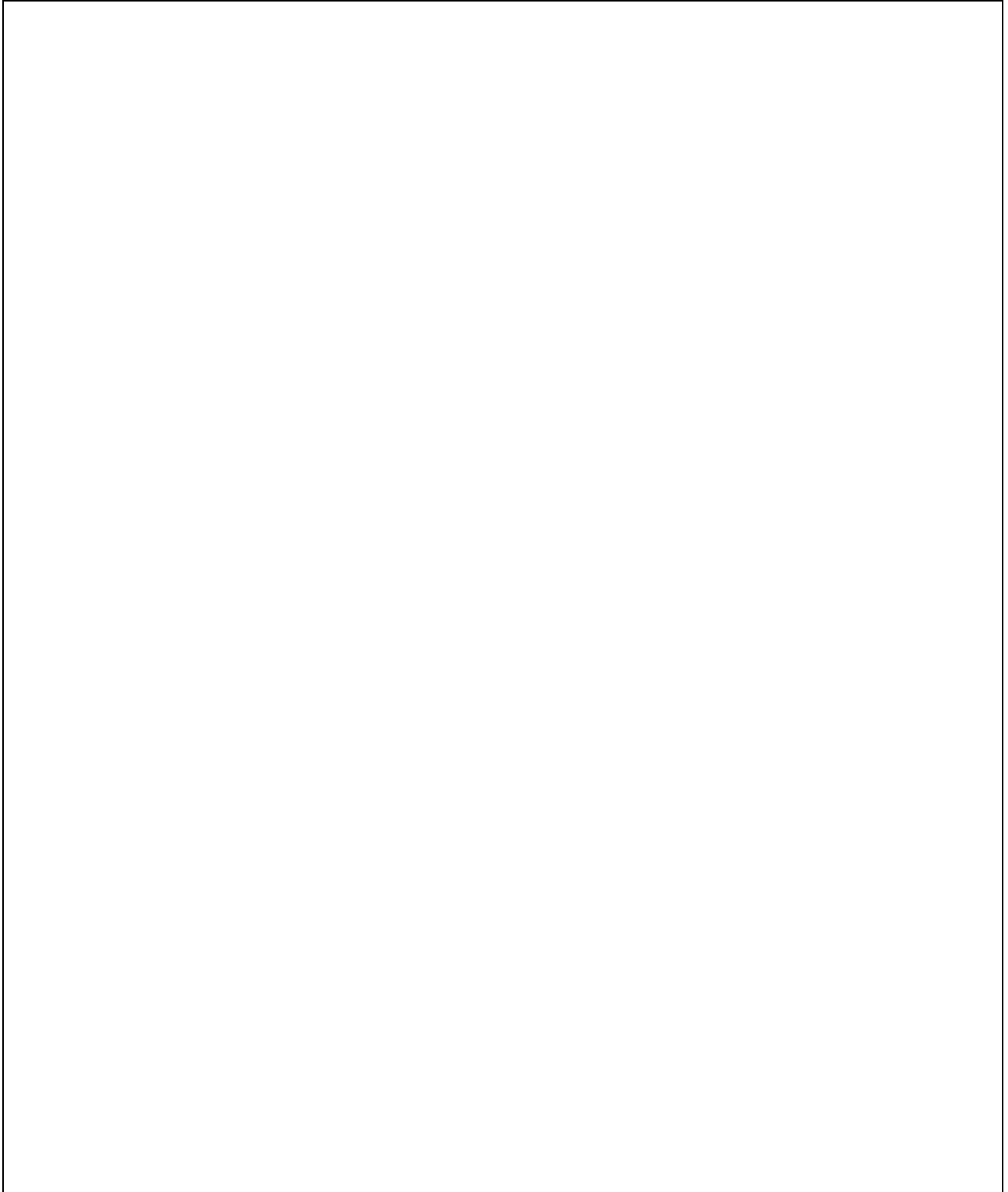
(Ⅱ) 現場管理体制



3. 現場仮設計画

(I) 仮設物の大きさ及び配置

(現場事務所、資材置場、駐車場、仮囲いの位置等を配置図にして書く)



仮設の概要（水道、電気、電話等の引込方法並びに火を扱う場所等も記入の事）

(Ⅱ) 電力、電話、給排水、ガス等の引き込み並びに火を使う場所

4. 予想される災害、公害の種類と対策 (例)

[illegible]

5. 出入口の管理

- (1) 関係者以外の立入禁止の表示。
- (2) 出入口の交通安全等を表示する。

7. 緊急時の連絡方法

災害・事故等が発生した場合は、下記の通り通報を行うと同時に対策を講じます。

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">発注者</td><td style="width: 50%;">TEL</td></tr> <tr><td>建築担当</td><td>TEL</td></tr> <tr><td>電気担当</td><td>TEL</td></tr> <tr><td>機械担当</td><td>TEL</td></tr> </table>	発注者	TEL	建築担当	TEL	電気担当	TEL	機械担当	TEL	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">監理事務所</td><td style="width: 50%;">TEL</td></tr> <tr><td>建築担当</td><td>TEL</td></tr> <tr><td>電気担当</td><td>TEL</td></tr> <tr><td>機械担当</td><td>TEL</td></tr> </table>	監理事務所	TEL	建築担当	TEL	電気担当	TEL	機械担当	TEL
発注者	TEL																
建築担当	TEL																
電気担当	TEL																
機械担当	TEL																
監理事務所	TEL																
建築担当	TEL																
電気担当	TEL																
機械担当	TEL																

警察署
TEL

消防署
TEL

関係現場事務所
建築担当 TEL
電気担当 TEL
機械担当 TEL

現場所在地：
事務所 TEL
現場代理人 TEL
主任 TEL

監督署
TEL

病院
TEL

会社関係
営業責任者 TEL
工事責任者 TEL
TEL

8. 火 災 予 防

(消火器、すいがら入れ等の設置状況を記入のこと)

9. 夜 間 警 戒

(火災、盗難、安全の必要時期及び範囲)

10. 施 工 管 理

- ・現場工程については、実施工程表により工程管理を行い工事進捗状況を常に掌握致します。
又他業者との取り扱いについては綿密にうち合わせを行うと共に、互いに打ち合わせ記録を取り交わし確認をすると共に現場監督員には絶えず連絡を取り状況報告を致します。
- ・施工管理は、設計図書並びに建設大臣官房官庁営繕部監修機械設備工事共通仕様書（平成 年度版）同標準図（平成 年度版）同施工監理指針（平成 年度版）奈良県土木部建築課施工管理チェックリスト（平成 年度版）に準拠し行います。
尚、各工事項目について施工要領書を提出のうえ現場監督員の承諾を得た後に現場施工を進めることを原則と致します。
- ・品質管理につきましては、施工図及び施工要領書に記載された内容で現場施工が行われているかチェック致します。
- ・工程写真については、それぞれのチェック項目が確認できるものとし特に仮設物埋設部、隠蔽部は入念に撮影し後日施工状況、工程の流れが掌握できるように撮影致します。
- ・資材管理については、主要機器の手配は、事前に製作承諾図を現場監督員に提出し、監督員の承諾を得た後に製作を致します。
機器搬入時には承諾図により手配された機器が間違いなく納入されているかを確認いたします。又主要資材の入荷時には、承諾を得たメーカーの資材が納入されているかを確認すると共に数量・仕様等の受け入れ検査を実施致します。

施工管理体制

現 場 代 理 人

社 内 検 査 員

工 程 ・ 施 工 管 理

施工技術管理(施工図)

施工管理(施工写真)

1 1. 実 施 工 程 表

着工前に総合工程表を作成の上提出致します。

(別紙工程表に合わせて定例打合せ時に前後 1 週間の工程表、月末には翌月の月間工程表を提出致します。)

- ◇ 全体工程表
- ◇ 週間工程表 (様式 0 2 0)
- ◇ 月間工程表 (様式 0 2 1)

1 2. 主要資材（機器） 発注先届

着工前に主要資材 届を作成の上提出致します。

◇ 主要資材（機器）発注先届（様式002）

◇ 主要資材（機器）発注先 （様式002添付）

13. 安全管理

下記様式を参考として現場における安全管理を行うと共に、各業者間の連絡を密にし安全を期し、無災害を目標とする。

- | | | |
|------|---------------------------|--|
| (1) | 建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届） | [全建統一様式第1号一甲]
[第1号一甲記入見本] [第1号一乙記入見本] |
| (2) | 下請業者編成表 | [全建統一様式第1号一乙] |
| (3) | 施工体制台帳 | [施工体制台帳様式]
[施工体制台帳記入見本] [施工体系図記入見本] |
| (4) | 工事作業所災害防止協議会兼施工体体系図 | [施工体系図（提示例）] |
| (5) | 作業員名簿 | [全建統一様式第2号]
[作業員名簿記入見本] [全建統一様式第3号記入見本] |
| (6) | 持込機械等（移動クレーン・車両系建設機械等）使用届 | [全建統一様式第3号] |
| (7) | 持込機械等（電動工具・電気溶接機等）使用届 | [全建統一様式第4号]
[第5号記入見本] [第4号記入見本] |
| (8) | 持込機械届受理証 | [全建統一様式第5号一1] |
| (9) | 工事用車両届 | [全建統一様式第6号]
[全建統一第6号記入見本] |
| (10) | 危険物・有害物持込使用届 | [全建統一様式第7号]
[全建統一様式第7号記入見本] [全建統一第8号記入見本] |
| (11) | 火気使用願 | [全建統一様式第8号] |
| (12) | 年度（ 年 月～ 年 月）安全衛生管理計画書 | [全建統一様式第9号]
[様式第9号記入見本] |
| (13) | 事業所安全衛生管理計画書 | [統一様式第10号記入見本] [全建統一様式第10号] |
| (14) | 新規入場時等教育実施報告書 | [様式第11号記入見本] [全建統一様式第11号] |
| (15) | 作業予定報告及び作業指示書 | [様式第12号記入見本] [全建統一様式第12号] |
| (16) | 安全番号整理ミーティング・危険予知活動報告 | [全建統一様式第13号]
[様式第13号記入見本] |

※ 現場事務所には、緊急時の連絡表を掲示致します。

※ 持ち込み機器・電動工具等については安全装置に異常が無い点検致します。

※ 作業予定報告及び作業指示書の発行、安全ミーティング・危険予知活動を実施し無災害を目指します。

※ 建築主催の安全行事には、協調し積極的に参加致します。

※ 奈良県空調衛生工業協会にて購入出来ます。

1 4. 産業廃棄物の処理量及び廃棄ルート及び証明書

b) 工 種 別 施 工 計 画 書

1. 配 管 工 事 (P)

2. 機器の据付工事 (P)

3. 保 温 塗 装 工 事 (P)

4. 外 構 工 事 (P)

5. 試 運 転 調 整 (P)

1. 配 管 工 事

- (Ⅰ) [建築・電気設備工事との施工区分](#)
- (Ⅱ) [機材の搬入方法](#)
- (Ⅲ) [作業場所及び配管材料の保管場所](#)
- (Ⅳ) [作業工具と工法](#)
- (Ⅴ) [配管工法](#)（要領）
 - ① 管材料の確認
 - ② 管の接続方法
 - ③ 管の防錆方法
 - ④ 管の勾配
 - ⑤ 管の吊り及び支持
 - ⑥ 機器類の取付け要領
 - ⑦ 土中埋設管の保護養生
 - ⑧ 配管耐圧試験
- (Ⅵ) [施工に必要な資格者](#)
- (Ⅶ) [配管の貫通部の仕舞い](#)

NO. _____

(I) 建築、電気設備工事との施工区分

[illegible]

(Ⅱ) 機材の搬入方法

(Ⅲ) 作業場所（位置、面積、足場）及び、配管材料の保管場所

NO. _____

(Ⅳ) 作業工具と工法（現場に持ち込みの機器・工具類及び該当現場における配管工法を記入する）

作 業 工 具	使 用 方 法

①ー (2) 配管継手使用区分表			鋼管の場合 ○白ガス管 ●黒ガス管						
呼 称	規 格		名 称						
鋼管及び 外面被覆鋼管 継手	JIS B 2301	白 黒	ねじ込式可鍛鉄製管継手						
	JIS B 2302	白 黒	ねじ込式鋼管製管継手						
	JPF MP 004		圧力配管用ねじ込み式可鍛鉄製管継手						
	JIS B 2220	白 黒	鋼製溶接式フランジ						
	JIS B 2311	白 黒	一般配管用鋼製突合わせ溶接式管継手						
	JIS B 2312	白 黒	配管用鋼製突合わせ溶接式管継手						
	JIS B 2313	白 黒	配管用鋼板製突合わせ溶接式管継手						
	JIS B 2316	白 黒	配管用鋼製差込み溶接式管継手						
	JIS B 2303	白	ねじ込式排水管継手						
	JPF MP 006		ハウジング形管継手						
	JIS B 2338		鋼製管フランジ通則						
	JIS B 2339		鉄製管フランジ通則						
	JIS MP 009		ねじ込式可鍛鉄製管フランジ						
塩ビライニング 鋼管及び ポリ粉体鋼管 継手	JPF MP 003		水道用ライニング鋼管用ねじ込み式 管端防食管継手						
	JPF MP 008		水道用ライニング鋼管用ねじ込み式 管端防食管継手						
	JPF MP 012		管端コア付ライニング鋼管用ねじ込み式樹脂 ねじ形管継手						
	JPF NP 001		管端防食管継手用パイプニップル						
	JPF NP 002		樹脂ねじ形管継手用パイプニップル						
	WSP 011		フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管						
	WSP 039		フランジ付ポリエチレン粉体ライニング鋼管						
耐熱性 ライニング 鋼管継手	JWWA K 141		耐熱性塩化ビニルライニング鋼管用 ねじ込み式管端防食継手						
	JPF MP 005		耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管用 ねじ込み式管端防食継手						
	JPF MP 011		耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管用 ねじ込み式管端防食フランジ						
	JPF MP 012		管端コア付ライニング鋼管用ねじ込み式 樹脂ねじ形管継手						
	JPF NP 001		管端防食管継手用パイプニップル						
	JPF NP 002		樹脂ねじ形管継手用パイプニップル						
ステンレス 鋼管継手	JIS B 2338		鋼製管フランジ通則						
	SAS 322		一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準						
	SAS 354		一般配管用ステンレス鋼管の突合わせ 溶接式管継手						
	SAS 361		ハウジング形管継手						
銅管及び保温付 被覆銅管継手	JCDA 0002		配管用銅及び銅合金の機械的管継ぎ手の 性能基準						
	JIS H 3401		銅及び銅合金の管継手						
	JCDA 0001		銅及び銅合金の管継手						
	JIS B 8602		冷媒用管フランジ						

[illegible]

呼 称	区 分	規 格	名 称	給 水	給 湯	排 水	通 気	消 火		
逆止弁	50A 以下	JIS B 2011	青銅弁(10K ねじ込みスイング) (10K ねじ込みリフト)							
		JIS B 2051	可鍛鉄 10K ねじ込み形 (リフト・スイング)							
		JV 4-4	可鍛鉄及び球状黒鉛鉄小形弁 (10K 16K ねじ込み形リフト) (10K 16K フランジ形リフト)							
		JV 5-1	給水管端防食ねじ込み形弁 (10K)							
		JV 5-2	給水管端防食ねじ込み形弁 (10K)							
		JV 8-1	一般配管用ステンレス鋼弁 (10K 16K ねじ込み形スイング)							
			(10K ねじ込み形リフト)							
			(10K 20K フランジ形スイング)							
			(10K 20K フランジ形リフト)							
	65A 以上	JIS B 2031	ねずみ鉄弁 (10K フランジ形スイング)							
		JIS B 2071	鋳鋼フランジ形弁 (10K 20K スイング)							
		JV 4-3	可鍛鉄及び球状黒鉛鉄弁 (10K 16K フランジ形スイング)							
		JV 4-5	マレアップル鉄及び球状黒鉛鉄弁 (10K 16K 20K フランジ形スイング)							
		JV 8-1	一般配管用ステンレス鋼弁 (10K 20K フランジ形スイング) (10K 20K ウエハー形)							
バタフライ弁	50A 以上	JIS B 2032	ウエハー形ゴムシート(10K 16K)							
		JV 8-1	一般配管用ステンレス鋼弁 (10K 16K ウエハー形)							
		SAS 358	一般配管用ステンレス鋼弁 (10K ウエハー形)							
ボール弁	50A 以下	JV 5-1	給水管端防食ねじ込み形弁 (10K)							
		JV 5-2	給水管端防食ねじ込み形弁 (10K)							
		JV 8-1	一般配管用ステンレス鋼弁 (10K 20K フランジ形)							
			青銅弁(10K ねじ込み形)							
	65A 以上	JV 8-1	一般配管用ステンレス鋼弁 (10K 20K フランジ形)							
			鋳鉄弁(10K フランジ形)							
コック	50A 以下	JIS B 2191	青銅ねじ込みコック (10K ねじ込みグランドコック)							
制水弁	—	JIS B 2062	水道用仕切弁							
分水栓	青銅製とし、JWWA B 107 (水道用分水栓)、JWWA B 117 (水道用サドル付分水栓) 又は水道事業者の規格に合格したもの									
止水栓	青銅製とし、JWWA B 108 (水道用止水栓) 又は水道事業者の規格に合格したもの									

②配管接続方法

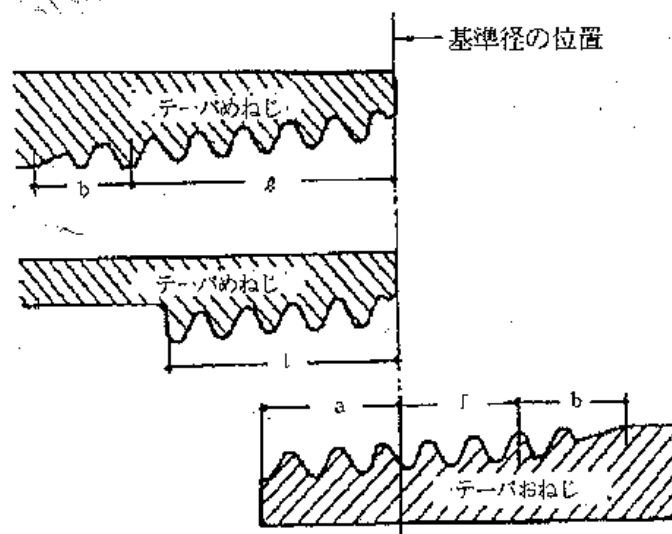
②－（１）鋼管類の接合は下表とする。

配管種別	接 合 標 準	
	配管材料	接 合 方 法
給水管	ライニング鋼管	呼び径 80A 以下は、ねじ接合
	ポリ粉体鋼管	呼び径 100A 以上は、フランジ接合
給湯管	銅管	差し込み接合、取りはずしの必要箇所 32A 以下、銅製ユニオン継手、40A 以上にはフランジ継手を使用
通気管	銅管	ねじ接合
排水管	ライニング鋼管	ねじ接合
	銅管	ねじ接合
油 管	銅管	原則として溶接接合
消火管	銅管	呼び径 65A 以下は、ねじ接合又は溶接接合
		呼び径 80A 以上は、溶接接合

②－（２）ステンレス鋼管、鋳鉄管、ビニル管の接合は下記とする。

配管種別	配管材料	接 合 方 法
	ステンレス鋼管	・ 接合方法は、特記による。 ・ 75SO 以上は、溶接接合
	鋳鉄管	・ メカニカル接合及び差し込み接合
	ビニル管	・ 特記なき場合は、接着接合

②－（３）鋼管のねじ接合



管用テーパねじの基本寸法（JIS B 0203）

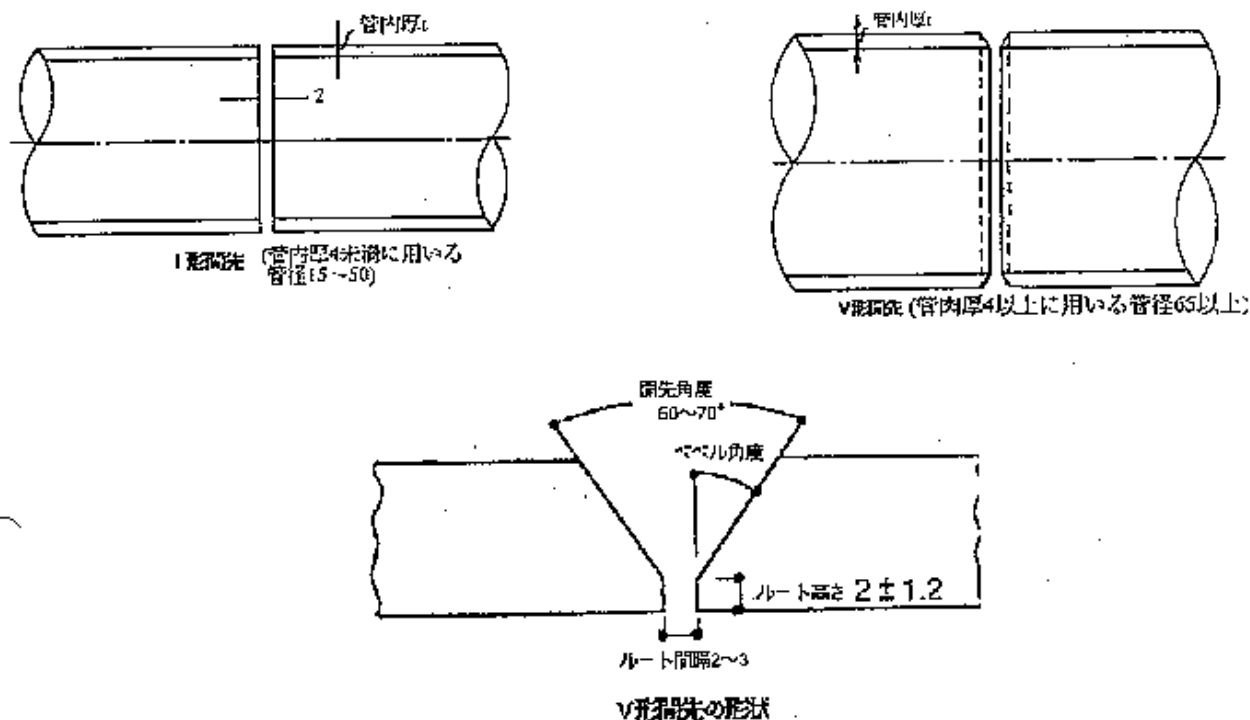
単位：mm

管 径			20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
ねじの呼びPT			3/4	1	1*1/4	1*1/2	2	2*1/2	3	4	5	6	8	10	12
ねじ山数 (25.4mmにつき) n			14	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
ねじ山高 h			1.162	1.479	1.479	1.479	1.479	1.479	1.479	1.479	1.479	1.479	1.479	1.479	1.479
基準径の位置(管端から基準の長さ) a			9.53	10.39	12.70	12.70	15.88	17.46	22.64	25.40	28.58	28.58	38.10	41.28	41.28
有効 ねじ 部の 長さ	おねじ f		5.0	6.4	6.4	6.4	7.5	9.2	9.2	10.4	11.5	11.5	14.0	14.0	17.5
	めねじ	不完全ねじ部がある場合	14.1	16.2	18.5	18.5	22.8	26.7	29.9	35.8	40.1	40.1	52.1	55.2	58.7
		不完全ねじ部がある場合	10.2	11.5	13.4	13.4	16.9	18.6	21.1	25.9	29.3	29.3	37.6	40.1	41.9

注意事項

1. 管の切断 : 切断によって管径を縮小させたり、めっき・塗覆装材を剥離させる切断機器・工具を使用してはならない。また全ての管の切り口は、ヤスリなどを用いて平滑に仕上げ、管内外面のまくれ・ささくれを取り除く。
2. おねじ : 管の接合用ねじはJIS B 0203（管用テーパねじ）の寸法に正確に一致する管用テーパおねじとする。
: ねじ切り機は自動切り上げ式ねじ切り機を使用する。
3. シール材 : 接合の際、おねじ部に使用するシールテープ又はシール材は配管用途に適合したものを使用する。特に給水用のシール材は、衛生上無害なものとする。なお所轄官庁の認定を必要とする場合があるので確認する。
4. 接 合 : 管は接合する前に内部の切りくず・ゴミなどを十分除去し、異物のないことを確かめてから接合する。
配管の施工を一時休止する場合などは、管内に異物が入らないように養生する。
5. さび止め : 接合ねじ部には、亜鉛末系さび止めペント1回塗りを行う

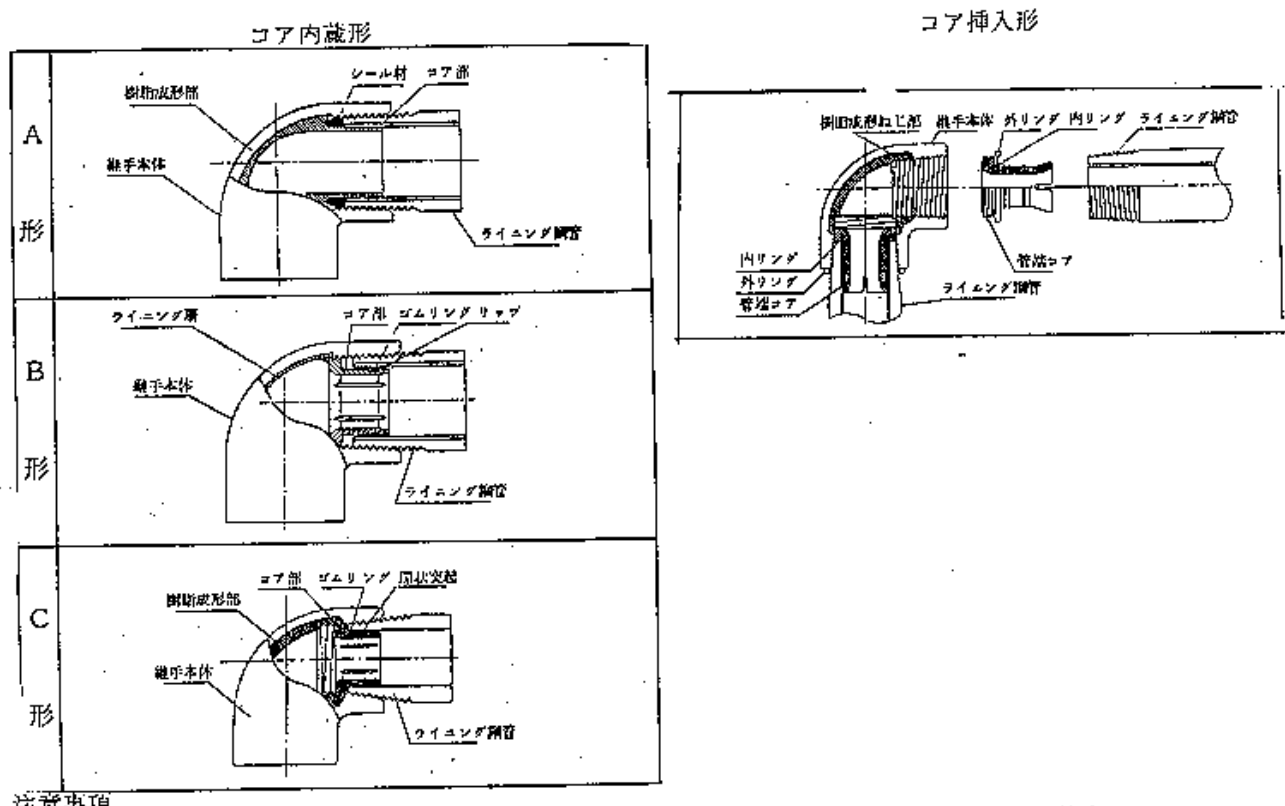
②－（４）鋼管の溶接接合



注意事項

1. 溶 接 工：溶接工はJIS Z 3801（溶接技術検定における試験方法並びにその判定基準）の規定による有資格者又はこれに準ずる有資格者とする。
2. 溶 接 棒：溶接棒はJIS Z 3211（軟鋼用被覆アーク溶接棒）またはJIS Z 3316（軟鋼及び低合金用ティグ、溶接棒及びワイヤ）によるものを使用する。溶接棒は使用前加熱乾燥したものを使用し、ぬれたり湿気を帯びないように保管する。
3. 清 掃：溶接部分は、接合前に必ず管内及び開先付近を清掃し異物を完全除去する。どろ・土・油・さびなどの不純物が付着している場合は、ワイヤブラシなどで完全に除去する。
4. 開先加工：開先加工は、原則として機械加工とする。ただし、機械加工できない場合は、手動によるガス加工としてもよい。この場合は、必ずグラインダ仕上げを行い、開先面を平滑に正しく仕上げ、開先面に付着しているスラグは完全に除去するものとする。
5. 溶 接：現場設置前に管の突き合わせ溶接を行う場合は溶接部の円周上を3～4箇所点付けで仮付けし、できるだけ管を回転させながら下向き溶接で本付けする。あらかじめ所定の位置に設置された管を突き合わせ溶接する場合は下から上への盛り上げ溶接とする。
6. 安全対策：溶接設備は、漏電・電撃、溶接金属の落下、又はアークなどによる被害を受けぬよう、防護設備をはじめとする安全処置を十分ににする。
7. 換 気：シャフトなどの狭い場所で亜鉛メッキ鋼管の溶接を行う場合は有毒ガスの発生に注意し十分な換気を行う。

②- (5) 塩ビライニング鋼管のねじ接合



注意事項

1. 接 合 : コアが市販されているサイズの配管については、すべてコア使用のねじ接合とする。
2. 管の切断 : 切断方法によっては切断面に局部加熱をとめない、塩ビ部の焼け・変色・剥離・ずれなどの欠陥を生ずる恐れがあるので十分注意する。切断機は自動金鋸盤が最も適するが、必ず冷却益を使用する。高速砥石切断機を使用する場合は高熱が発生するので、冷却液を十分使用し砥石をゆるやかに送り込むなどの注意を要する。なおガス切断・アーク切断は禁止する。
3. ねじ切り : 切削には自動切り上げ式ねじ切り機が最も適する。一般に現場で可能なねじ切りは管径 150 mm である。飲料用配管の場合の切削油は水溶性のものを使用する。
4. 前 処 理 : 管端部のかえりは面取り加工し、切削油・切削粉・錆などは専用脱脂材（商品名：オイルアウト）か工業用アルコール又はアセトンで十分ふき取る。ウエスなどでの処理は脱脂が不十分となるので行わない。
5. 防食ミール材の
塗 布 : 管のおねじ及び端面部・継手のめねじ部に防食シール材を刷毛で均一に塗布する。防食シール材
(ヘルメチック 77・エスロンシール M-2) は用途に適合したものを使用する。
6. ねじ込み : 一般鋼管のネジ接続と同様に所定の位置まで十分にねじ込む。継ぎ手や管にできた傷は塗装で補修する。
7. 火気の使用 : VLP 管の付近にはいかなる火気も近づけてはならない。管が 100℃ 以上に熱せられると塩ビ部に炭化・しわ・発泡現象が起こり内部が詰まることがある。
8. 通 水 : 通水は最後の継ぎ手を接合した翌日以後に行う。またやむなく乾燥時間を確保できない場合は最低 3 時間以上とする。

②－（６）銅管の差込み接合

◎材 料

銅 管：りん脱酸銅管 J I S H 3300

銅管継手：りん脱酸銅管 J I S H 3401

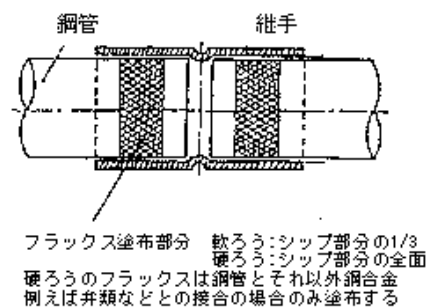
軟 ろ う：錫・銀ハンダ（銀3. 0%以上）

硬 ろ う：りん銅ろう B C u P-3

（銀4. 7～6. 3%）以上

◎施工手順

1. 切 断：パイプカッターで切断する。
2. 面取り：専用リーマでまくれを取り除く。
3. 修 正：管端が変形している場合専用工具を使用し真円にする。
4. 清 掃：接合部の油及びよごれを除去する。

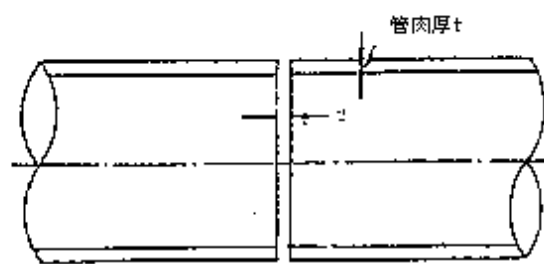


軟 ろ う（32φ以下）	硬 ろ う（9φ以上）
5. フラックス：銅管外面接合部の中央にその1／3の幅でフラックスを塗り継手部の止めに当たるまで差し込む。	5. フラックス：銅管とそれ以外の銅合金管継手と接合するときは差込み材外面の全部に専用フラックスを塗布する。
6. 加 熱：始めに継手の端より10～30mm離れた管部分から均等に予熱を始め、次に接合部をバーナの炎でろう付け適温（300℃）まで加熱する。	6. 加 熱：酸素・アセチレンなどの中性炎を使用し、80mm程度放した位置から暗赤色（704～840℃）になるまで加熱する。
7. ろう付け：ろう付適温になったら、炎をあてている面と反対側の銅管と継手の境界部にろうを押し当て、ろうを流し込む。	7. ろう付け：接合部が十分に加熱されたら、炎を還元炎にし火口と銅の間隔を5～8mmに保ちながら、ろう棒の先端を銅管と継ぎ手の境界部に軽く接触させろうを炎で溶かす。
8. 事後処理：濡れた布などで接合部近傍より徐々に冷し、接合部をよく拭いて外部に付着しているフラックスを除去する。	8. 事後処理：フラックスを使用した場合は軟ろうの項に準ずる。フラックスを使用しない場合は特に何もしない。

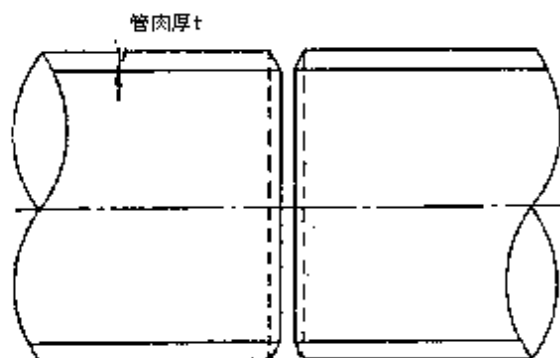
注意事項

1. 下 処 理：管の外面は油や泥を布で落とし、スチールウール・サンドペーパーなどで酸化皮膜を取り除く。
2. フラックス：フラックスはろう材に適合したものを扱い、管外面に薄く・むらなく・均一に塗布する。管継手の内面には塗布しない。また差し込み後1～2回転させるとフラックスが一樣に回る。
3. 加 熱：○加熱温度：軟ろう 300℃ 見分け方 ①フラックスが溶け出てくる。
②炎の先が薄緑色に変色する。
③少しなれてくると銅管及び銅継手の焼け具合（変色）でわかる。
○加熱温度：硬ろう 704～840℃ 見分け方 ①銅管及び銅継手の焼け具合の色が暗赤色となる。
○ろう付けされた部分の近傍でろう付けを行ってはならない。やむをえず施工する場合は、ろう付け部周囲が振動したり動いたりしないよう、手又は治具で固定してろう付けを行う。
4. 加 熱 機：配管径32φ以下は過加熱を防止するため酸素溶接機を用いてはならない。
5. 清 掃：特に積み置きされた銅管などを含め、管内面の清掃を行う。
6. 資 格：硬ろう接合を行う者はガス溶接講習修了書（日本溶接協会）を持っている者に限る。
7. マーキング：切断部の近傍にマーキングをし、差し込み管理を行う。

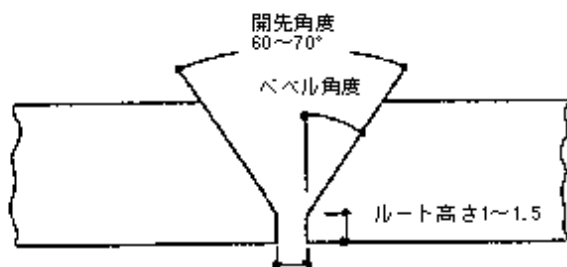
②－（７）ステンレス鋼管の溶接接合



I 形開先



V 形開先(管肉厚3以上に用いる 管径150su以上)

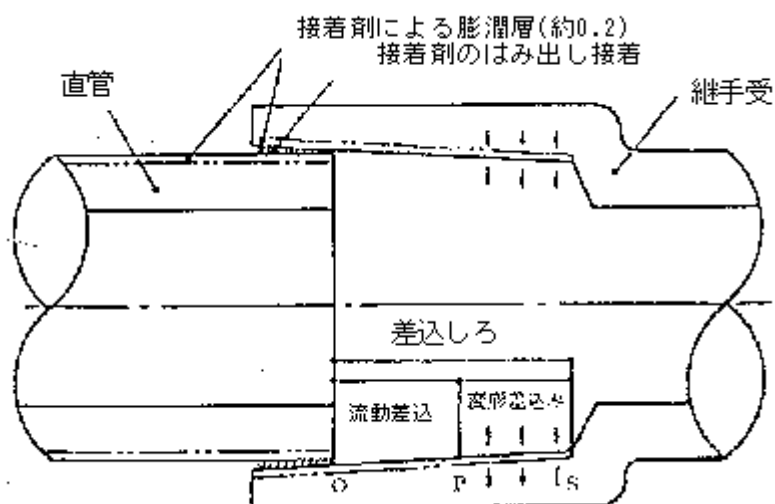
ルート間隔2-3
V形開先の形状

注意事項

1. 溶接工 : 溶接工（手溶接）は JIS Z 3801（ステンレス鋼溶接技術検定における試験方法及び判定基準）の規定による有資格者とする。全自動溶接に関しては公的な資格はないが上記の有資格者又はこれに準ずるものとする。
2. 溶接作業環境 : 天候状態が次のような場合には、特別の場合を除き溶接作業は行わない。
気温 -10°C 以下 湿度 90%以上
3. 溶接材料 : ステンレス鋼管が SUS 304 TPD の場合は、JIS Z 3321-85（溶接用ステンレス鋼棒及びワイヤ）によるものを使用する。
4. 清掃 : 溶接部分は接合前に必ず管内及び開先付近を清掃し異物を完全除去する。
5. 溶接 : 工場溶接を原則とし、現場溶接する場合は TIG 自動溶接機を使った自動溶接とし、やむを得ず手動溶接を行う場合は監督員の立会をうける。

現場設置前に管の突き合わせ溶接を行う場合は溶接部の円周上を3～4箇所点付けで仮付けし、できるだけ管を回転させながら下向け溶接で本付けする。きれいな裏波及び酸化物の生成を抑えるために、アルゴンガス（チッソガス）でバックシールを行う。溶接部の清掃は、必ずステンレス鋼製のものを使用する。

②－（８）塩ビ管の差し込み接合



O 点：配管が抵抗なく差し込める点

O～P 点：膨潤層の流動により差し込める長さ（流動差込み）

P～S 点：力を加えて差し込む（変形差込み）

施工手順

1. 清掃：受け口内面と差し口部外面は乾いた布などできれいに拭き、特に油分は工業用アルコールで完全にふき取る。
2. 標線記入：管端より、継手受け口長さ分を測りマジックインキなどで標線をいれる。
3. 挿入機：管径 75mm 以上は挿入機を用いて挿入する。管径 50mm 以下は手で挿入が可能。
4. 接着剤塗布：接着剤は配管の用途に適合したものをを用いる。継手受口部内面と管差し口部外面に接着剤をはけで薄く均一に塗る。
5. 接合：接着剤塗布後直ちに管を一気に差し込み、定時間（下表）保持する。はみだした接着剤はすぐにふきとる。

標準保持時間

管径 mm	40 以下	50～150	200～300
時 間	20 秒以上	30～60 秒	90 秒以上

注意事項

1. 標線記入：管端の近傍にマーキングをすることで、差し込み量の不足を管理する。
2. 耐圧：給水管使用圧力は 4 kg/cm^2 を一つの目安とし、それ以上の場合はその都度実態を把握し、接続の信頼度などを検討の上、使用する。
3. 検査：水圧及び満水テストの際、全継手について接着剤塗布の有無及び差し込み量を目視により確認する。
4. その他：接着剤に使用している溶剤は引火性のため火気に注意する。接着後 2 時間以上養生する。

②－（９）異種管の接合

異種管の接合は下表とする。

接 続 管 理		摘 要	媒 介 継 手	
			継 手	材 質
	鉛管	媒介継手をコーキングし、はんだ接合又は、フランジ接合	コーキング用 フェールル LY継手	铸铁 青铜铸件
铸铁管	钢管	媒介継手をコーキングし、ねじ接合又は、フランジ接合	GS接合	铸铁
	塩化ビニル管	媒介継手をコーキング又は差し込み、TS式、ゴム輪接合又は、フランジ接合	VP用ソケット フランジアダプター VS継手	塩ビ 塩ビ 铸铁
鋼 管	鉛管	媒介継手をねじ込み、はんだ接合又はフランジ接合	シモク (はんだ付け用ニップル)	青铜铸件
	钢管	媒介継手をねじ込み、はんだ接合、プラスタン接合又は、特殊フランジ接合	アダプター フレアー形締め付け継手 ねじ付絶縁ユニオン	銅 銅 銅
	塩化ビニル管	ねじ込み継手又は、フランジ継手	バルブ用ソケット テーパソケット付ユニオン 鋼管用アダプター	塩ビ 塩ビ 塩ビ
	ステンレス鋼管	媒介継手を使用し、ねじ接合又は、フランジ接合	絶縁ユニオン 絶縁フランジ	銅 銅
ステンレス鋼管	鉛管	鉛管の内面およびステンレス鋼管の外表面を予備めっき、鉛工用第４種はんだを塗布し、第１種はんだで、はんだ接合又は、メカニカル接合	アダプター	ステンレス
	钢管	直接はんだ接合又は、ねじ接合、フランジ接合	ラップジョイント ねじアダプター	銅 銅
	塩化ビニル管	媒介継手をはんだ接合し、ユニオン接合	ユニオン	青铜铸件
銅管	鉛管	はんだ接合又は、プラスタン接合		
鉛管	塩化ビニル管	媒介継手をはんだ接合し、TS式又は、ゴム輪接合	MYジョイント	青铜铸件

④配管勾配

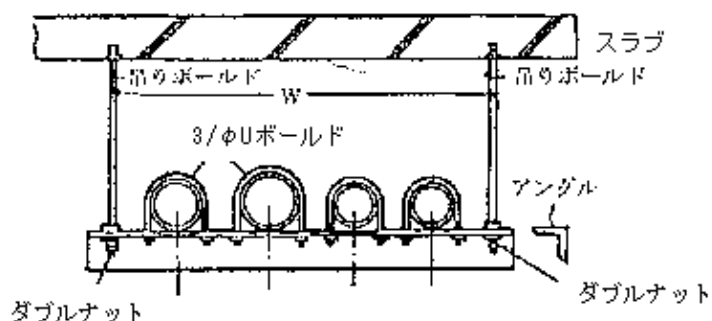
各種配管には、管内流体により流れに沿った配管勾配が必要である。各種配管勾配は下表とする。

配管勾配度と方向及び制限速度（横走り管に対するもの）

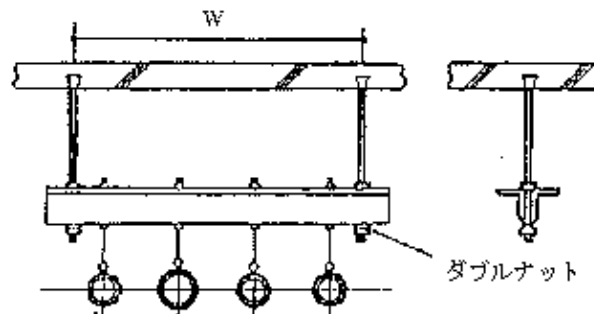
配管名称	勾配度	原則的な勾配方向	制限速度(m/s)
給水配管	原則として 1/50～1/100	水道管直結方式 引き込みメーターから先上がり勾配 屋上タンク方式 屋上タンクから先上がり勾配 圧力タンク方式 圧力タンクから先上がり勾配	
屋内排水配管	原則として 1/50～1/100	呼び径 75以下 呼び径 75を越えるもの (下水道条例で決められている地区あり)	
屋外排水配管	1/50～1/150	下水本管に向かって下り勾配 (下水道条例で決められている地区あり)	
給湯配管	1/100～1/200	往管 貯湯タンク又はボイラから先上がり勾配 還管 貯湯タンク又はボイラに向かって先上がり勾配	0.5～1.5
消火配管	1/100～1/150	消火栓ポンプから先上がり勾配	2～3
通気配管	1/100～1/150	横走り管は立上り立管に向かって先上がり勾配	
ガス配管	1/100	引き込みメーターから先上がり勾配	
雨水管	1/100～1/200		

- ⑤－（１）吊・支持金物施工法
 （１）横走り管の支持固定
 a) 防振不要の場合

Uボルトと等辺山形鋼を使用した配管支持方法



吊りバンドと等辺山形鋼



$W \leq 1000$ とする
 配管支持間隔当たりの重量

管径 (A)	管重量 (kg/m)	管容量 (L/m)	支持間隔 (m)	支持間隔当たりの重量		管径 (A)	管重量 (kg/m)	管容量 (L/m)	支持間隔 (m)	支持間隔当たりの重量	
				水管 (kg)	蒸気管 (kg)					水管 (kg)	蒸気管 (kg)
15	1.31	0.20	1.8	2.7	2.4	125	15.0	14	4.0	116	60
20	1.68	0.37	1.8	3.7	3.0	150	19.8	19	4.0	155	79
25	2.43	0.60	2.0	6.1	4.9	175	24.2	25	5.0	246	121
32	3.38	1.00	2.0	8.8	6.8	200	30.1	33	5.0	326	150
40	3.89	1.40	2.0	11.0	7.9	225	36.0	41	5.0	385	180
50	5.31	2.20	3.0	23.0	16.0	250	42.4	51	5.0	467	212
65	7.47	3.60	3.0	33.0	22.0	300	53.0	73	5.0	630	265
80	8.79	5.10	3.0	42.0	26.0	350	67.7	91	5.0	794	339
100	12.20	8.80	4.0	84.0	49.0						

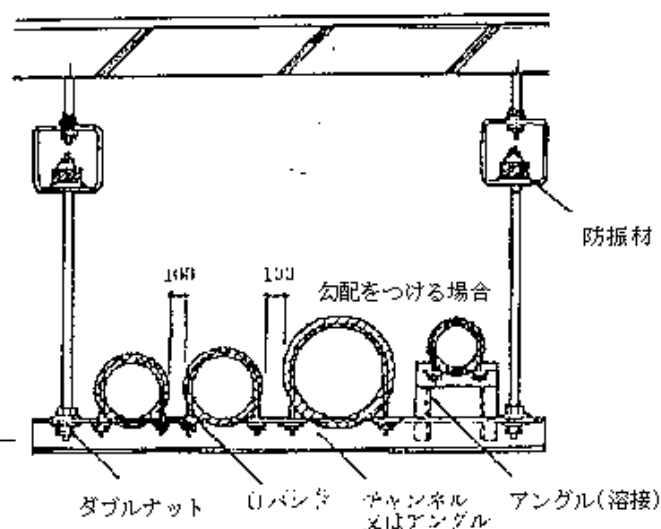
〔 注 〕 保 温 の 重 量 は 含 ま ず 。

配管重量による吊架台・吊りボルトのサイズ

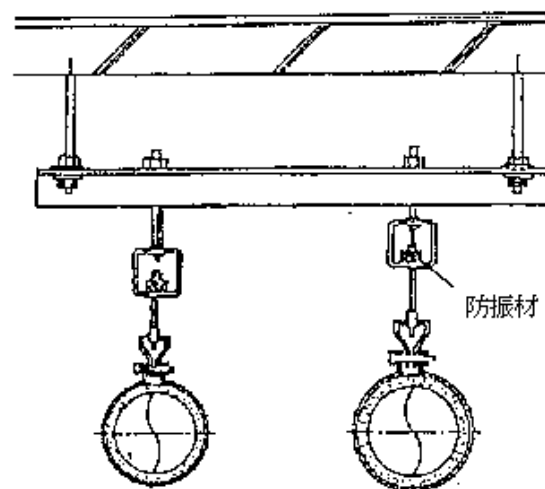
重量 (Kg)	吊り架台形鋼の種類	吊りボルト (mmφ)	重量 (Kg)	吊り架台形鋼の種類	吊りボルト (mmφ)
～150	└ 5×40	9	600～800	└ 6×75	12
	└└ 3×40			└└ 6×50	
150～350	└ 6×50	12	800～1200	└ 5×75×40	12
	└└ 4×50または5×40			└ 12×75	
350～600	└ 6×65	12		└└ 8×50	12
	└└ 6×50			└ 5×100×40	
	└ 5×75×40				

a) 防振不要の場合

集中防振の場合



個別防振の場合



注意事項

1. 配管支持材 前表により選定する。
2. 支持点 配管の支持はパイプ接合部の前後 300 mm以内で且つ接合部分を避ける。
3. 吊りボルト 前表により選定する。
4. 防振材の位置 集中防振の場合の防振材の位置は、上部床スラブと支持鋼材との中間部より上で温度などの影響を受けない位置とする。
5. 耐震振れ止め 防振効果を損なわないように耐震振れ止めを状況に応じ設置する。
6. 集中・個別防振
 - 集中防振・・・各配管の伸縮量や振動が同じ傾向で、特に振動については厳密な防振が要求されない場合に行う。
 - 個別防振・・・上記以外で各配管の伸縮量や振動を個別に処理しなければならない場合に行う。

NO. _____

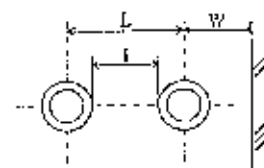
○並列配管の施工間隔

1) 鋼管（裸管）の並列配管吊込 L 寸法表

1 間隔 15～250 A130 mm、250～350 A150 mm

管サイズ(A)	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300	350
15	150														
20	150	160													
25	160	160	160												
32	160	170	170	170											
40	170	170	170	180	180										
50	170	170	180	180	190	190									
65	180	180	190	190	190	200	200								
80	190	190	190	200	200	210	210	220							
100	200	200	200	210	210	220	230	230	240						
125	210	210	220	220	220	230	240	240	260	270					
150	220	230	230	230	240	240	250	260	270	280	300				
200	250	250	260	260	260	270	280	280	300	300	320	350			
250	280	280	280	290	290	290	300	310	320	330	350	370	400		
300	320	320	330	330	330	350	350	360	380	390	400	430	460	480	
350	340	340	350	350	350	380	380	380	400	410	450	450	480	500	530

管 径	15 ～ 50	65 ～ 100	125～ 250	300	350
(A)					
W寸法	150	180	250	300	350

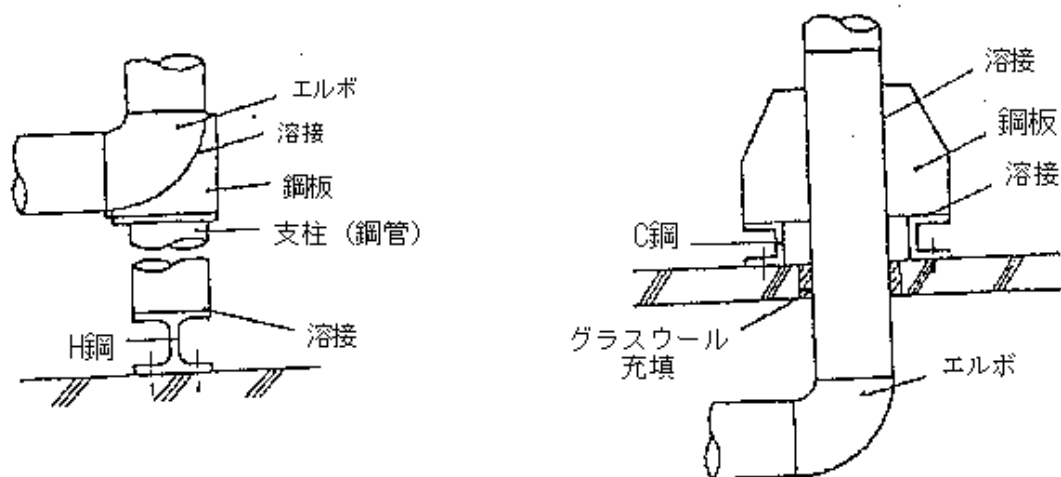


2) 配管の保温筒施工仕上げ外径寸法表

管サイズ (A)	管の外径	保温施工仕上げ外径						
	mm	厚さ 20 mm	25	30	40	50	65	75
15	21.7	67	77	87				
20	27.2	73	83	93				
25	34.0	79	89	99	119			
32	42.7	88	98	108	128			
40	48.6	94	104	114	134			
50	60.5	106	116	126	146	166		
65	76.3	122	132	142	162	182		
80	89.1	134	144	154	174	194		
100	114.3	159	169	179	199	219		
125	139.8	185	195	205	225	245		
150	165.2	210	220	230	250	270	300	
175	190.7	236	246	256	276	296	326	
200	216.3	261	271	281	301	321	351	371
225	241.8	287	297	307	327	347	377	397
250	267.4	313	323	333	353	373	403	423
300	318.5	364	374	384	404	424	454	474
350	355.6	401	411	421	441	461	491	511

(2) 立て管の支持（最下部支持）

- ・ 立て管最下部にかかる荷重を一般の吊り金物では支持出来ない場合。
- ・ 伸縮又は耐震などの理由で中間階で配管の重量を支持できない場合。

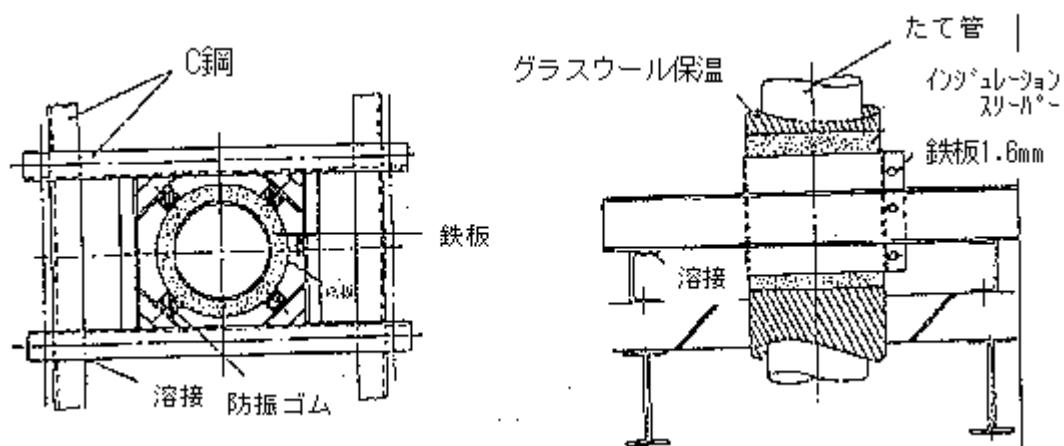


注意事項

1. 配管固定：配管の受け架台は荷重及び転倒などについて構造的にチェックし、基本的に梁に荷重を伝える方法で取り付け。またその受け梁・床などの構造について初期計画段階に構造設計者と十分に調整する。
2. 支柱：支柱の長さが配管径の10倍以上になった場合は支柱に振れ止めを設ける。
3. 防振：防振が必要な場合は、防振ゴムまたはパッドを使用する。
4. 重量：立て配管の管重量は中間固定点でも支持されるが、水の全重量は最下部にかかるので注意する。また EXP を使用する場合は反力が加算されるので確認が必要である。
5. 鋼板溶接：鋼板の溶接は工場加工とし、溶接後配管の内外面に防錆処理を行う。

(3) 立て管の中間支持

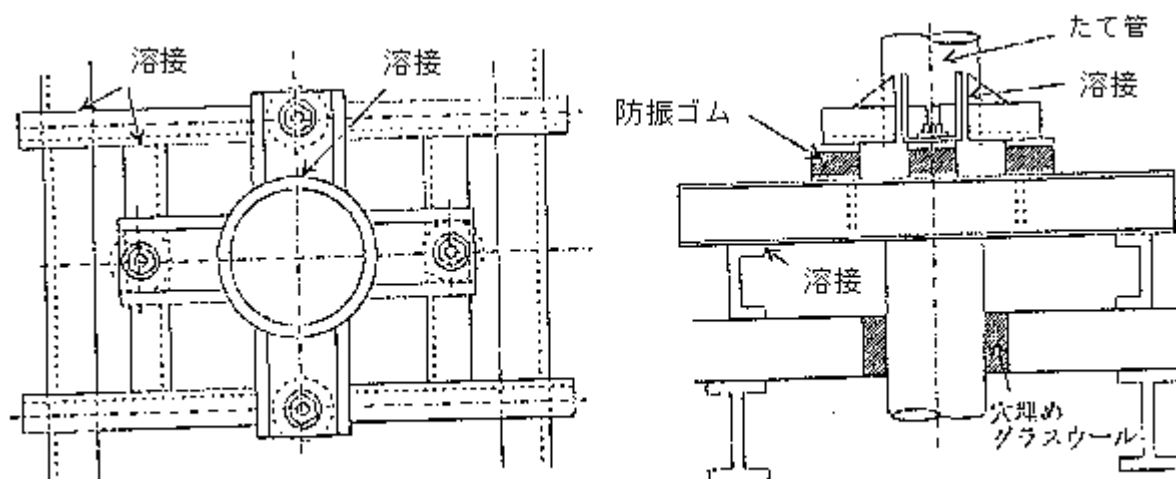
1) 温度変化による伸縮のために立て管の中間部で固定できぬが、耐震・防振の振れ止めが必要な場合。



注意事項

- ①配管固定：配管の振れ止め架台は、荷重及び地震加速度について構造的にチェックし、梁に荷重を伝える方法で取り付ける。
- ②防振：防振ゴムは荷重などの条件にあったものを選定し、配管（保温がある場合は保温材保護鉄板）に接する程度として、荷重が各々に均一にかかるように取り付ける。
- ③塗装：振れ止め架台、配管などの塗装を行う場合、防振ゴムに塗料が付着しないように養生する。

2) 立て管の中間部で防振固定が必要であり、伸縮に対して荷重方向がいつも下向きにはたらく場合。



注意事項

- ①配管固定：配管の荷重を受ける架台などは、構造を十分に的にチェックし、梁に荷重を伝える方法で取り付ける。
- ②防振：防振ゴムは荷重などの条件にあったものを選定し、荷重が各々に均一にかかるように取り付ける。
- ③塗装：受架台、配管などの塗装を行う場合、防振ゴムに塗料が付着しないように養生する。
- ④保温：冷水管など結露の恐れがある場合は、防振ゴムの性能が損なわれないように受架台まで保温する。

(4) 配管のブラケットによる壁支持

- ・ブラケットを使用して壁から衛生・空調配管を支持する場合。

(a) 取付図

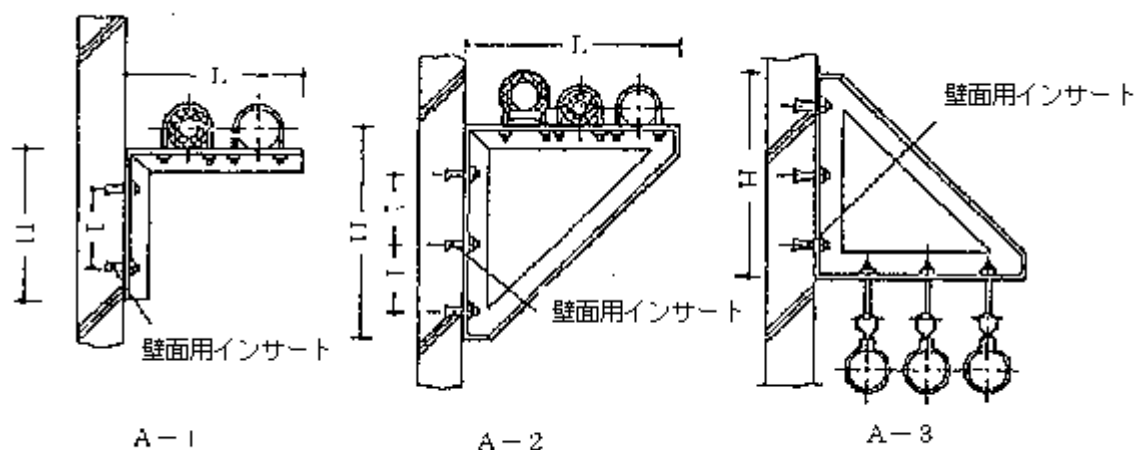
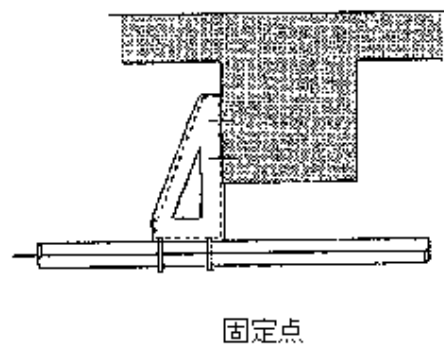
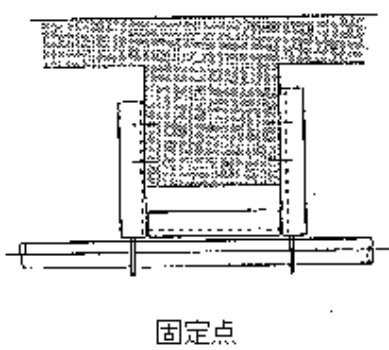
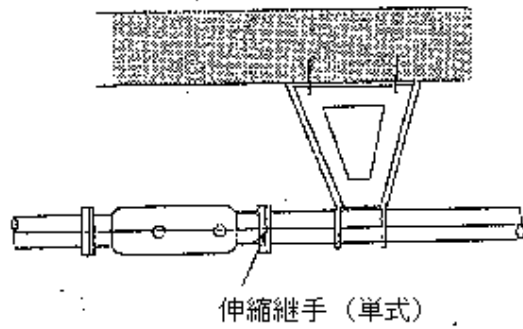
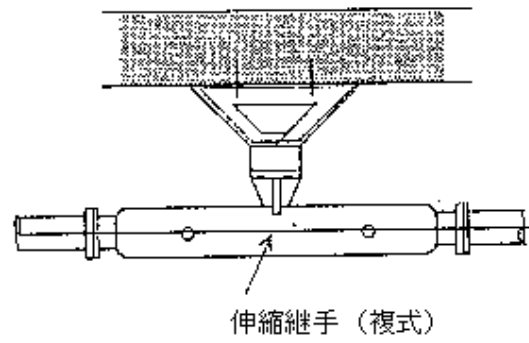
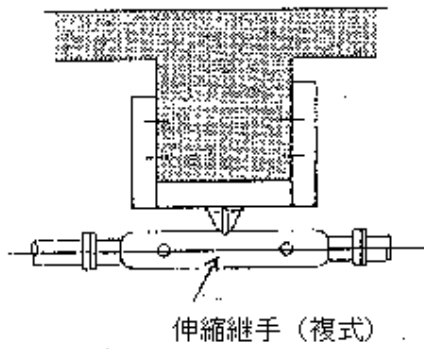


図	部 材	許容重量kg f	Lmax mm	L : H	1 mm
A-1	65×65×6	60	500	1 : 1	200 以上
A-2・3	65×65×6	100	800	3 : 2	200 以上

(b) 材 質

項目 部位	図	R Cとブラケット の間	ブラケット材	固定方法と材質	仕 上
内 壁	A - 1 - 2 - 3		鋼 材	固定方法 ・先付けアンカボルト が望ましい	溶触亜鉛めっき 又は SOP ペンキ仕上
外 壁 (地中壁は除く)	A - 1 - 2 - 3	パッキンをはさみ 込む	鋼 材 又は ステンレス 304	材質 ・アンカボルトの材質は ブラケットと同材とす る	鋼材 ・溶触亜鉛めっ き

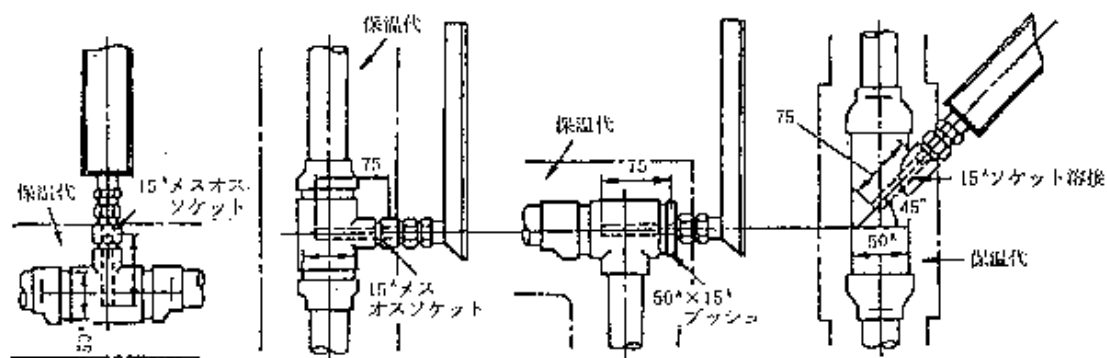
(5) 伸縮継手の支持の場合



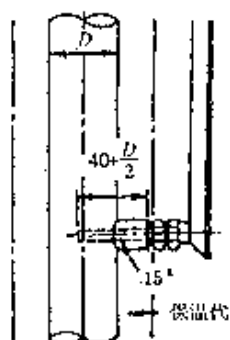
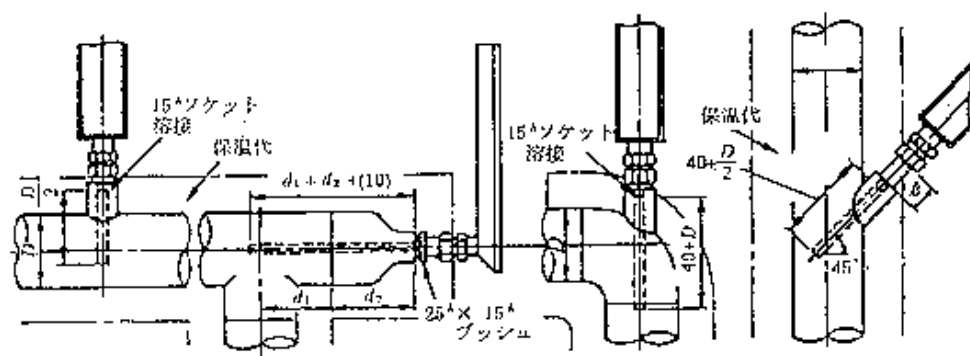
(6) 計器類取り付け要領

① 温度計取付要領

・配管がねじ接合の場合



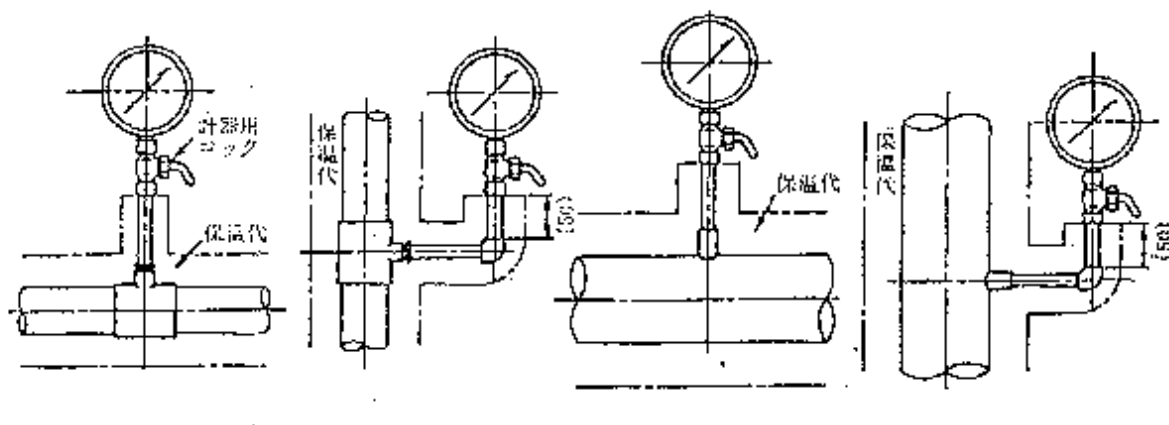
・配管が溶接接合の場合



温度計感温部標準寸法 L				
50	75	100	150	200

② 圧力計取付要領

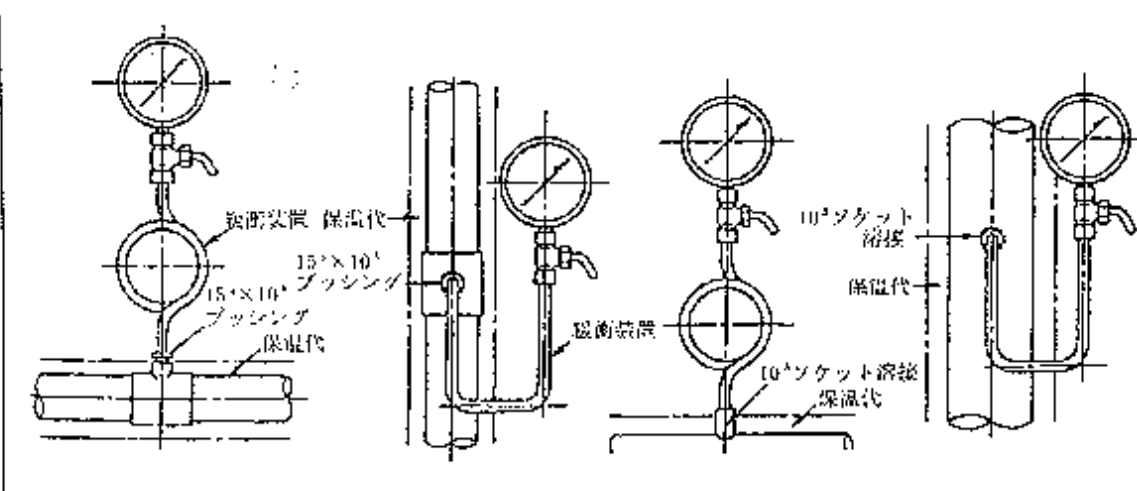
・ 水用取付方法



配管がねじ接合の場合

配管が溶接接合の場合

・ 蒸気用取付方法



配管がねじ接合の場合

配管が溶接接合の場合

(7) 土中埋設管の保護養生

No	直 管 部		継 手 部		適 用			
	管 材	防食被覆	継手材	防食被覆	給水	消火	排水	冷 却 水
1	水道用内外面硬質塩ビライニング鋼管 (SGP=VD)	不 要	小口径：合成樹脂被覆ねじ込式継手	大口径：ペトロタム +防食テープ	◎		○	○
2	水道用内外ポリ粉体ライニング鋼管 (SGP=PD)				◎		○	○
3	水道用硬質塩ビライニング鋼管 (SGP=VB)	1) 防食テープ二重巻	ねじ込式可鍛铸铁製管継手	ペトロタム +防食テープ	○		○	○
		2) ペトロタム +防食テープ			○		○	○
4	水道用ポリ粉体ライニング鋼管 (SGP=PB)	1) 防食テープ二重巻	ねじ込式可鍛铸铁製管継手	ペトロタム +防食テープ	○		○	○
		2) ペトロタム +防食テープ			○		○	○
5	外面硬質塩ビライニング鋼管	不 要	小口径：合成樹脂被覆ねじ込管継手	大口径：ペトロタム +防食テープ		◎	◎	◎
6	外面一層ポリ粉体ライニング鋼管					◎	○	○
7	配管用炭素鋼鋼管	1) 防食テープ二重巻	ねじ込式可鍛铸铁製管継手	ペトロタム +防食テープ		○	○	○
		2) ペトロタム +防食テープ				○	○	○
8	給水用铸铁管	腐食性の土壌の場合はポリエチレンスリーブによる被覆を行う その他の場合は特に被覆を行わない また、部分的に生じた表面の傷を補修する場合にはダグタイ尔 铸铁管用塗料を使用する			○			
9	排水用铸铁管	_____	_____	_____			○	
10	排水用鉛管	1) 防食テープ二重巻	_____	_____			○	
		2) ペトロタム +防食テープ					○	

◎：推奨

○：適用可能

(8) 配管耐圧試験

配管施工後保温または塗装施工前に部分的または全般的に耐圧試験を行う。試験圧力は下表による。

各配管種別試験圧力

種 別	配管種別	試験方法	保持時間	試 験 圧 力
給 水	直結給水管	水圧	60分	17.5 kg f/c m ² 以上とする。ただし、水道事業者の規定がある場合はそれによる。
	揚水管 加圧給水管	〃	〃	当該ポンプの全揚程の2倍の圧力。 ただし、最小圧力17.5 kg f/c m ²
	高置タンク 以下の給水管	〃	〃	実際に受ける圧力の2倍の圧力。 ただし、最小圧力17.5 kg f/c m ²
給 湯	給湯管	給水に準ずる。		
排 水	屋内排水管 屋外排水管	器具取付け後、各器具の仕様状態に応じた水量で通水試験 または満水試験（最小30分間）行う。		
	ポンプ吐出管	水圧	30	当該ポンプの全揚程の2倍の圧力。
油	油管	空気圧	〃	最高仕様圧力の1.5倍の圧力

NO. _____

(VI) 施工に必要な資格者（溶接工、消防設備士等）

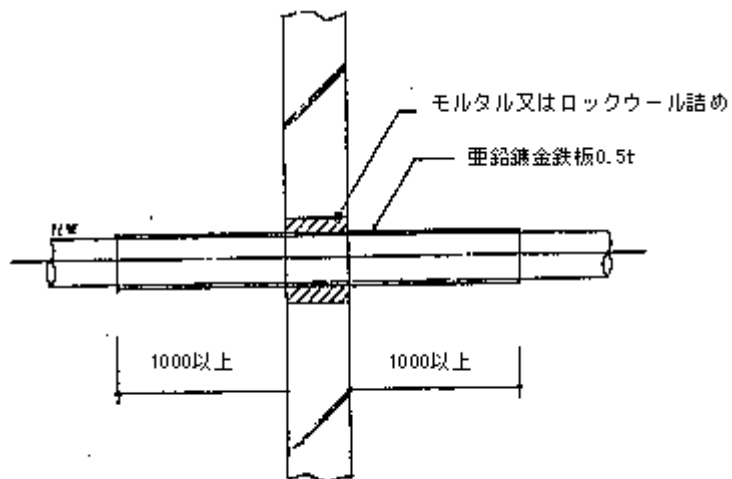
[illegible]

(Ⅶ) 配管貫通部の仕舞

配管貫通部に保温巻きのないもの（保温巻きのあるものは保温工事参照）

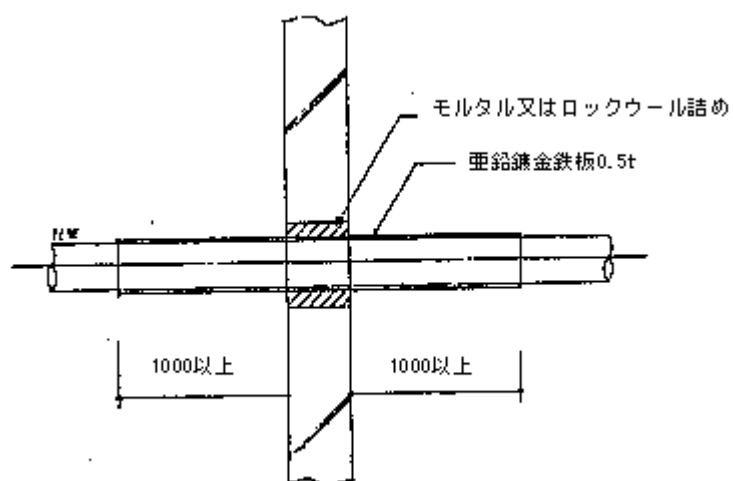
① 防火区画以外の貫通部（鋼管、V P 管）

防火区画の貫通部（鋼管）



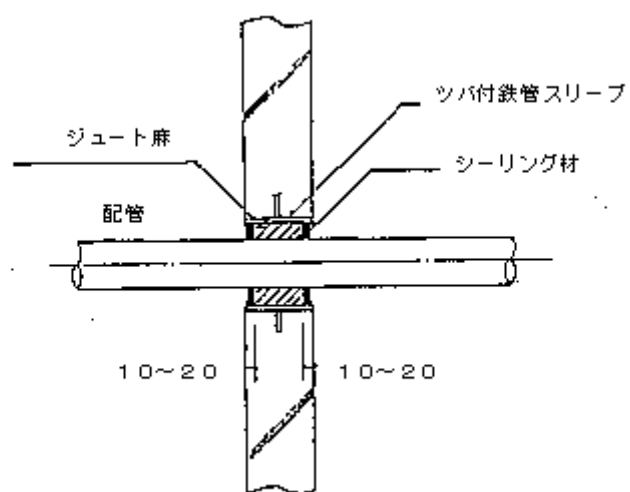
※ 外面被覆のない鋼管については、貫通部に防食用ビニールテープを
1／2重ね1回巻きとする。

防火区画の貫通部（V P 管）



1 時間耐火・・・・・・・・・・	1 2 5 A 以上石線二層管 1 0 0 A 鉄板巻 要（7 5 A 以下 不要）
2 時間耐火・・・・・・・・・・	1 0 0 A 以上石線二層管 7 5 A 鉄板巻 要（6 5 A 以下 不要）

② 防水等の貫通部（鋼管、V P 管）



□ 上記以外、リンクシールを使用してもよい。

③ 耐震壁貫通部

※ 原則として、耐震壁の貫通は行わないが、納まり上やむをえない場合、構造担当者
と協議の上、施工方法を決定致します。

協議内容：

2. 機器の据え付け工事

- (I) [機器の搬入方法](#)
- (II) [機器の据付け方法](#)
- (III) [機器の据付け後の養生](#)
- (IV) [機器据付けに必要な資格](#)
- (V) [衛生器具取付方法](#)

(I) 機器の搬入方法 (通路、開口部、養生、揚重機器等)

- ・機器の搬入
 - 1) 搬入計画の主な留意事項
 - イ. 現場の揚重施設的能力を検討する。
 - ロ. 搬入用通路となるところの仮設足場は、完成前でも取外せるようにする。
 - ハ. 建物駆体の施工方法を検討する。(コンクリートのあと打ち又はブロック構造)
 - ニ. 機器設置位置を工事用仮設通路としない。
 - ホ. マシンハッチの付近には主管を配置しない。
 - ヘ. 建築工事の仕上時期又は、開口部閉鎖時期と機器搬入時期を検討する。
 - 2) 搬入前の主な留意事項
 - イ. 専門業者に現場を確認させて計画を立てる。
 - ロ. 必要な電源を確認する。
 - ハ. 機械作業員の資格者を選定する。
 - ニ. 現場の交通監理及び、立札など危険防止対策として担当責任者を決定する。
 - ホ. 道路管理者及び警察署と打合わせを行う。
 - 3) 施工図の確認
 - イ. 共通仕様の機材項目との比較チェックをする。
 - ロ. 機器の据付位置は保守管理を考慮する。
 - ハ. 機器の寸法及び建築駆体開口寸法とのチェックをする。
 - ニ. 配管方向等は事前にチェックしておく。
 - 4) 搬入時の主な留意事項
 - イ. 機器承認図と搬入機器とのチェックをする。
 - ロ. 製造番号等の確認をする。

NO. _____

・具体的な機器の搬入方法

(II) 機器据付け方法

一 般 事 項

- 1) 基礎は機器の重量及び外力に耐えかつ、据付けに十分な支持面をもつ鉄筋コンクリート又は、コンクリート造りとし、支持力のある床又は、地盤上に築造する。表面はモルタル塗りとし、据付面は水平に仕上げる。
- 2) 機器は地震力に対して転倒、横滑りなどを起こさないよう十分な強度を有するアンカーボルトなどで堅固に固定する。
設計震度が特記されていない場合は、水平震度は地階及び、1階床においては0.4G、屋上部分（塔屋床を含む）においては1.0G、中間階床においては0.6Gとする。鉛直震度は水平震度の1/2とする。
- 3) 鋼製架台は、静荷重及び動荷重を基礎に完全に伝えるもので建築基準法施工令第39条の2、及び第90条、第92条によるもので材料は日本建築学会鋼構造設計基準に規定されたもの又は、同等以上とする。
- 4) 防震基礎の場合はストッパなどを設け、浮かし基礎を間接固定する。
防震基礎のストッパは水平方向及び垂直方向の地震力が静的に作用した状態において十分耐力を有するもので、ストッパと機器本体の隙間は平常運転時に接触しない程度とし、地震時に接触するストッパの面にはゴム材などの緩衝材を取り付ける。

機器の据付け

- 1) 据付前の留意事項
 - イ. 機器据付基礎の養生期間は十分にとる。
 - ロ. 機器のアンカーボルトは基礎コンクリート打込み又は、ボイド抜きで施工する。但しボイド抜きの場合は鉄筋に結束するか溶接を行う。
 - ハ. 既設基礎の場合はケミカルアンカーとする。
- ニ. 屋外据付のアンカーボルトはステンレスボルトとする。
- 2) 据付時の確認
 - イ. 機器の水平度、基礎ボルト（取付ボルト）及びストッパの締つけ確認をする。
 - ロ. 防震材の位置、個数などの確認を行う。
 - ハ. 据付後の施工に対し機器類は十分な養生をする。

- ・ アンカー取付け要領

(Ⅲ) 機器の据付け後の養生

NO.

(IV) 機器の据付けに必要な資格者（ボイラー据付工事主任者等）

[illegible]

(V) 衛生器具取付方法

- (1) 衛生器具には、床・壁の仕上げ前に取付けるものと、仕上げ後に取付けるものがある。
従って、その購入時期に十分注意する。
- (2) 衛生陶器の一部をコンクリートに埋め込む場合は、コンクリート又はモルタルと陶器との接触部に緩衝材として少なくとも3mm厚のアスファルト又はその他の被覆を施し、直接密着させないようにする。
ストール小便器などの陶器の底部の接触面には砂などの充填材を敷く。
- (3) 壁付き器具を取付ける場合は、取付ける壁の構造をよく検討し、器具の支持に十分な大きさと強度をもつように、あらかじめ補強を施しておく。
例：金属パネル或いは軽量鉄骨ボード壁に取付ける場合は、あらかじめ鉄板及びアングル加工材又は堅木の当て板などにて補強しておく。
- (4) 陶器・付属器具・その他接続配管類に至るまで、全て汚損・破損による被害を防護するため適切な養生を行う。
例：養生箱・養生蓋・養生紙張り・板覆い養生などの養生を行う。また金具類には養生テープの巻きつけ・グリスの塗布などの養生を行う。
- (5) 給水管・排水管などで隠蔽配管になる部分は、適切な防露被覆を施し、またコンクリート埋込個所では必要に応じて防食テープ等を巻きつけて防食に留意する（鉛管は必須）
- (6) 壁排水器具の排水管施工に当たり逆勾配にならぬよう、原則として器具に接続する排水管横引管は1/50以上の順勾配となるようにあらかじめ配管上の誤差も勘案して、排水管接続口を取り出しておく。
- (7) 衛生器具に付属するトラップの封水深さは、50mm以上 100mm以下とする。
- (8) 器具と水栓とを組み合わせた場合は、十分な吐水口空間を設ける。
- (9) 寒冷地において使用する衛生陶器は、凍結破損を防止できる構造のものを選定する。

3. 保温塗装工事

(Ⅰ) [保温材料・外装及び補助材](#)

(Ⅱ) [保温の施工方法](#)

①一般事項

②給排水衛生設備工事の保温

③銅管の断熱要領

④コンクリート内断熱施工

⑤各種配管の保温仕様

a. 一般配管

b. 給湯管類

c. 弁・フランジ類の保温

d. バンド並びに菊座の施工

e. 配管行先標示

⑥その他の保温仕様

(Ⅲ) [塗装の施工方法](#)

①一般事項

②素地こしらえ

③塗装材料

④塗装種別

(I) 保温材料、外装材及び補助材

材料区分		仕 様
保 温 材	ロックウール 保温材	ロックウール保温板、筒、帯及びブラケットは、JIS A 9504（人造鉱物繊維保温剤）のロックウールによるものとし、保温板は1号又は2号、保温帯は1号、ブラケットは1号とする。 ブラケットは、JIS A 5505（メタルラス）による防錆処理を施したプラス0号、又はJIS G 3554（きつ甲金網）による亜鉛めっきを施した網目呼称16、線径0.55 の金網で外面を補強したものとする。 アルミガラスクロス化粧保温板、保温帯又は波形保温板は、上記保温板、保温帯 又は波形保温板は（JISに規定されている表面布は不要）の表面をアルミガラスクロスで被覆したものとする。 ガラスクロス化粧保温板は、上記保温板（JISに認定されている表面布は不要）の表面をガラスクロスで被覆したものとする。
	グラスウール 保温材	グラスウール保温板、筒帯及び波形保温板は、JIS A 9504（人造鉱物繊維保温材）のグラスウールによるものとし、保温板及び波形保温板は、2号40K以上のものとする。 アルミガラスクロス化粧保温板、保温帯又は上記保温板、保温帯又は波形保温板は（JISに規定されている表面布は不要）の表面をガラスクロスで被覆したものとする。 ガラスクロス化粧保温板は、上記保温板（JISに規定されている表面布は不要）の表面をガラスクロスで被覆したものとする。
	ポリスチレン フォーム保温 材	ポリスチレンフォーム保温板及び筒は、JIS A 9511（発泡プラスチック保温材）のビーズ法ポリスチレンフォームによるものとし、保温板及び筒は、3号とする。 ポリスチレンフォームフレキシブルシートは、上記保温板を圧縮加工により柔軟にしたもので、厚さ5mm以下とする。 継手カバー類は、原則として金型成形したもので、品質は上記保温筒の規格に適合したものとする。
	亜鉛鉄板	亜鉛めっきの付着量は 180g/m^2 (Z18) 以上とし、板厚は、保温外径250mm以下の管、弁等を使用する場合は0.3mm、その他は、0.4mmとする。
	カラー亜鉛鉄 板	亜鉛めっきの付着量は 180g/m^2 (Z18) 以上とし、板厚は、保温外径250mm以下の管、弁等を使用する場合は0.27mm、その他は0.35mmとする。
	アルミニウム 板	板厚は、保温外径250mm以下の管、弁等を使用する場合は0.4mm、250mmを超える場合は0.6mm、その他は0.8mmとする。
	ステンレス鋼板	板厚は、管、弁等を使用する場合は0.2mm以上、その他は0.3mm以上とする。
	綿布	織布重量 1m^2 当たり115g以上のものとし、管等を使用する場合は、適当な幅に裁断しテープ状にしたものとし、片方の耳は織耳及び樹脂加工又はミシン掛けを行い、ほつれ止めを施したものとする。
	ガラスクロス	JIS R 3414（ガラスクロス）に規定するEP21Cにほつれ止めを施した無アルカリ平織ガラスクロスとし、スパイラルダクト等を使用する場合は、適当な幅に裁断し、テープ状にしたものとする。ただし、ダクト類の打ちバリの押さえとして使用するものは、EP18とする。
	アルミガラス クロス	厚さ0.02mmのアルミニウム箔に、JIS R 3414（ガラスクロス）に規定するEP11Eをアクリル系接着剤で接着させたものとし、管等を使用する場合は、適当な幅に裁断し、テープ状にしたものとする。
	アルミガラスクロ ス粘着テープ	アルミガラスクロスのガラスクロス面に接着剤（接着力 $0.3\text{kgf}/\square$ (0.03N/m^2)) を粘着加工し、剥離紙をもってその粘着強度を完全に保持したものとする。
	アルミホイルペー パー	厚さ0.02mmのアルミニウム箔に、 1m^2 当たり50g以上のクラフト紙を接着させたものとする。

外 装 材	ビニルテープ	JIS Z 1901（防食用ポリ塩化ビニル粘着テープ）に準ずる厚さ0.2mmの粘着性の半艶品とする。
	防水麻布	JIS L 3405（ヘッシャンクロス）によるヘッシャンクロス7号の片面に、JIS K 2207（石油アスファルト）に規定するプロンアスファルト（針入度10～20）を塗布したものとし、管等を使用する場合は、適当な幅に裁断し、テープ状にしたものとする。
	保温化粧ケース	保温化粧ケースは、耐候処理を施した塩化ビニル樹脂製、アルミ合金製、溶融亜鉛めっき鋼板製に粉体塗装仕上げをしたもの又はステンレス鋼板製とし、塩化ビニル樹脂製のものは、-20℃から60℃以上に耐えられるものとする。
	アルミガラス化粧原紙	原紙に規定する整形用原紙の表面に、アルミガラスクロスに規定するアルミガラスクロン面をオレフィン系樹脂接着剤で貼り合わせたものとする。
	アルミパンチングメタル	JIS H 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に規定するアルミニウム板を加工したもので板厚は0.6mm以上とし、穿孔開口率は30%以上60%以下とする。
	原紙	1㎡当たり370g以上の整形原紙とする。
	難燃原紙	無可塑塩化ビニル樹脂を使用したビニル原紙で、1㎡当たり500g以上とし、JIS A 1322（建築用薄物材料の難燃性試験方法）に規定する防災2級に合格するものとする。
	整形エルボ	合成樹脂を使用した難燃性の整形エルボで、JIS A 1322（建築用薄物材料の難燃性試験方法）に規定する防災2級に合格したものとする。
	アスファルトプライマー	アスファルトを主成分とするアスファルトの接着にてきするもので、JIS K 5400（塗料一般試験方法）による指触乾燥時間8時間以下、加熱残分35%以上、比重1.0未満に適合するもので、使用前に組成に変化を生じていないものとする。
	ポリエチレンフィルム	JIS Z 1702（包装用ポリエチレンフィルム）に規定する1種（厚さ0.05mm）とする。
	アスファルトルーフィング	JIS A 6005（アスファルトルーフィングフェルト）に規定するアスファルトルーフィングで、940g/㎡のものとする。
	アスファルトフェルト	JIS A 6005（アスファルトルーフィングフェルト）に規定するアスファルトフェルトで、430g/㎡のものとする。
	粘着テープ	JIS Z 1525（包装用ポリ塩化ビニル粘着テープ）に準ずる厚さ0.2mmのものとする。
	鉄線	JIS G 3547（亜鉛めっき鉄線）による亜鉛めっき鉄線とする。
	鋲	亜鉛めっき鋼板製座金に保温材の厚みに応じた長さの釘を植えたもの、銅めっきしたスポット溶接用釘、銅製スポット又は絶縁座金付銅製スポットとし、保温材等を支持するのに十分な強度を有するものとする。
	きつ甲金網	JIS G 3554（きつ甲金網）による網目呼称16、線径0.5とし、線材はJIS G 3532（鉄線）による亜鉛めっき鉄線とする。
	銅きつ甲金網	JIS H 3260（銅及び銅合金線）によるC1201W、C1220WまたはC1221の線径0.5mmのものをJIS G 3554（きつ甲金網）による網目呼称10に準じて制作したものとする。
	はんだ	JIS Z 3282（はんだ）による。
	シリング材	クロロプレンゴム系シーリング材又はシリコン系シーリング材とする。
	鋼枠	亜鉛鉄版による原板の標準厚さ0.4mm以上のもので加工したものとする。
	幅木、菊座及びバンド	ステンレス鋼板（厚さ0.2mm以上）により制作したものとする。
	接着剤	原則として、ガラスクロス及びアルミガラスクロスの接着の場合は、クロロプレン系接着剤、ポリスチレンフォーム保温材の接着の場合は、酢酸ビニル系接着剤、鋲の接着の場合は、合成ゴム系接着剤とする。
	合成樹脂製支持受	JIS A 9511（発砲プラスチック保温材）による硬質ウレタンフォームに準じるもので、密度300kg/m ³ 及び圧縮強度45kgf/cm ² （4.5Mpa）以上とし、断熱特性の優れたものとする。また、JIS K 7201（酸素指数法による高分子材料の燃焼試験方法）による酸素指数28%以上の特性を有するものとする。

(II) 保温の施工方法

①一般事項

- a. 保温の厚さは保温材主体の厚さとし、外装および補助剤の厚みは含まない。
- b. 保温材相互の隙間は出来る限り少なくし重ね部の継ぎ目は同一線上をさける。
- c. アスファルトルーフィング及びアスファルトフェルト巻が困難な継手は、ポリエチレンフィルム2回巻きとする事ができる。
- d. 金属板巻は、管の場合ははぜ掛け又はボタンパンチハゼ、曲がり部はえび状成形カバーとし、短形ダクト、角形タンク類ははぜ掛け、継ぎ目は差し込みはぜとする。
丸形タンクは差し込みはぜとし、鏡部は放射線状に差し込みはぜとする。
尚、タンク類は必要に応じて重ね合わせの上ビス止めとする事もある。
屋外及び多湿箇所の継ぎ目ははんだ付け又は、シーリング材によりシールする。
- e. 保温を必要とする機器の扉、点検口などは開閉に支障がなく、保温効果を減じないよう施工する。
- f. 空隙壁中配管の場合、ビニールテープ及びアルミガラスクロスの外装材を取りやめる。
- g. ポリスチレンフォーム保温筒の使用困難な箇所はポリスチレンフォームフレキシブルシート又は、ロックウール保温帯かグラスウール保温帯を使用する事もある。
- h. ロックウール保温筒又は、グラスウール保温筒の使用困難な箇所は、それぞれの保温帯を使用する事もある。
- i. ステンレス鋼板製貯湯槽はエポキシ塗装により保温材と絶縁する。

②給排水衛生設備工事の保温

- a. 鋼板製の水槽は特記のある場合のみ保温をおこなう。フタの部分は保温しない。
- b. 次の管、弁、フランジなどは保温を行わない。
 - イ. 衛生器具の付属品と見なされる器具及び配管
 - ロ. 給水、排水及び消火用の地中又はコンクリート埋設配管
 - ハ. 給湯配管で屋内及び暗渠内配管の伸縮継手、弁、フランジ、防振継手など
 - ニ. 配水管で暗渠内配管（トレンチピット内を含む）共同構内配管、最下階の床下配管、及び屋外露出配管
 - ホ. 通気用配管（配水管の分岐点より100mm以下の部分は除く）
 - ヘ. 粉末消火配管及び下記の消火配管
 - 1. スプリンクラー消火配管
 - 2. 連結散水配管及び連結送水配管
 - 3. 泡消火配管
 - 4. 凍結するおそれのある屋内消火配管
 - ト. 厨房機器及びガス湯沸器廻りの給水、排水及び給油管
 - チ. 各槽類のオーバーフロー管及びドレン管など
 - リ. 空気抜弁以降の配管及び排泥弁以降の配管など
- c. 次の機器は保温を行わない
 - イ. ポンプ
 - ロ. 消火用呼水槽
 - ハ. 屋内外露出の排気筒
- d. コンクリートに埋設される給湯用配管は、比較的短い区間であれば監督員の承諾を受けて紡食用ビニールテープ1／2重ね2回巻きとすることができる。

③ 銅管の断熱要領

銅管は鋼管と異なり、外径が合わないので、下記により統一する。

管径	銅管外径	鋼管外径	保温筒内径	使用保温筒
1/2			22. ⁰	
3/4	22. ²	27. ²	27. ⁰	15A用
1	28. ⁵⁸	34. ⁰	34. ⁰	20A用
1 1/4	34. ³²	42. ⁷	43. ⁰	25A用
1 1/2	41. ²⁸	48. ⁶	49. ⁰	30A用
2	53. ⁹⁹	60. ⁵	61. ⁰	50A切断
2 1/2	66. ⁶⁸	76. ³	76. ⁰	65A切断
3	79. ³⁸	89. ⁰	89. ⁰	80A切断
4	104. ⁷⁸	114. ⁰	114. ⁰	100A切断

※保温筒の内径許容差は、+2mm、-1mm（15A～25A）、+3mm

-1mm、（32A～80A）なので、外径2mmまでの差はそのまま使用する。

④コンクリート内断熱施工

給水管、配水管、給油管のコンクリート内断熱は、施工上無理なので下記のように施工する。

壁、スラブには配筋があり、断熱施工した場合は壁及び、スラブの配筋を切断する事になり、

断熱の外装は防水麻布のためモルタル埋め補修した場合グラスウール保温材に水分を吸い断熱

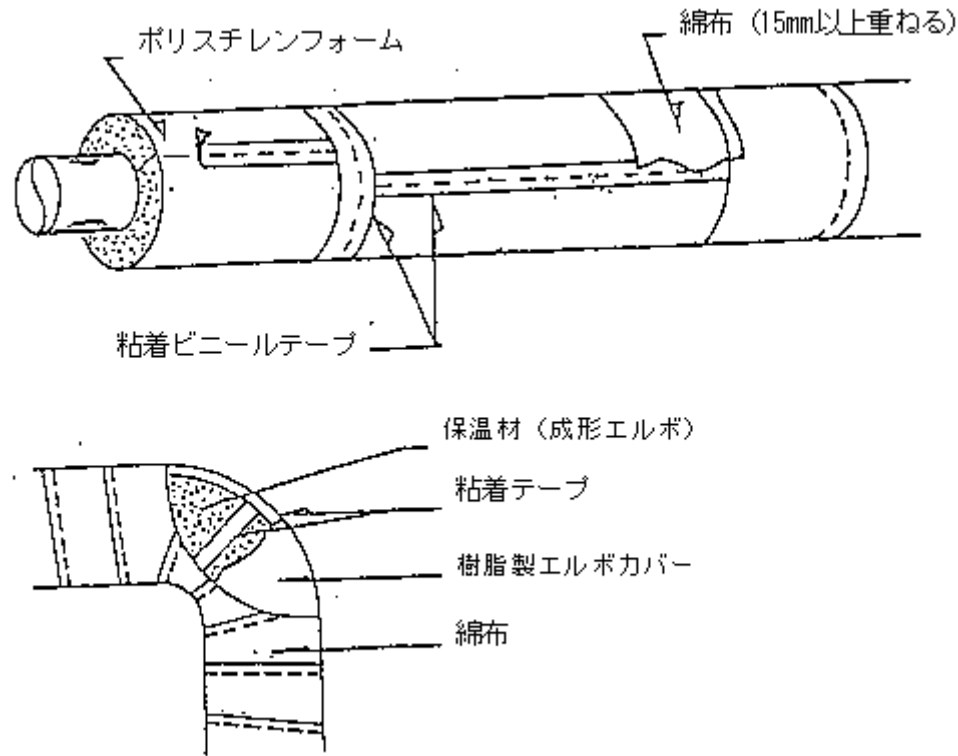
効果が無くなる。

この理由により、給水管、配水管は防食テープ2重巻で施工し、給油管は、メーカー市販の被

覆銅管にて施工する。この場合断熱施工はスラブ下迄の施工とする。

⑤各種配管の保温仕様

- a. 一般配管
・一般配管（屋内露出）①ポリスチレンフォーム保温筒の場合



施工場所
機械室、居室、廊下、倉庫等の見え掛り部
一般配管とは、給水管、排水管

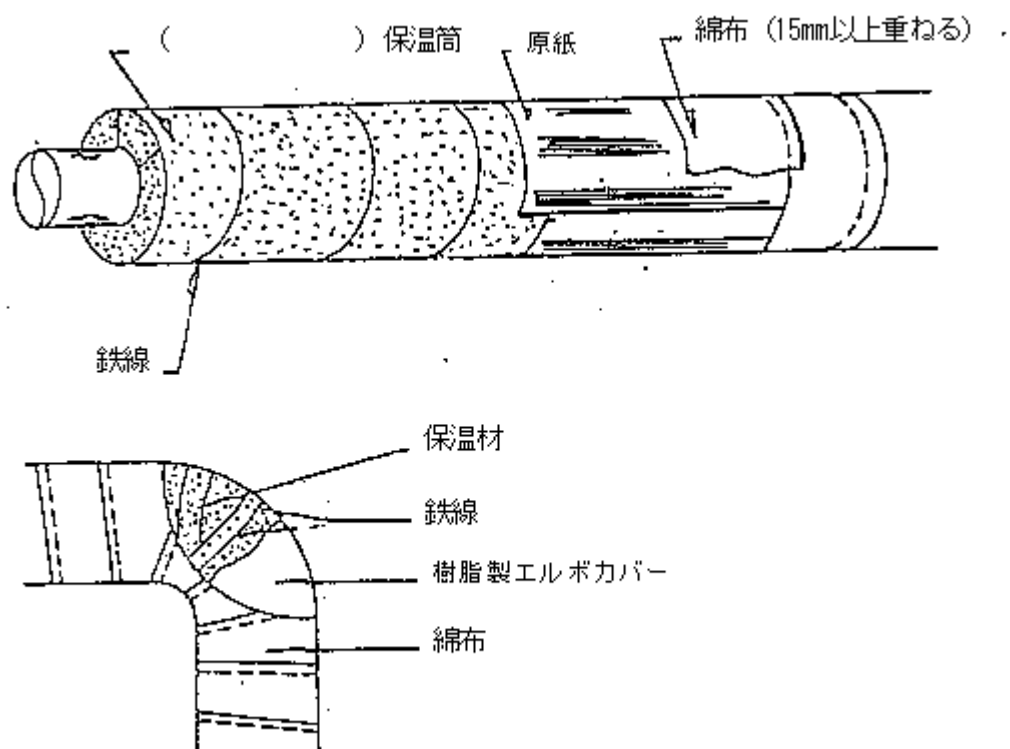
保温の厚み

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20			20			20			20		30		

材 料	規 格	備 考
ポリスチレンフォーム	JIS-A-9511	1 m ² 25 kg以上
粘着ビニールテープ	JIS-Z-1525	厚さ 0.02 mm
綿 布		1 m ² 当たり 115 kg

(注) 成形エルボの使用不可能な場合は保温帯を使用しても良い。

・一般配管（屋内露出）②グラスウール保温筒又はロックウール保温筒の場合



施工場所

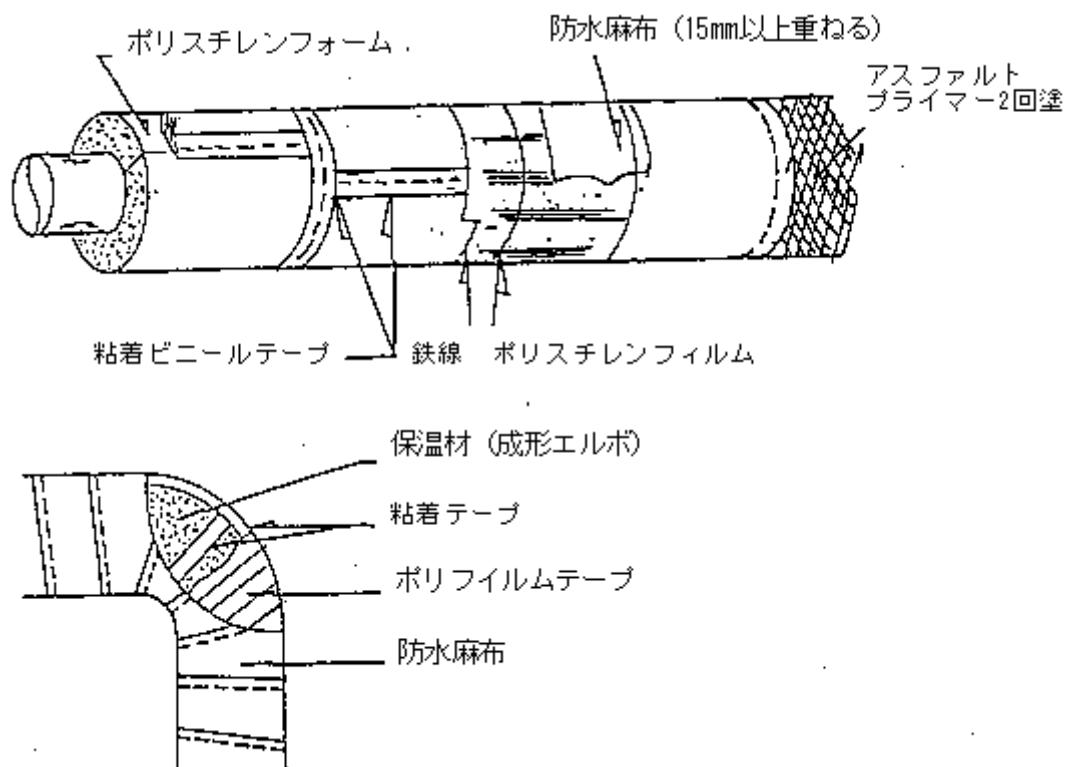
機械室、居室、廊下、倉庫等の見え掛り部
一般配管とは、給水管、排水管

保温の厚み（ロックウール保温筒使用の場合 管径200以上は40とする）

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20								25			40	50	

材 料	規 格	備 考
グラスウール保温筒	JIS-A-9504（2号品）	1 m ³ 当たり 45 kg
ロックウール保温筒	JIS-A-9504	
鉄 線	JIS-G-3547	亜鉛鍍金鉄線
原 紙		1 m ² 当たり 370 kg
綿 布		1 m ² 当たり 115 kg

・一般配管（暗渠内、床下）



施工場所

床下ピット、共同溝、暗渠内等の部分（但し最下層の配水管は除く）

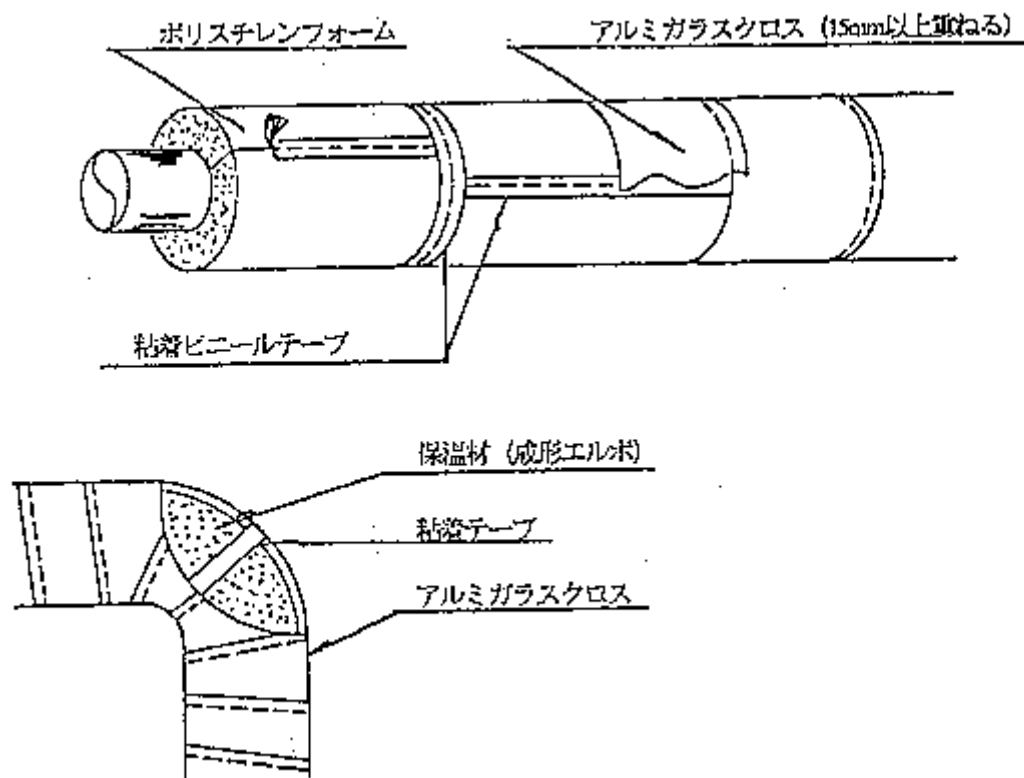
一般配管とは、給水管、排水管

保温の厚み

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20			20			20			20		30		

材 料	規 格	備 考
ポリスチレンフォーム	JIS-A-9511	1 m ² 当たり 25 kg以上
粘着ビニールテープ	JIS-Z-1525	厚さ 0.2 mm
ポリエチレンフィルム	JIS-Z-1702	厚さ 0.05 mm
鉄 線	JIS-G-3547	亜鉛鍍金鉄線
防 水 麻 布	JIS-L-3405	ヘッシヤンクロス 7 号
アスファルトプライマー	JIS-K-5400	

・一般配管（屋内隠蔽）①ポリスチレンフォーム保温筒の場合



施工場所

天井内、パイプシャフト等の隠蔽部、(但し多湿天井内は除く)
一般配管とは、給水管、排水管

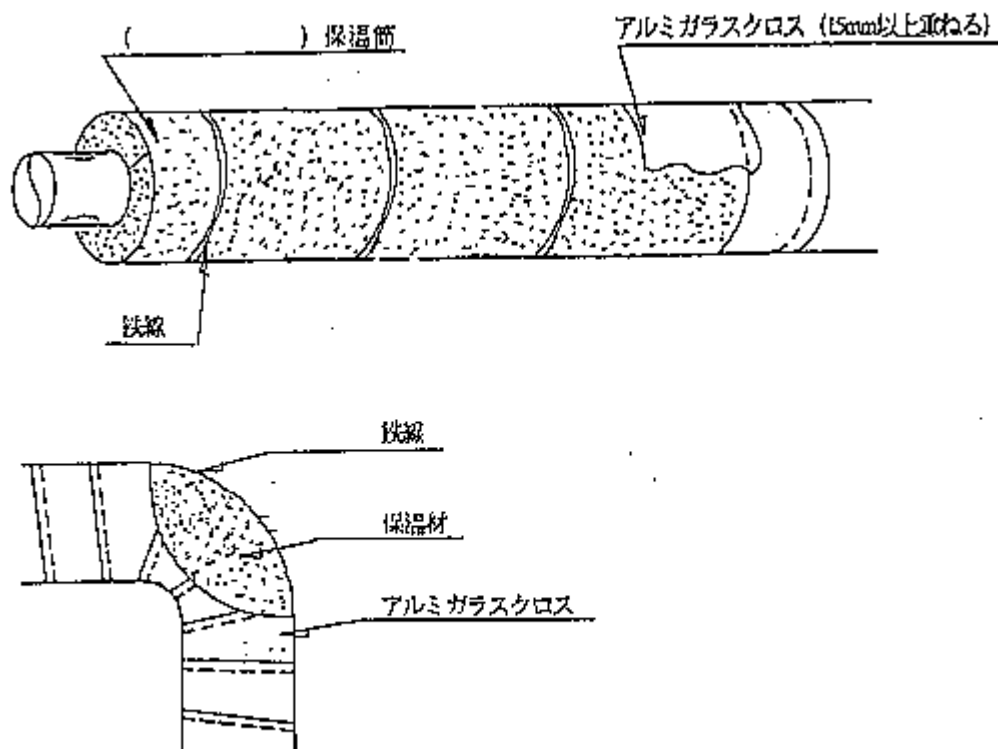
保温の厚み

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20											30		

材 料	規 格	備 考
ポリスチレンフォーム	JIS-A-9511 (3号品)	1 m ² 当たり 25 kg以上
粘 着 ビ ニ ール テ ー プ	JIS-Z-1525	厚さ 0.2 mm
アルミガラスクロス	(アルミ箔)	厚さ 0.02 ミリ
	JIS-R-3414 (アルミガラスクロス)	1 m ² 当たり 45 kg以上

(注) 成形エルボの使用不可能な場合は保温帯を使用しても良い。

・一般配管（屋内隠蔽）②グラスウール保温筒又はロックウール保温筒の場合



施工場所

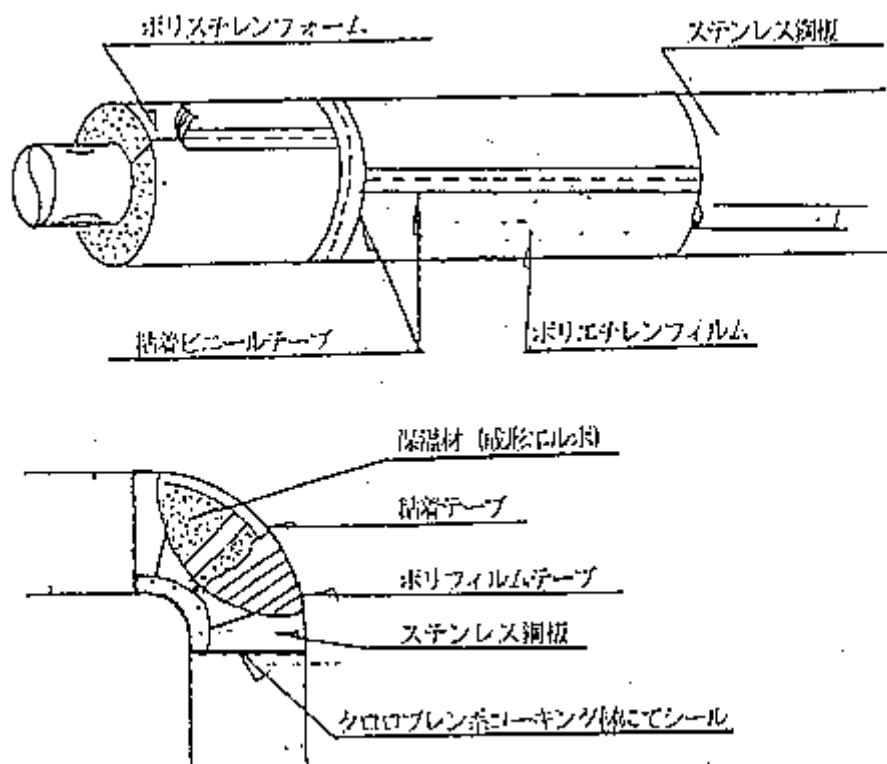
天井内、パイプシャフト等の隠蔽部、(但し多湿天井内は除く)
一般配管とは、給水管、排水管

保温の厚み（ロックウール保温筒使用の場合 管径 200 以上は 40 とする）

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20								25			40	50	

材 料	規 格	備 考
グラスウール保温筒	JIS-A-9504 (2号品)	1 m ² 当たり 45 kg以上
ロックウール保温筒	JIS-A-9504	
鉄 線	JIS-G-3547 (0.6 mm)	亜鉛鍍金鉄線
アルミガラスクロス	(アルミ箔)	厚さ 0.02 mm
	JIS-R-3414	1 m ² 当たり 45 kg以上

・一般配管（屋内露出）



施工場所

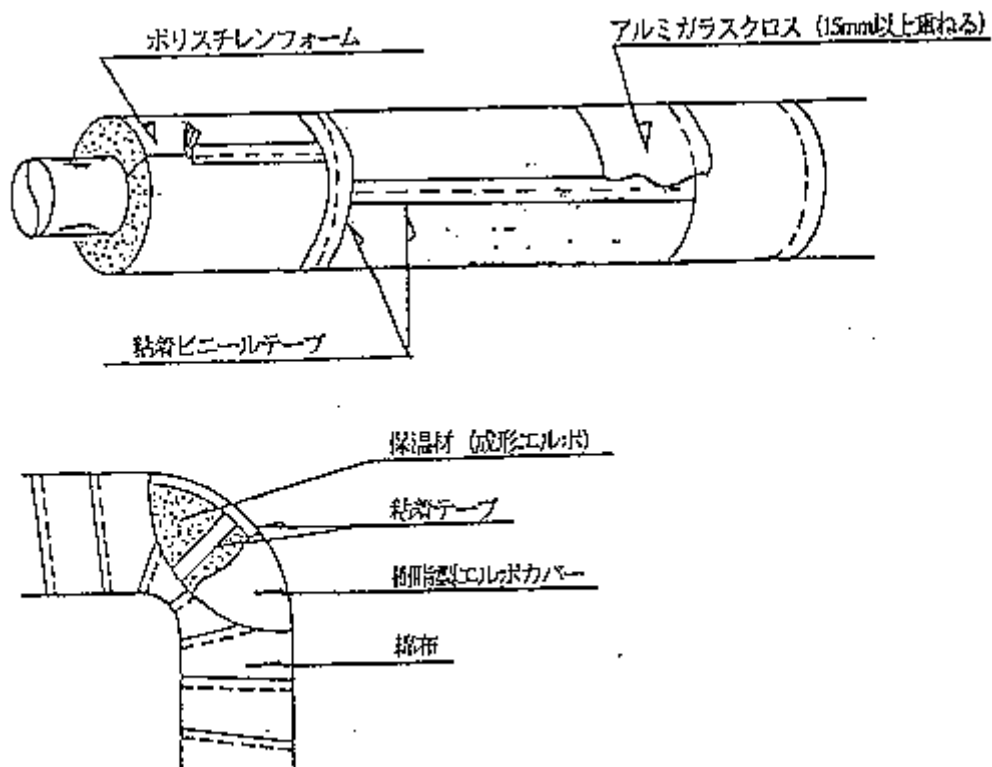
屋外配管、浴場、厨房等の多湿箇所部（バルコニー、開放廊下を含む）
一般配管とは、給水管、排水管、消火管（但し屋外の排水管は除く）

保温の厚み

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20											30		

材 料	規 格	備 考
ポリスチレンフォーム	JIS-A-9511（3号品）	1㎡当たり 25 kg以上
粘着ビニールテープ	JIS-Z-1525	厚さ 0.2 mm
ポリエチレンフィルム	JIS-Z-1702（1種）	厚さ 0.05 mm
ステンレス鋼板		0.2 mm以上

・一般配管（機械室）①ポリスチレンフォーム保温筒の場合



施工場所

機械室、書庫、倉庫等の見え掛かり部
一般配管とは、給水管、排水管

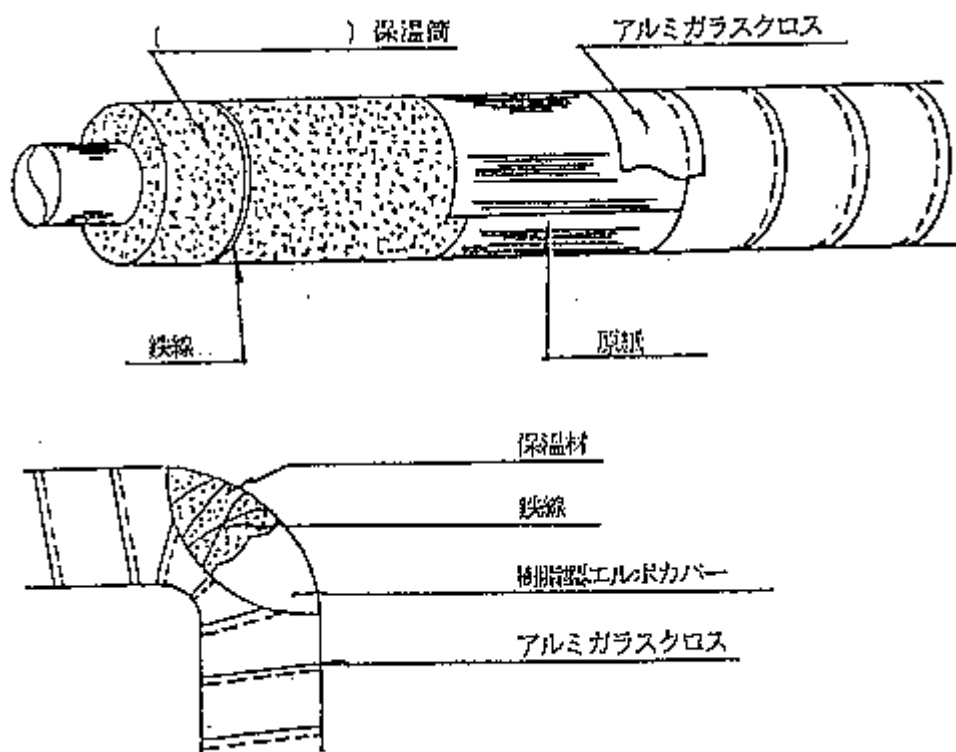
保温の厚み

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20											30		

材 料	規 格	備 考
ポリスチレンフォーム	JIS-A-9511 (3号品)	1 m ² 当たり 25 kg以上
粘 着 ビ ニ ール テ ー プ	JIS-Z-1525	厚さ 0.2 mm
アルミガラスクロス	(アルミ箔)	厚さ 0.02 mm
	JIS-R-3414 (アルミガラスクロス)	1 m ² 当たり 45 kg以上

(注) 成形エルボの使用不可能な場合は保温帯を使用しても良い。

・一般配管（機械室）②グラスウール保温筒又はロックウール保温筒の場合



施工場所

機械室、書庫、倉庫等の見え掛かり部
一般配管とは、給水管、排水管

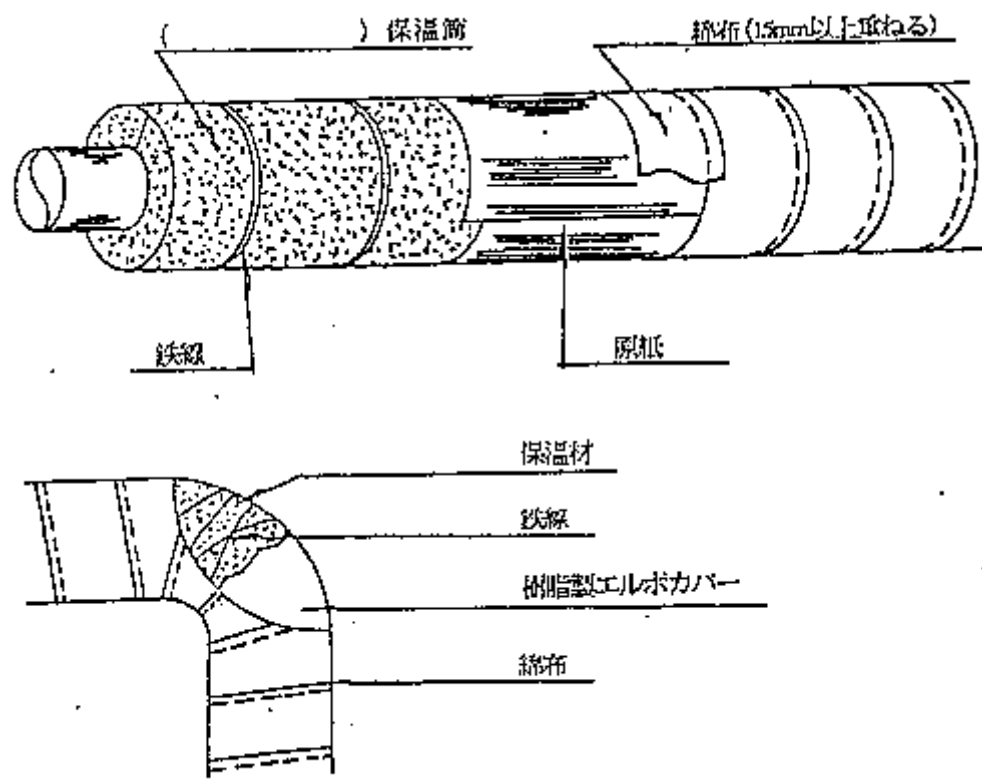
保温の厚み

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20			20					25			40	50	

材 料	規 格	備 考
グラスウール保温筒	JIS-A-9504 (2号品)	1 m ³ 当たり 45 kg以上
ロックウール保温筒	JIS-A-9504	
原 紙		1 m ² 当たり 370 g 以上
鉄 線	JIS-G-3547 (0.6 mm)	亜鉛鍍金鉄線
アルミガラスクロス	(アルミ箔)	厚さ 0.02 mm
	JIS-R-3414 (アルミガラスクロス)	1 m ² 当たり 45 kg以上

b. 給湯管類

・給湯管類（屋内露出）グラスウール保温筒又はロックウール保温筒の場合



施工場所

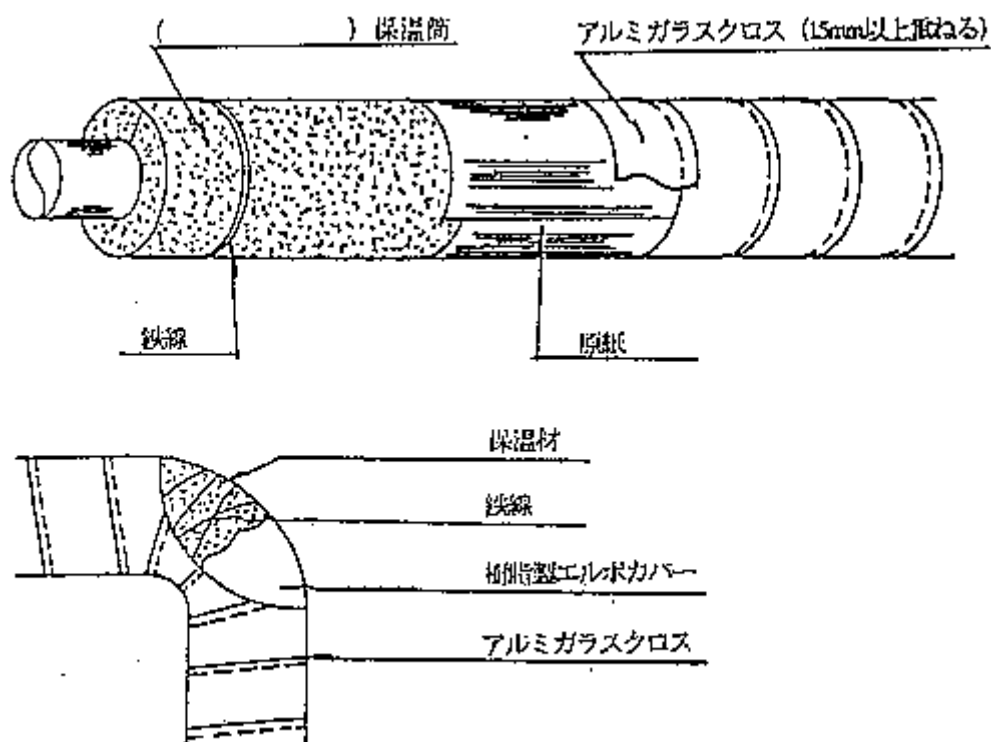
居室、廊下等の見え掛かり部
給水管、温水管、膨張管

保温の厚み ※グラスウール保温筒の場合 250 以上は 50

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20			20					25			40		
※												40	50	

材 料	規 格	備 考
グラスウール保温筒	JIS-A-9504 (2号品)	1 m ³ 当たり 45 kg以上
ロックウール保温筒	JIS-A-9504	
原 紙		1 m ² 当たり 370 g 以上
綿 布 (綿テープ)		1 m ² 当たり 115 kg以上
鉄 線	JIS-G-3547 (0.6 mm)	亜鉛鍍金鉄線

・給湯管類（機械室）グラスウール保温筒又はロックウール保温筒の場合



施工場所

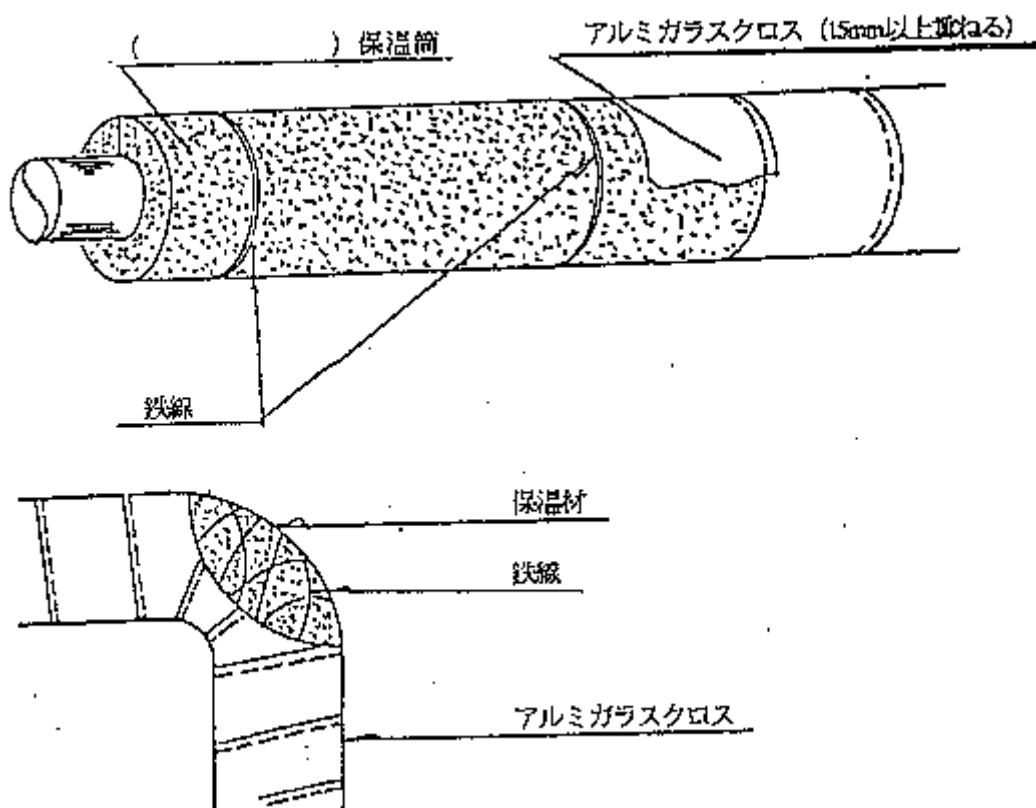
機械室、書庫、倉庫等の見え掛かり部
給水管、温水管、膨張管

保温の厚み ※グラスウール保温筒の場合 250 以上は 50

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20			20					25			40		
※													50	

材 料	規 格	備 考
グラスウール保温筒	JIS-A-9504 (2号品)	1 m ³ 当たり 45 kg以上
ロックウール保温筒	JIS-A-9504	
原 紙		1 m ² 当たり 370 g 以上
鉄 線	JIS-G-3547 (0.6 mm)	亜鉛鍍金鉄線
アルミガラスクロス	(アルミ箔)	厚さ 0.02 mm
	JIS-R-3414 (アルミガラスクロス)	1 m ² 当たり 45 kg以上

・給湯管類（天井隠蔽）グラスウール保温筒又はロックウール保温筒の場合



施工場所

天井内部、パイプシャフト等の隠蔽部（但し多湿天井内は除く）

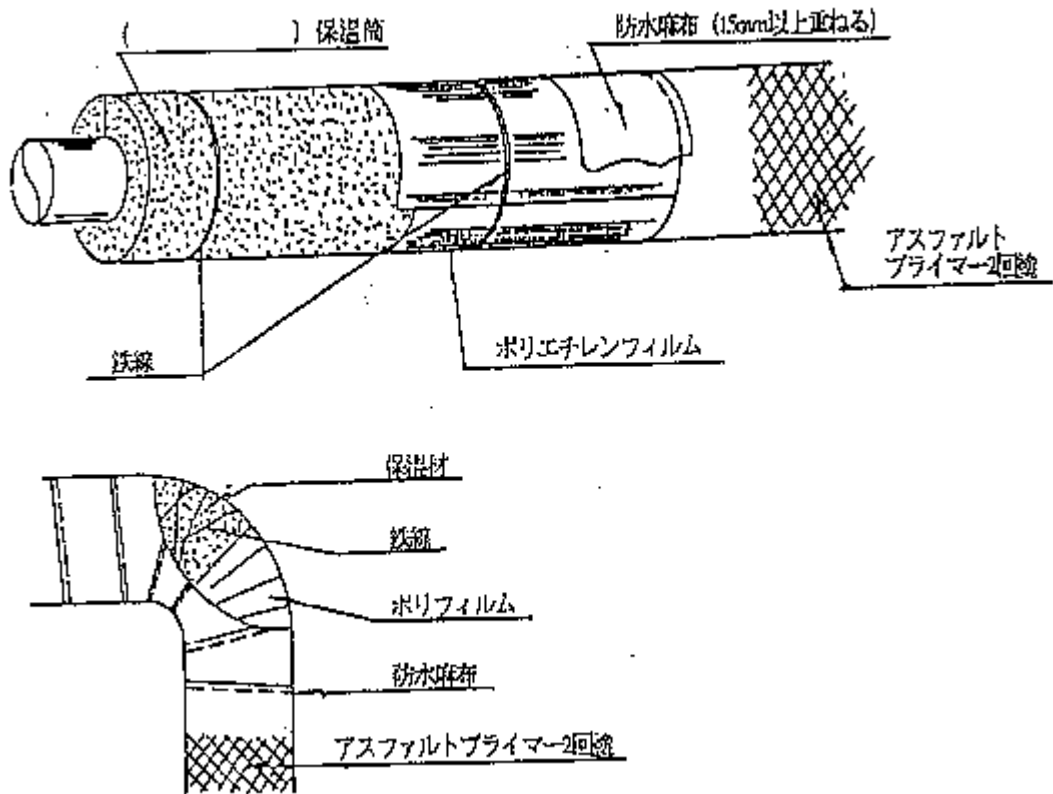
給水管、温水管、膨張管

保温の厚み ※グラスウール保温筒の場合 250 以上は 50

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20			20					25			40		
※													50	

材 料	規 格	備 考
グラスウール保温筒	JIS-A-9504 (2 号品)	1 m ³ 当たり 45 kg以上
ロックウール保温筒	JIS-A-9504	
鉄 線	JIS-G-3547 (0.6 mm)	亜鉛鍍金鉄線
アルミガラスクロス	(アルミ箔)	厚さ 0.02 mm
	JIS-R-3414 (アルミガラスクロス)	1 m ² 当たり 45 kg以上

・給湯管類（暗渠内）グラスウール保温筒又はロックウール保温筒の場合



施工場所

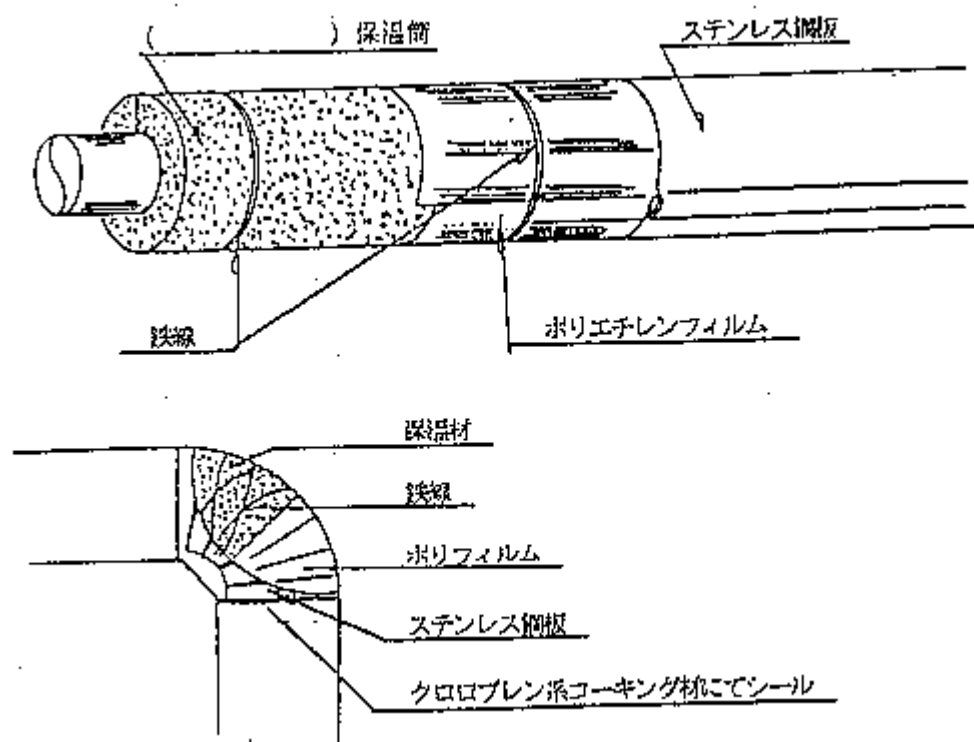
床下ピット内、共同溝、暗渠内等の部分（但しコンクリート埋設分は除く）
給水管、温水管、膨張管

保温の厚み ※グラスウール保温筒の場合 250 以上は 50

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20			20					25			40		
※												50		

材 料	規 格	備 考
グラスウール保温筒	JIS-A-9504 (2号品)	1 m ³ 当たり 45 kg以上
ロックウール保温筒	JIS-A-9504	
ポリエチレンフィルム	JIS-Z-1702 (1種)	厚さ 0.05 mm
防 水 麻 布	JIS-L-3405	
鉄 線	JIS-G-3547 (0.6 mm)	亜鉛鍍金鉄線
アスファルトプライマー	JIS-K-5400	

・給湯管類（屋外露出）グラスウール保温筒又はロックウール保温筒の場合



施工場所

屋内配管、浴場、厨房等の多湿箇所部（バルコニー、開放廊下含む）
給水管、温水管、膨張管

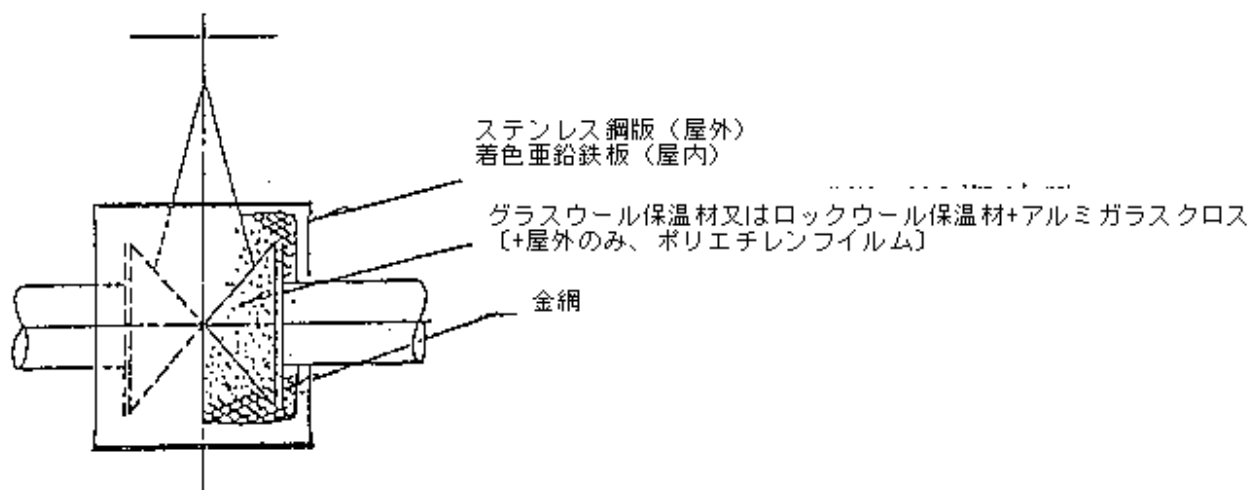
保温の厚み ※グラスウール保温筒の場合 250 以上は 50

管径	15	20	25	32	40	50	65	80	100	125	150	200	250	300
厚み	20			20					25			40		
※													50	

材 料	規 格	備 考
グラスウール保温筒	JIS-A-9504 (2 号品)	1 m ³ 当たり 45 kg以上
ロックウール保温筒	JIS-A-9504	
アスファルトトルフィング	JIS-L-	1 巻き (21m) 22 kg以上
ポリエチレンフィルム	JIS-Z-1702 (1 種)	厚さ 0.05 mm
鉄 線	JIS-G-3547 (0.6 mm)	亜鉛鍍金鉄線
ステンレス鋼板		厚さ 0.02 mm

c. 弁、フランジ類の保温

・給水・消火・給湯等

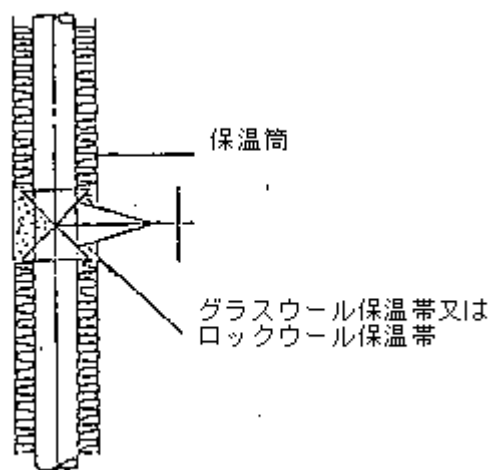


屋内 65A 以上の、露出部分着色亜鉛鉄板カバー付きとする。

注)隠蔽の場合は、着色亜鉛鉄板を省く。

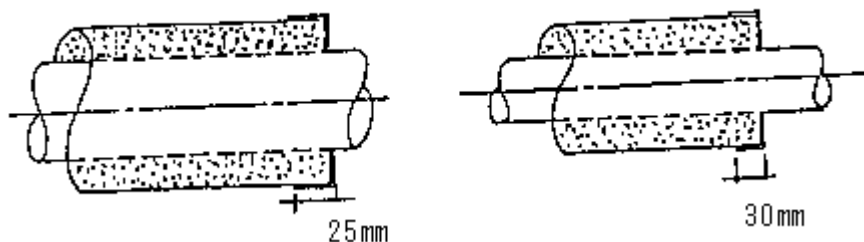
屋外 65A 以上の露出部分は、ステンレス鋼板カバー付きとする。

屋内の 50A 以下の弁類は、綿布仕上げとする。



d. バンド並びに菊座の施工

・ 菊 座

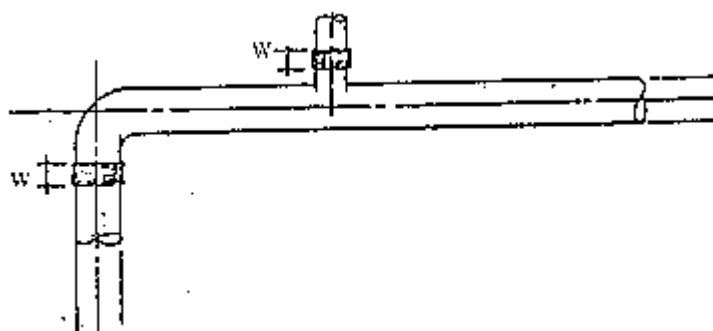


保温外径が、150 mm以下は、20 mm幅、150 mm以上は、25 mm幅とする。

菊座は全て保温材の断面側は切り込み式菊座とし、切り込み幅は保温の厚みにあわす。

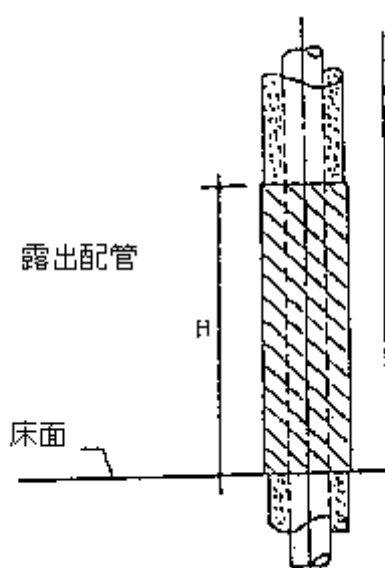
・ バンド

露出保温で図のように分岐点及び曲がり部には、バンドを取り付ける。



バンドの幅(W)は、菊座と同じ幅とする。

・ 配管保護

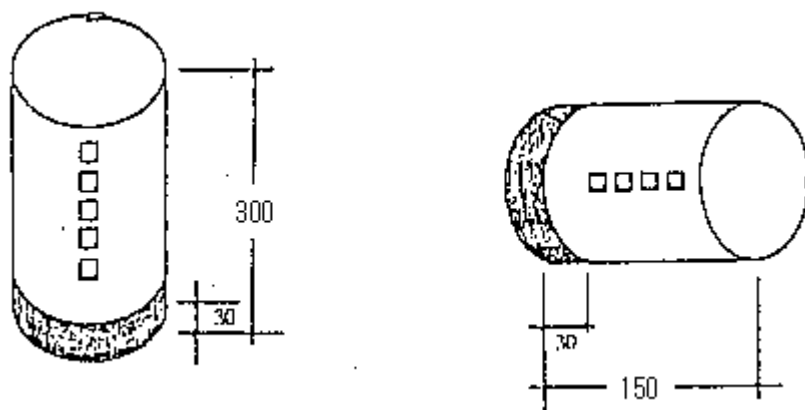


機械室一般居室等で床貫通部配管は、
ステンレス溝板でH:150 mm迄配管保温
の保護をする。

d. 配管行先標示

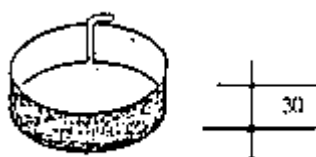
- ・シャフト内

天井点検口



- ・露出配管

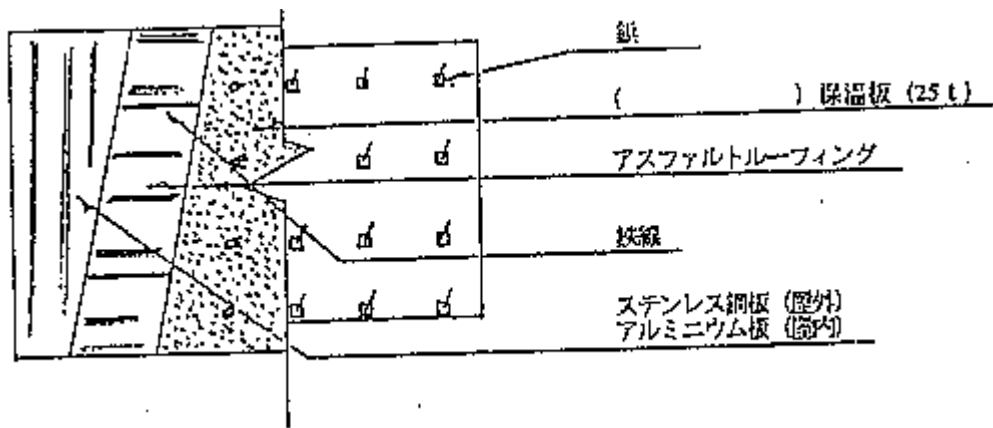
表示板の材質は塩化ビニール樹脂製



屋内、外の露出配管部は門司書き標示部に色別バンドを取り付ける。
(縦書きは下部へ、横書きは左横側に取り付ける。)

管 種	色	日塗工番号	管 種	色	日塗工番号
給水管	青	L15-746	消火管	赤	L16-141
揚水管	青 2本	〃	ガス管	緑	L11-442
井水管	青 3本	〃	膨張管	レンガ色 2本	L16-134
雑排水管	茶	L11-214	油管	黄	L15-308
汚水管	茶 2本	〃	空気管	白	L1-1036
通気管	茶の波線	〃	給湯管	はだ色	L9-204

⑥その他の保温仕様
・水槽類（給排水衛生）



施工場所
鋼板製水槽、圧力水槽、減圧水槽、貯湯槽

注) 屋外設置の場合は、ステンレス鋼板で屋内露出の場合はアルミニウム板仕上げとする。但し、フタのカバーは屋外のみ施工する。
※屋内隠蔽は、着色亜鉛鉄板をアルミガラスクロス、金網巻き仕上げとする。
※貯湯槽の場合は、保温板厚みを 50t とし、アスファルトルーフィングを男続ものとし、槽がステンレス鋼板の場合エポキシ系塗装により絶縁する。

材料	規格	備考
グラスウール保温板	JIS-A-9504(2号)	
ロックウール保温板	JIS-A-9504	
アスファルトルーフィング	JIS-A-6005	940g/㎡
アルミガラスクロス		
	JIS-R-3414(ガラスクロス)	1㎡当たり45g以上
鉄		
鉄線	JIS-G-3547(0.6mm)	亜鉛鍍金鉄線
アルミニウム板		厚み0.8mm
ステンレス鋼板		厚み0.3mm
亀甲金網	JIS-G-3554	線径0.5mmの網目16

寒冷地における保温（防凍）仕様は下表に依る。

配管の保温・防露材料の厚さ

管 種	条 件	配 管 呼 び 径 (mm)								
		13	20	25	32	40	50	65	80	100
防 凍	周囲温度-3° C 管内温度 5° C 5時間以上静止	使用禁止			40		30	25		20

(Ⅲ) 塗装の施工方法

①一般事項

a.各種機材の内、次の部分を除き、すべて塗装を行う。

- (1) 埋設されるもの。ただし、防食塗装部分を除く。
- (2) 亜鉛めっき以外のメッキ仕上げ面
- (3) 亜鉛メッキされたもので、常時陰ぺいされる部分。
- (4) 亜鉛めっきされた金属電線管、鋼製架台及び支持金物類
- (5) 樹脂コーティング等を施したもので常時隠ぺいされる部分。
- (6) 特殊の意匠表面仕上げ処理を施した面。
- (7) アルミニウム、ステンレス、銅、合成樹脂製等、特に塗装の必要を認められない面
- (8) カラー亜鉛鉄板製

b.塗装は、原則として調合された塗装をそのまま使用する。但し、素地面の粗密、吸収性の大小、気温の高低等に応じて、塗装に適する様に調整する。

c.塗装面、その周辺、床等の汚染、損傷を与えないように注意し、必要に応じて、あらかじめ塗装箇所周辺に適切な養生を行う。

d.工場塗装を行ったもので、工場現場搬入後に損傷した箇所は直ちに補修する。

e.各塗装工程の放置時間は、材料の種類、気象条件等に応じて適切にさだめる。

f.塗装場所の気温が 5℃ 以下、湿度が 85%以上又は喚起が十分でなく結露する等、塗装の乾燥に不適當な場合は、原則として塗装を行わない。やむを得ずとそうを行う場合は、採暖、換気等の対策を行う。

g.外部の塗装は、降雨の恐れがある場合及び強風には、原則として行わない。

h.塗装を行う場所は、換気をよくして、溶剤による中毒をおこさないようにする。

i.火気に注意し、爆発、火災等の事故を起こさないようにする。

j.機器及び盤類の塗装は製造者の標準仕様とする。

②素地こしらえ

- a. ラッカー又はメラミン焼付けを施す鉄面（1～4）
 調合ペイント塗りを施す鉄面（1. 2）

工程		面の処理
1	汚れ、付着物除去	スクレーパー、ワイヤブラシ等で除去する。
2	油類除去	・揮発油ぶき ・石鹼水洗いまたは弱アルカリ性液加熱処理湯洗い ・水洗い
3	さび落とし	ディスクサンダー、スクレーパー、ワイヤブラシ研磨紙100～180番で除去する。又は酸洗い (①酸づけ ②中和 ③湯洗い)
4	化学処理	・リン酸塩溶液浸漬処理 ・湯洗い

- b.亜鉛めっき面の素地こしらえ

工程		面の処理
1	汚れ、付着物除去	スクレーパー、ワイヤブラシ等で除去する。
2	油類除去	揮発油ぶき
3	化学処理	JIS K 5633(エッチングプライマ) の1種を1回塗布する。 処理放置せず次の工程に移る。

- c. ガラスクロス、綿布巻きの表面

素地は施工時ののり、水分等を十分乾燥させ、はがれ、しわ、傷等の素地調査を行い、よごれ、付着物は毛ブラシ、布等で丁寧に除去してよごれ落としをする。

③塗装材料

塗 装 名	名 称	規 格	使 用 区 分
さび止め塗料	一般用さび止めペイント	JIS K 5621 1種	一般した塗り用 黒鉄管、ダクトブラシ
	鉛丹さび止めペイント	JIS K 5622 1種 又は 2種	屋外下塗り用 屋外鉄鋼品、多湿箇所
	亜鉛化鉛さび止めペイント	JIS K 5623 1種 又は 2種	ねじ山部 ダクトフランジ
	鉛基クロム酸塩 さび止めペイント	JIS K 5624 1種 又は 2種	
	シアナミド鉛 さび止めペイント	JIS K 5625 1種 又は 2種	
	亜鉛末さび止めペイント	JIS K 5626 1種	亜鉛めっき溶接部補修
	ジンクロメート さび止めペイント	JIS K 5627 2種A	屋内 亜鉛めっき綿下塗り用 軽合金面下塗り用
	鉛酸カルシューム さび止めペイント	JIS K 5629 2種	屋内外 亜鉛めっき面下塗り用
下地処理塗料	エッチングプライマ	JIS K 5633 1種	亜鉛めっき面化学処理用
	アクリル系水性塗料		水性・綿布巻目止め 油性・ガラスクロス面
	オイルパテ	JIS K 5692	穴埋め用
	合成樹脂調合ペイント	JIS K 5516 1種	屋内外部 中・上塗り
	油性調合白ペイント	JIS K 5511	屋外部 中・上塗り
	アルミニウムペイント	JIS K 5492	蒸気管・放熱器等
	ラッカーエナメル	JIS K 5532	文字書用・上塗り
	合成樹脂調合エマルジョン ペイント	JIS K 5663	コンクリート・ボード板類 モルタル・ガラスクロス面
	塩化ビニル樹脂エナメル	JIS K 5582 1種 2種 3種	1種・吸湿面 2種・屋外の金属、木部 3種・耐薬品、耐水、耐油
	建築用防火塗料	JIS K 5661	

④塗装種別

区分	機材名煙突・煙導等	施工箇所	塗 料 及 び 塗 装 回 数耐熱塗料				
			下塗り	回	中・上塗り	回	備考断熱あり
	高熱部の外面			1 3	耐熱塗料	2	断熱なし
	ボード類 モルタル面	露出	油性目止め	1	合成樹脂 エマルジョンペイント		
	タンク類	露出	さび止めペイント	2	調合ペイント又は アルミニウムペイント	2	
	亜鉛めっき鋼管及 び継手	露出	さび止めペイント	1	調合ペイント	2	
		隠蔽	さび止めペイント	1	—	—	ねじ部のみ
	黒管・継ぎ手 及び弁類の鉄部	露出	さび止めペイント	2	調合ペイント	2	弁類
		隠蔽	さび止めペイント	2			製造所にて仕上げ塗 装したものは除く
	吊り金物及び 支持金物・架台	露出	さび止めペイント	2	調合ペイント	2	亜鉛めっき
		隠蔽	さび止めペイント	2			部を除く
	亜鉛めっき 溶接部	露出	さび止めペイント	2			
		隠蔽	さび止めペイント	2			
	金属製電線管				調合ペイント	2	亜鉛めっき除く
	プルボックス	露出外面	さび止めペイント	1	調合ペイント	2	
	消火栓箱類	隠蔽部	さび止めペイント	2			
	綿布の被覆 外表面	露出	水性目止め (アクリル系)	1	合成樹脂エマルジョンペ イント	2	
	ガラスクロス の被覆外表面	露出	油性目止め	1	合成樹脂エマルジョンペ イント	2	
	鋳鉄管類	露出			調合ペイント	2	下塗りはメーカ
	亜鉛鉄板の被覆外 表面	露出	さび止めペイント	1	調合ペイント	2	

注：さび止めペイントはエッチングプライマー塗りの後2時間以上8時間以内に塗る。

4. 外構工事

(Ⅰ) 外部排水管布設工事

(Ⅱ) 桧 築 造 工 事

(I) 外部排水布設工事

a. 仮 BM 及びやり方の設置

仮 BM の設置にあたっては、建築建物塔の基準墨より移転するのではなく、現場設置の基準（監督員のもの）より移転し設置する。

b. 排水勾配

排水勾配は原則として 1/100 とし、管種に合った勾配とする。又公共下水道接続塔で各市町村の条例で定められている場合は、これに従う。

c. 転圧

管及び会所の埋戻しは 300 mm H 程度毎に転圧を行う。

d. 埋設表示シート（ポンプ圧送管の場合のみ）

排水管路に沿って地表 0.3m 程度に、折込率 2 倍の色が茶色の埋設表示シートを施工する。（樹排水の場合はテープ不要とする。）

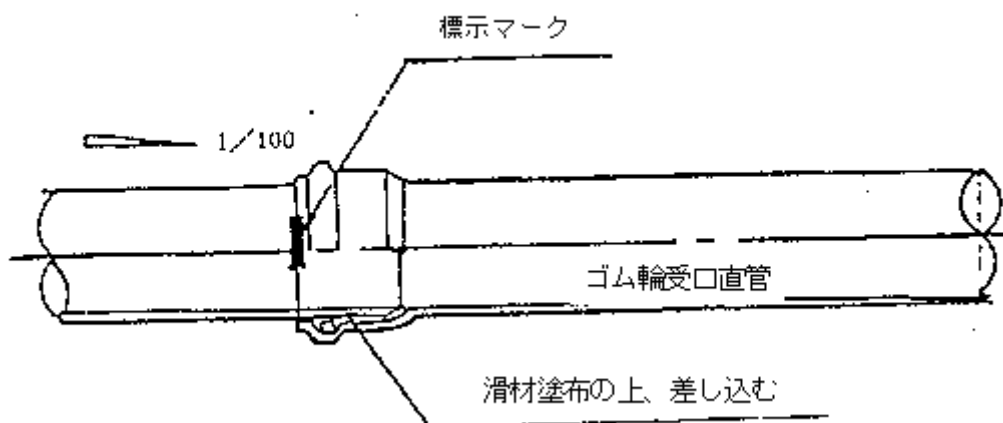
e. 山止め

寝切りは、周辺の状況、土質などにてきした工法とし、土砂がほうかいしないよう適切な法面を付けるか又は矢板等の山止めを設ける。

f. 配管

① ゴム輪受口排水管の場合

接続部の両側に滑材を塗布し、差し込み表示まで安全に差し込む。



②コンクリート管の場合

(a) コンクリート管の接合

カラー接合 (A形) とソケット接合 (B形) 及びいんろう接合 (C形、NC形) があるが「共仕」ではソケット接合を規定している。

(b) ソケット接合

受口にゴム輪をはめ、挿入機を使って受口の所定の位置までゴム輪が収まるようはめ込む。場合によっては、接合部に固練りモルタルを打ち込み、45° テープに盛り付ける。

図2.5.49に接合要領を示す。接合に当たっては、ゴム輪の傷・汚れ・老化の有無を確認し、接合時にゴム輪がねじれないよう注意する。

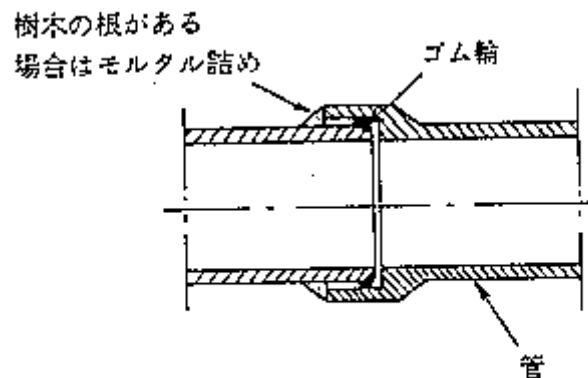
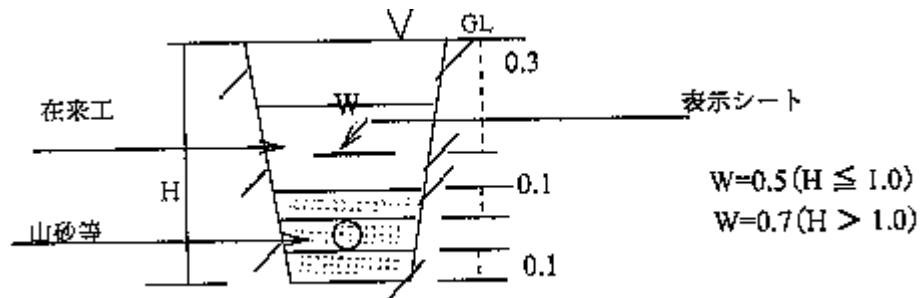


図2.5.49 ソケット接合

g. 配管施工要領



手順

1. 根切りは、管の下端より呼び径 300 mm 以下の場合は 100 mm 程度、呼び径が 300 mm を超える場合は 150 mm 程度深く行い、山砂等をやりかたにならない勾配付きの敷込み、突固めた後、管をなじみ良く布設する。
2. 管の勾配、通りをチェックの後、埋め戻しは、管が移動しないように管の中心線程度まで埋戻し、十分充てんした後、突固める。
3. 山砂等を、管の天端より 100 mm 程度戻し、十分転圧を行う。
4. 地表下 300 mm まで在来土埋戻し転圧を行った後、埋設表示テープ（樹排水の場合不要）を敷設し、在来土にて地表まで埋戻し転圧を行う。

(Ⅱ) 樹築造工事

a. 使用材料証明書

汚水枿、トラップ枿の築造については、設計図の枿標準図に従い、又監督員と協議のうえ、材料証明書、及び配合表又は試験成績書を提出するものとします。

b. 地業工事

砂利は切込み碎石とし最大粒径は 45 mm 程度とする。

捨てコンクリートの強度は、 16N/mm^2 以上とする。

尚、監督員と協議の上でコンクリートの代わりにモルタルも使用できる。

c. 配筋

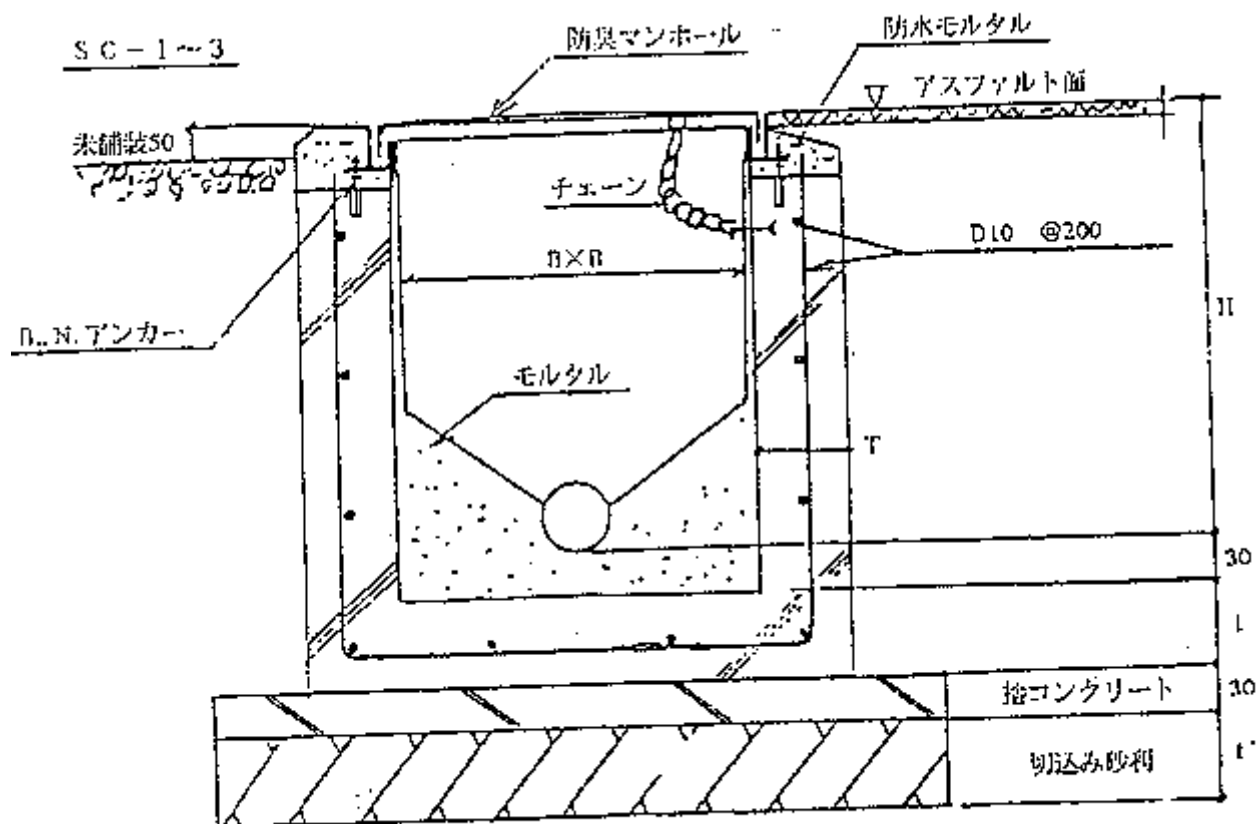
鉄筋は、異形鉄筋とし、JIS .G3112 (鉄筋コンクリート用棒網) 又は、JIS .G3117 (鉄筋コンクリート用再生棒網) の規格品とする。

d. コンクリート

コンクリートは、レディーミクストコンクリートとする。レディーミクストコンクリートは、JIS A.5308 (レディーミクストコンクリート) による JIS 表示許可工場で製造されたコンクリートとする。

ただし、コンクリートが少量の場合は、監督員の承諾を受けて現場練りコンクリートとする。コンクリートの強度は、 21N/mm^2 以上、スランプ 18 cm 以下とし、骨材の大きさは原則として、砂利は、25 mm 以下、碎石は、20 mm 以下、砂は、2.5 mm 以下とする。又、温度補正の必要な場合は補正強度のコンクリートとする。

e. インバート桝（現場打ちの場合）

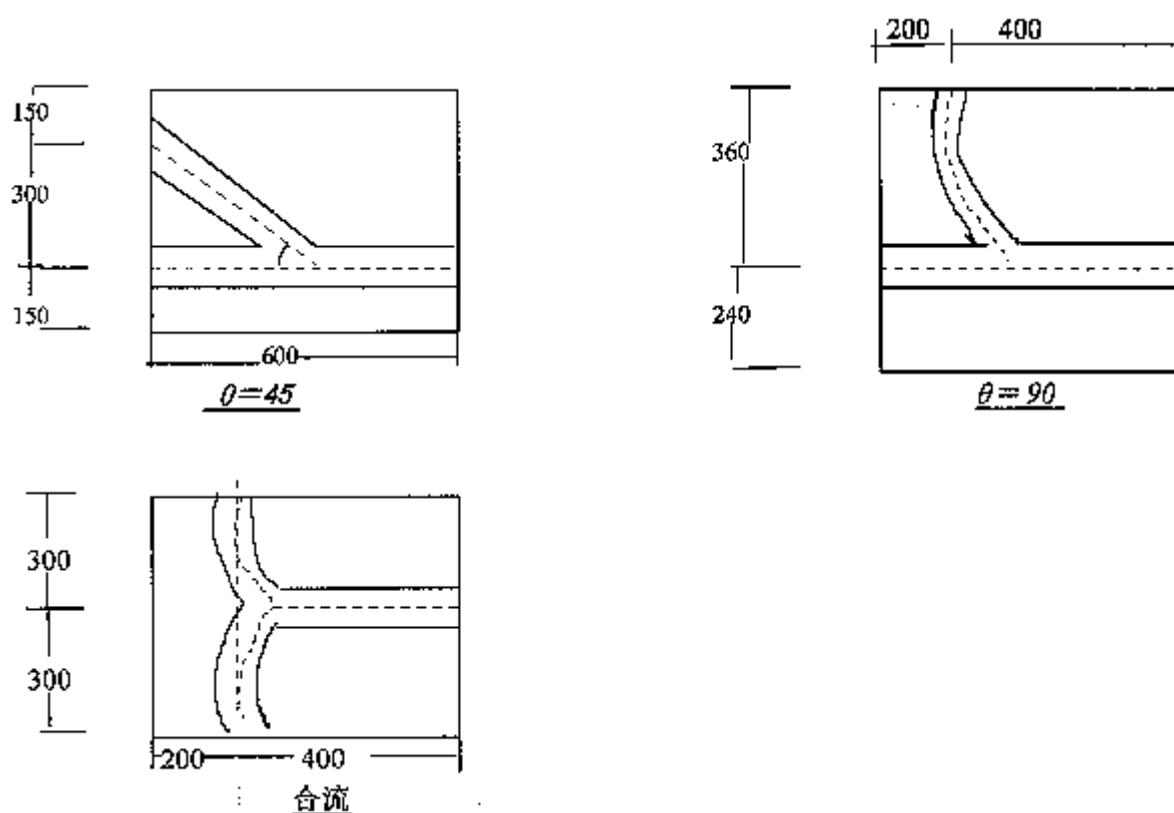


記 号	B	H	T	t	t'	防臭マンホール
SC-1	350×350	450 以下	100	100	100	350 φ
SC-2	450×450	460～600	100	120	100	450 φ
SC-3	600×600	610×1200	120	120	100	600 φ

- 1) 雑排水桝については、泥留まりを 150mm 以上確保する。
内部モルタル仕上げは不要とする。
- 2) トラップ桝は上記寸法と同じとするが、管の流出側に、防臭エルボを取り付ける為、水留まりを管底より 200mm 以上確保する。
尚、防臭エルボは、取りはずしのできる様にしておく。
- 3) 現場打ちが困難な場合や工期上やむを得ない場合には、監督員と協議の上、工場二次製品会所も使用する事ができる。

4) 汚水会所のインバート切り

汚水会所のインバート切りは、次の要領を標準とする。

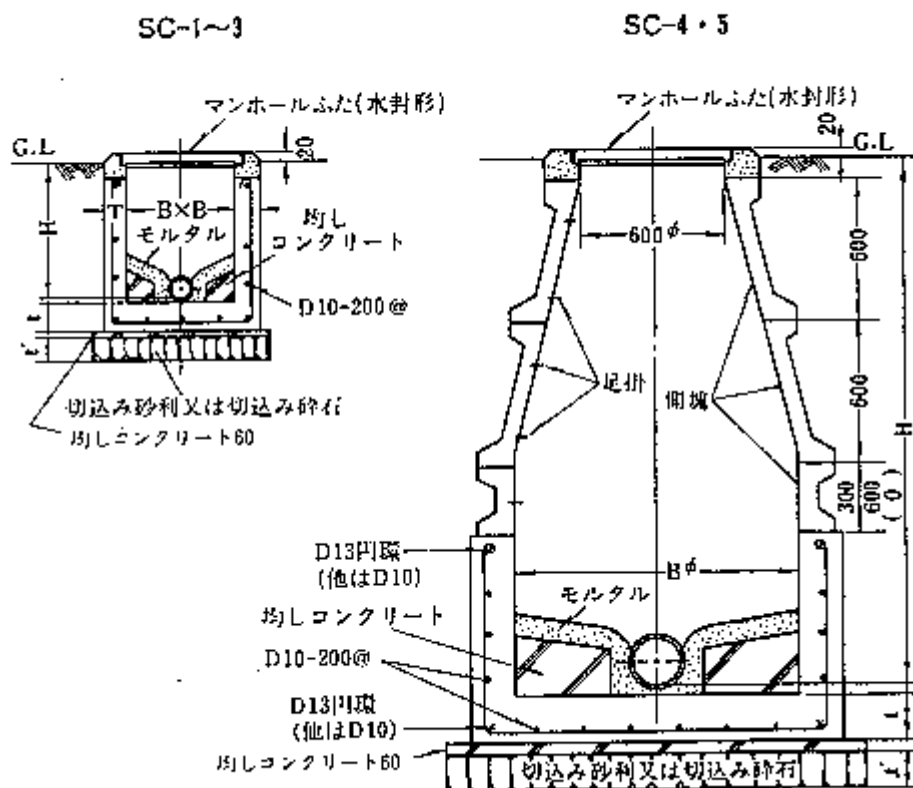


インバート切りについては、柵ないで水がスムーズに流れる様、願即として上流管の管底高を下流管より 1 cm 以上の勾配をつけて、大きい曲線とする。

f. 清掃並びに塗装

- 1) 各配管並に柵施工完了後、柵ないを良く清掃して、ゴミ等の異物を除去する。
- 2) マンホール並に鎖は、よく清掃後、タールエキシボキシ塗料を行う。

単位 mm



記 号	B	H	T	t	t'	防臭マンホール
SC-4	900 φ	1200~2500	150	150	150	600 φ
SC-5	1200 φ	2510~3500	180	200	200	600 φ

- 側塊は、JIS. A. 5317 下水用マンホール側塊とする。
- 側塊の接続部は、防水モルタル接合とする。
- 現場打ちが困難な場合や工期上やむを得ない場合等には、監督員と協議の上工場二次製品会所を使用する事ができる。

4. 試運転調整

(I) 給排水衛生設備

- 1) 運転
- 2) 給水、その他の設備
- 3) 試運転準備

(I) 給排水衛生設備

1) 運転

主要機器の単独試運転調整が完了したうえで総合試運転に入るのは、空調設備と同じである。

給水方式では高架水槽方式の運転は、水源（本管接続、メーター、受水槽）→送水（揚水ポンプ、高架水槽、配管）→給水機器（衛生器具、貯水槽、湯沸器など）→排水処理の各部を順次に運転して調整を行う。

尚、給水管の洗管は十分に行う事。

2) 給水、その他施設

- ①受水槽水位、ポールタップ、電極、ポンプフート弁の作動などを確認する。
- ②揚水ポンプのスイッチを入れ、圧力計、電流計を点検する。
- ③高架水槽の電極の作動を確認する。
- ④主給水弁を除々に開き、各支管の弁を1個ずつ開き配管に満水する。
- ⑤配管系統の水漏れなどを点検する。
- ⑥各水栓、給水口を開きエア抜きを行う。
- ⑦各機器の吐水圧を調整する。（衛生器具、貯湯槽、ボイラ給水装置、浴槽、湯沸器など）
- ⑧給水量を系統全体の同時使用率を考慮して弁で調整する。
- ⑨端末給水栓にて遊離残留塩素が0.2PPM以上検出されるまで通水する。
- ⑩揚水ポンプと消火ポンプのフート弁取付け位置を点検して、消火用規定水量を確保できるか確認する。
- ⑪消火ポンプ締切運転における水温上昇のための逃がし配管の状態を確認する。
- ⑫屋内消火栓の消火ポンプ起動ボタンの作動を確認する。
- ⑬放水試験を行い、ノズル先端における規定水圧、水量を確認する。
- ⑭貯湯槽、ガス湯沸器、浴槽などの必要湯量、加熱時間、安全装置などを確認する。
- ⑮排水トラップの水封状態を確認する。
- ⑯桝、グリストラップ等の流入、流出状態を確認する。
- ⑰排水流水末部を確認する。

3) 試運転準備

a. 受水槽、高架水槽

項 目	点 検 内 容	確認欄	備考
受 高 水 架 槽 水 槽	1. 水槽の所定水位に、B.T（または定水位弁装置のB.T）の位置を調整したか。また作動は良いか。 2. オーバーフローの排水（のみ込み）状態が良いか。 3. 電極棒などの設定位置とポンプとの作動（特に満減水警報作動）を確認し、有効水量が確保されているかチェックする。		

b. 衛生器具類

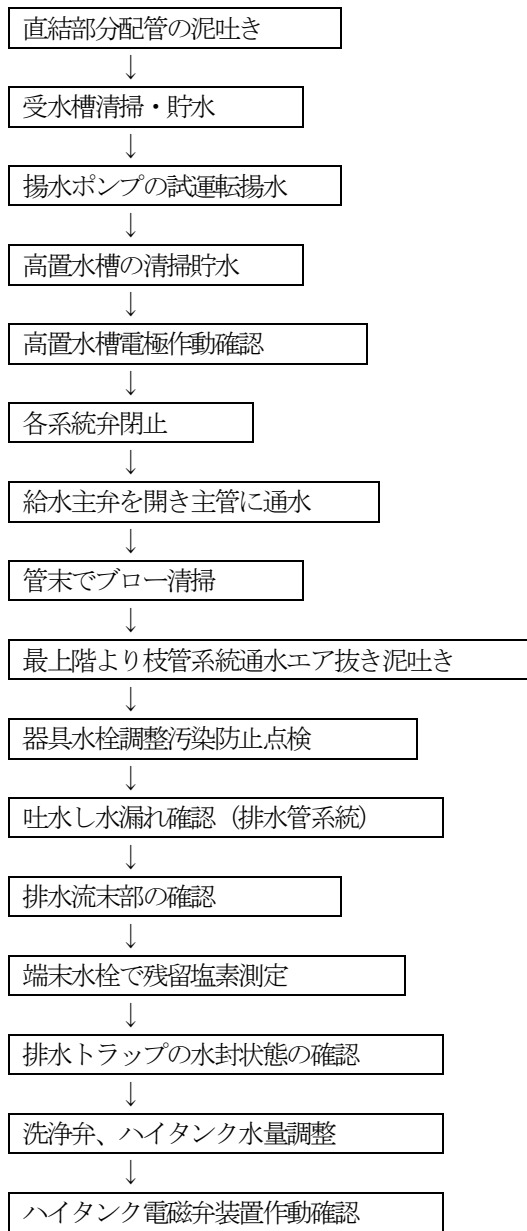
項 目	点 検 内 容	確認欄	備考
衛 生 器 具 類	1. 洗浄弁の流量と流水時間を調整したか。 2. 排水状態が良好で以上騒音はないか。 3. ロータンクの所定水位にB.Tを調整したか。作動はよいか。 4. 自動サイホン式ハイタンクの洗浄水の流れが各小便器から平均しているか。洗浄動作および時間間隔は調整済か。 5. 水栓（洗面器）の吐出量を調整する。水栓類の同時使用テストは行ったか。 6. 各器具まわりの水漏れはないか。排水金具の締め付けは良いか。 7. 洗面器のポップアップ式排水金具の締め付けは良いか。 8. 混合栓の湯水混合具合は良いか。 9. 各種床排水トラップに水を張ってあるか。		流量10～ 15l 時間7～ 15秒
ガ 湯 ス 沸 器	1. 所定の水圧が本体にかかっているか。 2. 口火の点火状態、バーナーの点滅作動、安全装置の作動、及び温度調整器によるバーナーの作動は良いか。		

c. 浄化槽

項 目	点 検 内 容	確認欄	備考
浄 化 槽	1. 満水試験は完了したか。 2. 流水路、槽内流路、放流路について閉塞はないか。勾配は適切か。 3. 流入系統に誤接続はないか。放流水の排除に支障はないか。 4. ポンプ類を順次運転し、作動を確かめ、騒音、電流、作動水位等を調べ、弁類を乾燥して異常がないか。 5. 細断装置、ばっ気装置、その他の機器を作動させ異常の有無を調べ電流値を確認する。 6. 送水量定量調整装置の作動水位は良いか。越流ぜきから均一に流出するか。散水といから均一に滴下するか。 7. 一定時間連続運転した後に、各機器、各配管などの騒音や振動、電流値などの変化を調べ異常の有無を判断する。 8. 流露における流速やばっ気タンクの攪拌状態は良いか。		

d. 通水手順

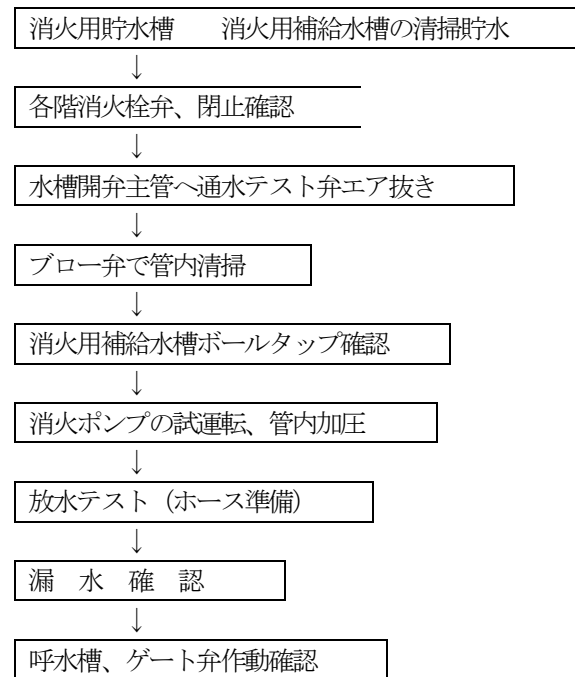
給水系統通水手順



● （留意事項）

ポールタップ、ストレーナーの清掃
 ポンプ運転時圧力値電力値の確認
 高置水槽への揚水時時間測定
 電気温水器、サーモスタットミキシング弁試験
 貯湯式ガス湯沸器試験炊き、ガス栓試験点火

消火栓系統通水手順



● （留意事項）

ポンプ運転時吐出圧力値、締切
 及び定格負荷電流値の確認
 放水テスト 圧力測定
 消火栓箱の起動ボタンの作動
 確認
 呼水槽の減水警報の確認

C) 品 質 管 理

(I) [品質管理フロー図](#)

(II) [一工程施工確認報告書](#)

一工程施工確認報告書 [スリーブインサート工事]

一工程施工確認報告書 [床下配管工事]

一工程施工確認報告書 [天井裏配管工事]

一工程施工確認報告書 [埋設配管工事]

一工程施工確認報告書 [機器搬入据付工事 (搬入準備)]

一工程施工確認報告書 [機器搬入据付工事 (搬入作業終了・据付作業)]

一工程施工確認報告書 [試運転調整 (試運転準備)]

一工程施工確認報告書 [試運転調整 (試運転中)]

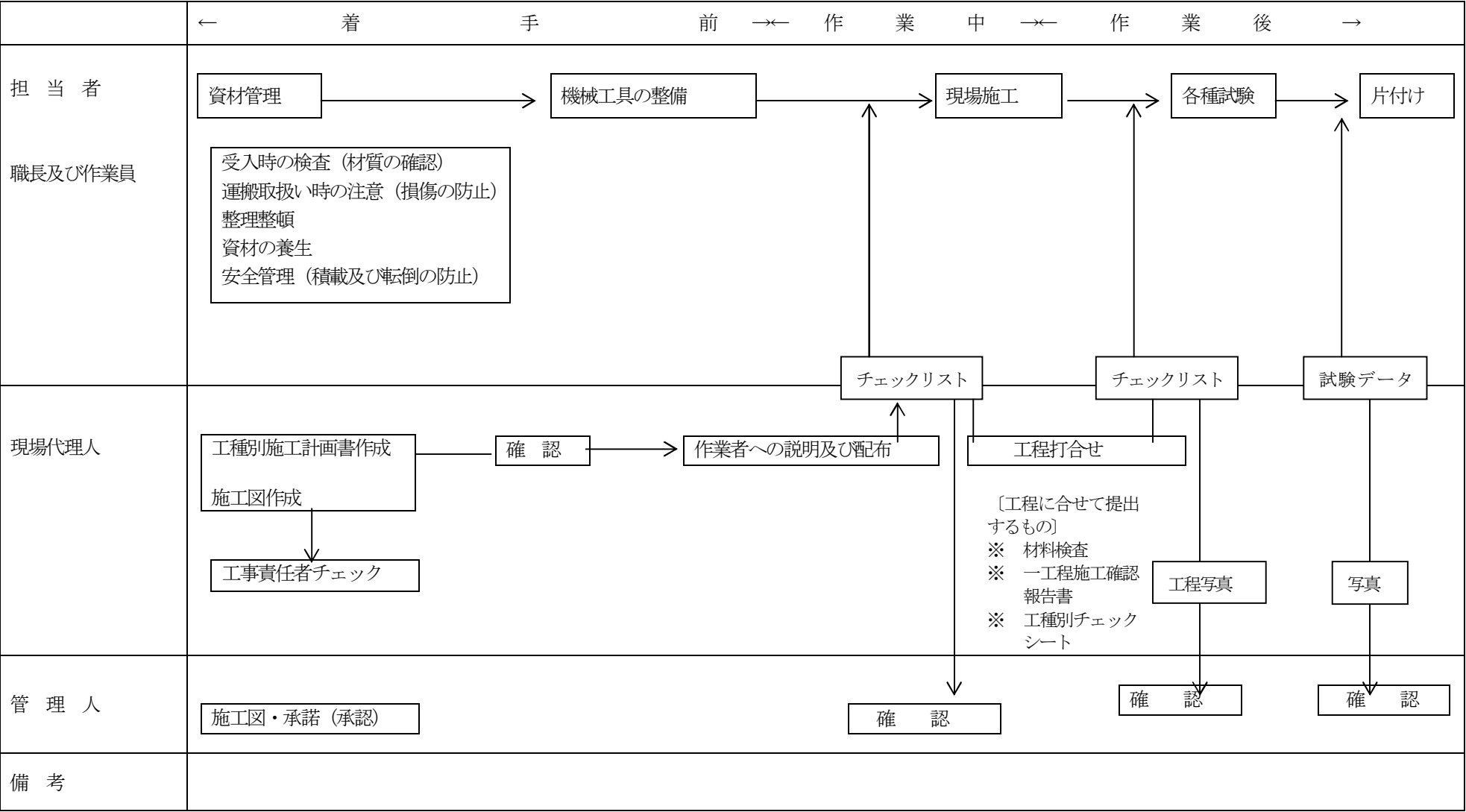
(III) [配管工事品質管理チェックシート](#)

(IV) [保温工事品質管理チェックシート](#)

(V) [機器据付工事品質管理チェックシート](#)

(I) 品質管理フロー図

※品質管理は、下記フロー図により行います。



NO.

[illegible]

NO.

[illegible]

NO. _____

一 工 程 施 工 確 認 報 告 書		監 督 員	現 場 代 理 人	主 任 技 術 者	係 員
工 事 名					
工 程 名					
確 認 日 時	年 月 日 AM・PM				
確 認 者	印				
〔 天井裏配管工事 〕					
番 号	施 工 項 目	確 認 事 項			判 定
1	配管工事	・ 施工図の位置に施工されているか			
		・ 施工図のサイズで施工されているか			
		・ 所定の材料を使用しているか			
		・ 定められた接合材（ ）を使用しているか			
		・ 配管の振れ止め金具は施工されているか			
		・ 所定の配管勾配（1/ ）で施工されているか			
		・ 吊り金具の施工ピッチは施工要領書通りか			
		・ 所定のサイズの吊り金具を使用しているか			
		・ 水压テストは行ったか			
		・ 満水又は気密テストは行ったか			
		・ 他業種との収まりに問題はなかったか			
		・ 防水区画等壁・スラブ貫通部の処理はできているか			
		・ 工程写真の撮影はすんでいるか			
2	保温工事	・ 所定の材料を使用しているか			
		・ はがれ、隙間等施工不良箇所は手直しをしたか			
		・ 貫通部の保温材充填はできているか			
		・ 工程写真の撮影はすんでいるか			

NO.

[illegible]

NO.

[illegible]

NO.

一 工 程 施 工 確 認 報 告 書		監督員	現場代理人	主任技術者	係 員
工 事 名					
工 程 名					
確 認 日 時	年 月 日 AM・PM				
確 認 者	印				
〔 機器搬入据付工事 〕					
番 号	施 工 項 目	確 認 事 項			判 定
1	搬入作業終了	・搬入開口部の安全対策（養成柵・蓋等）の復旧は完全か			
		・搬入作業後の梱包材及び残材料等の片付けは完全か			
		・承諾図（製作図）通りの機器か確認をしたか			
		・機器付属品等の員数確認をしたか			
		・機器付属品の保管場所は他の材料の混入が内場所になっ			
		ているか			
		・機器類におおきな傷、破損がないか確認したか			
		・機器に対する養生は完全に行ったか			
		・搬入作業の工程写真は撮影したか			
2	据付作業	・作業員の資格は確認しているか			
		・機器据付の為の墨出しは終了しているか			
		・所定のアンカーボルトを使用しているか			
		・機器の据付けレベルは確認したか			
		・耐圧、機器テストの必要な機器について所定の圧力によ			
		るテストは済んでいるか			
		・機器に対する養生は完全に行ったか			

NO.

[illegible]

(Ⅲ) 配管工事品質管理及チェックシート

① 品質管理

a 資材管理

		チェック内容	チェック方法	チェック回数	確認
1	管材の確認	メーカー名	目視	搬入毎	写真 o r 立会
		管種	目視	搬入毎	
2	接合剤		目視	搬入毎	写真 o r 立会
		種類・用途	目視	搬入毎	
3	支持材	施工要領書通りか	目視	搬入毎	写真 o r 立会
4	保管	養生の有無	目視	1回／日	
		整理整頓	目視	1回／日	
		発錆の防止	目視	1回／日	
		積載オーバー及び転倒の防止	目視	搬入時 1回／日	

b 施工管理

	管理項目	チェック内容	チェック方法	チェック回数	確 認
1	切断作業	切断工具は適正か	目視	1回／日	
2	ネジ切作業	自動切上装置付ネジ切施工盤か	目視	搬入毎	
		メーカー名	目視		
		切削油は適正か	目視	1回／日	
		切削油は清浄か	目視	1回／日	
		メーカー名	目視	搬入毎	
		パイプ受台を使っているか	目視	1回／日	
		チェーザーは磨耗していないか	目視	2回／日	
		チェーザーは規定どおりセットされているか	目視	2回／日	
		ネジ山の欠損	ソケットをネジ込み	2回／日	
3	ネジ込み作業	ネジ山の長さ	目視	2回／日	
		面取りが出来ているか	目視	2回／日	
		接合材は適正か	目視	2回／日	
		ウェス等で清浄にされているか	目視	2回／日	
4	差し込み作業	継手は適正か	目視	2回／日	写真 or 立会
		面取りが出来ているか	目視	2回／日	
		接合材は適正か	目視	2回／日	
		継手は適正か	目視	2回／日	写真 or 立会
		ウェス等で清浄にされているか	目視	2回／日	
		挿入棧は使用しているか	目視	2回／日	

	管理項目	チェック内容	チェック方法	チェック回数	確 認
5	溶接作業	作業環境はよいか	目視	1回／日	
		溶接棒は適切か	目視	1回／日	
		溶接棒の保管はよいか	目視	1回／日	
		作業者資格	許可書写し	随時	
6	取り付け吊り込み作業	吊り棒の径	目視	1 スパン1 ヶ所	
		支持金物は適切か	目視	1 スパン1 ヶ所	
		支持間隔は施工要領書とおりか	スケール	1 スパン1 ヶ所	写真 or 立会
		取り付け高さ通り寸法はよいか	スケール	1 スパン1 ヶ所	
		勾配はよいか	勾配計	1 スパン1 ヶ所	
7	防錆及び防食作業	防錆材の種類	目視	搬入毎	
		メーカー名	目視	搬入毎	
		防錆材は適正か	目視	搬入毎	
		施工されているか	目視	全数	シール
		防食材の種類	目視	搬入毎	
		メーカー名	目視	搬入毎	
		防食材は適正か	目視	搬入毎	
		メーカー名	目視	搬入毎	写真 or 立会
8	貫通部の処置作業	○ 穴埋めはしたか	目視	全数	写真
		○ 穴埋め材は適正か	目視	2回／日	
		○ 貫通部の処置は施工要領書通りか	目視	全数	写真 or 立会
		○ 防火区画貫通部の処置は適切か			
9	作業後の片付け養生	整理、整頓はしたか	目視	1回／日	
		資材、工具の養生はしたか	目視	1回／日	

C 水圧テストの管理

管理項目	チェック内容	チェック方法	チェック回数	確 認
水圧テスト 満水テスト	圧力計は正しくセットされているか	目 視	全 数	写 真 or 立 会
	圧力計は試験圧力にあっているか	〃	〃	〃
	試験方法は正しいか	〃	〃	〃
	試験圧力は正しいか	〃	〃	〃
	満水の水頭圧 3m以上あるか	〃	〃	〃

(IV) 保温工事品質管理チェックシート

① 材料管理

	管理項目	チェック内容	チェック方法	チェック回数	確 認
1	保温材の確認	メーカー名	目 視	搬入毎	
		JIS 標示	目 視	搬入毎	
2	外装材の確認	施工要領書通りか (種類・用途)	目 視	搬入毎	
3	補助材の確認	施工要領書通りか (種類・用途)	目 視	搬入毎	
4	保管	養生の有無	目 視	1 回／日	

② 施工管理

	チェック内容	チェック方法	チェック回数	確 認
1	保温材の材質は要領書通りか	目 視	2～3 ヶ所/系統・工区別	
2	保温材の厚さは正しいか	スケール	2～3 ヶ所/系統・工区別	
3	補助材の種類は要領書通りか	目 視	2～3 ヶ所/系統・工区別	
4	外装材の種類は要領書通りか	目 視	2～3 ヶ所/系統・工区別	
5	施工範囲は正しいか	目 視	2～3 ヶ所/系統・工区別	
6	施工手順は要領書通りか	目 視	2～3 ヶ所/系統・工区別	
7	保温材料の養生はされているか	目 視	1 回／日	

d) 工 事 関 係 書 類 （ 様 式 ）

建築及び設備工事、監督、検査事務処理様式集

[工事着工前](#)

[工事中](#)

(工事着工前)

様式 NO	様 式 名	作 成 別	宛 名	備 考
	各施工計画書 ・ 総合施工計画書 ・ 工種別施工計画書 ・ 品質管理	現場代理人	課（所）長	工事着工まで 社団法人奈良県空調衛生工業協会 施工計画書作成要領書による
001	工種別施工業者選定届	同上	同上	同上
002	主要資材（機器）発注先届	同上	同上	同上
003	設備機器製作工程表	同上	同上	同上
004	設備保守管理関係 必要資格一覧表	同上	同上	同上
005	官公署届出書類一覧表	同上	同上	同上
	火災保険証券等の写し	同上	同上	同上

様式 001

(契約書第7条)
平成 年 月 日

課 (所) 長

殿

請 負 者 名

現場代理人 印

工事別施工業者選定届

工 事 名

工 事 番 号

上記工事の標記について、別紙のとおり提出します。

様式 001 添付

工種別施工業者

[illegible]

主任監督員

殿

請負者名

現場代理人 印

主要資材（機器）発注先届

工 事 名

工 事 番 号

上記工事の標記について、別紙のとおり提出します。

様式 002 添付

主要資材（機器）発注先

[illegible]

設備機器製作工程表

[illegible]

設備保守管理関係必要資格一覧表

[illegible]

官公署届出書類一覧表

(届出時期)										
工 事 名 称										
NO	種 別	届出書類名	目的対象物	届 出 先	届 出 者	部数	届出予定日	届 出 日	許 認 可 の 有 無	備 考

(注) 届出時期：着工前、工事中、竣工前、竣工時に分けて記載する。

（工事中） 各種成績書等

様式 NO	様式名	作成別	宛名	備考
	機械設備機材の成績書等 ・ 排煙及び消火設備の制御及び操作機器の試験成績表 ・ ボイラー及び冷凍機の試験成績表 ・ パッケージ型、ユニット型空調和機の試験成績表 ・ 冷却塔の試験成績表 ・ 送風機の試験成績表 ・ ファンコイルユニット、コンベクター等の試験成績表 ・ その他（設計図書及び監督員の指示による）	現場代理人	主任監督員	その都度 各機材メーカーによる 試験成績表とする。
	機械設備施工の成績書等 ・ 給水、冷暖房、ガス等配管の水圧、気密試験成績表 ・ 蒸気、油配管の耐圧試験成績表 ・ 排煙設備の作動試験成績表 ・ 冷暖房時の温度分布試験成績表 ・ 機械室関係の大気汚染及び騒音の試験成績表 ・ 浄化設備の機能試験成績表 ・ その他（設計図書及び監督員の指示による）	現場代理人	主任監督員	その都度

検査実施時の提出書類一覧表

[illegible]

建設発生土処理及び発生材処理報告書

工事番号	平成	年度	第	号
工事名	工事			
工事場所	市	町	地内	
	郡	村		
請負業者名				
代表者名				
現場代理人	印			

〔建設発生土処理〕

処理方法	・工事間利用	・処理場	・その他
処理量		m ³	
受入地	市	町	地内
	郡	村	
受入工事名又は 土地利用上の用途			
受入業者名			
代表者名			

〔発生材処理〕

発生材の種類					
処理方法	・中間処理の上 再資源化	・中間処理の上 最終処分	・最終処分		
処理量		m ³			
処理場の場所	市	町	地内		
	郡	村			
処理業者名					
代表者名					
許可番号	年	月	日	第	号

NO. _____

工 事 日 報			監 督 員		現場代理人	主任技術者	係員
工 事 名							
平成 年 月 日			AM : ~ AM : PM : PM :		天候 気温 MAX °C MIN		
職 種	出面日計	出面日計	作 業 内 容				
職 場 代 理 人							
主 任 技 術 者							
配 管 工							
作 業 人							
大 工							
斫 工							
機 械 工							
ダ ク ト 工							
保 温 工							
塗 装 工							
計							
建築状況 :							
主要機材入荷 :							
記 事							

(工事中)

様式 NO	様 式 名	作 成 別	宛 名	備 考
020	週 間 工 程 表	現場代理人	主任監督員	週の始めまで 先週実績、今週、来週 の予定表を記入する
021	月 間 工 程 表	同 上	同 上	月の始めまで
	盆、正月休暇届 ・ 休暇中の管理計画 ・ 緊急時の連絡先	同 上	課 (所) 長	休 暇 前
	各 施 工 図 ・ スリーブ、インサート図 ・ 書く平面図 ・ 平面詳細図 ・ 展開図 (タイル割含む) ・ 天井伏せ図 ・ 外構図 ・ その他 施工上必要と思 われる断面詳細図	同 上	主任監督員	当該工種着手まで
006	建 築 材 料 使 用 届	同 上	同 上	同 上 ① 現物承諾の場合はエフを付け提 出 ② カタログ添付 ③ 成績証明書添付 ④ 比較資料添付 ・ 提出材料は監督員と協議
	製作、納入仕様、承諾図	同 上	同 上	同 上
	打 ち 合 わ せ 記 録 書	同 上	同 上	その都度
012	指 示 (承 諾) 書	同 上	総括監督員	請負金の増減が伴う場合等
013	主要材料搬入、検査報告書	同 上	主任監督員	
010	検 査 関 係 ・ 施工報告書 ・ 検査記録表 (監督員検査用) ・ 検査記録表 (検査員検査用) ・ 検査一覧表	同 上 同 上 同 上 同 上	同 上 同 上 検 査 員 主任監督員	その都度 自主検査し検査を受ける 工程に達した時 監督員検査用 検査員検査用 検査実施毎の整理用

(工事中)

様式 NO	様 式 名	作 成 別	宛 名	備 考
019	工 事 月 報 ・ 工事報告書 ・ C1 工事施工記録書 ・ C2 工事進捗表 ・ C3 工事施工進捗図	現場代理人	課 (所) 長	月の始め (前月分を報告)
022	工事記録写真	同 上	主任監督員	その都度整理
別表1	工 事 日 報	同 上	同 上	同 上
	納 品 伝 票	同 上	同 上	同 上
023	建設発生土処理及び 発生材処理報告	同 上	同 上	同 上 伝票、証明書等添付

主任監督員		一般監督員		NO.		工事名																	
				自 平成 年 月 日		請負者名																	
				至 平成 年 月 日		現場代理人																	
						印																	
項目	区分	先 週 (実 施)							今 週 (予 定)							来 週 (予 定)							記 事
	日																						
	曜日																						
	天候																						

注 1

施工報告書を下記の印にて記入すること。

① ▼印 監督員の検査、立ち合い確認事項 (▽印は予定)

② ●印 請負者の検査確認事項 (○印は予定)

注 2

細線

予 定

太線

実 施

[illegible]

▽印 監督員の検査、立ち合い確認予定

○印 請負者の検査確認予定

長期休暇届

課（所）長 殿

工 事 名	
工 事 番 号	
休 暇 期 間	

休暇中の管理計画

緊急時連絡先

様式 006

(共仕 1.4.1)
平成 年 月 日

主任監督員

殿

請 負 者 名

現場代理人 印

建 築 材 料 使 用 届

工 事 名

工 事 番 号

上記工事の標記について、別紙のとおり提出します。

指 示（承 諾） 書

平成 年 月 日

(請負者)

殿

監督員 職・氏名 印

次の工事について、下記の事項を指示（承諾）します。

記

1 工 事 名	
2 工 事 場 所	
3 契 約 年 月 日	平成 年 月 日
4 指 示（承 諾）事 項	

主任監督員

殿

請 負 者 名

現場代理人 印

主要材料搬入、検査報告書

工 事 名

工 事 番 号

上記工事の標記について、別紙のとおり報告します。

記載事項

- 注1 材料は原則として、主たる材料とすること。
注2 月末及び検査時に集計表を作成すること。
注3 材料は現場に搬入された日毎に作成すること。

様式 010

(共仕 A1.5.4 E1.5.2 M1.5.3)
平成 年 月 日

主任監督員

殿

請 負 者 名

現場代理人 印

施 工 報 告 書

工 事 名

工 事 番 号

上記工事の標記について、別紙のとおり報告します。

記載事項

共通仕様書の工程に達した場合

- 注1 区分は、棟別、工種別とする。
- 注2 部位は、階別、方向別とする。
- 注3 種別は、型枠、鉄筋、根切り等とする。

自主検査記録

工 事 名					
施 工 者					
検 査 者					
検 査 日 時	平成 年 月 日 AM・PM :				
現 場 代 理 人					
主 任 技 術 者					
番 号	室 名・項 目	処 理 方 法	手直し 予定日	確認日付	備考

様式 009

検査記録表 [指示・報告]

(共仕 A1.5.5 E1.5.3 M1.5.4)
(監督員検査用)

検査箇所			検査員		工事名				
検査実施日		平成 年 月 日	県側立会者		請負者				
手直完了日		平成 年 月 日	業者立会者		現場代理人	印			
符号	指 摘 事 項		処 置 事 項	処 置 年月日	写 真 有 無		確 認 者		
					有 No.	無	総監員	主監員	一監員

[配置図・平面図]

※ 用紙サイズは適宜拡大可

様式 008

検査記録表 [指示・報告]

(共仕1.6.2)

(検査員検査用)

検査箇所				検査員		工事名				
検査実施日		平成 年 月 日		県側立会者		請負者				
手直完了日		平成 年 月 日		業者立会者		現場代理人	印			
符号	指示内容			指摘事項	処置事項	処置年月日	確認者			
	指示	注意	書類				総括監督員	主任監督員	一般監督員	現場代理人

[配置図・平面図]

※ 用紙サイズは適宜拡大可

検 査 一 覧 表

検 査 項 目 等			確 認 者			備 考
年 月 日	区 分	部 位	種 別	請 負 者 側	発 注 者 側	

記載事項

共通仕様書の工程に達した場合

注 1 区分は、棟別、工種別とする。

注 2 部位は、階別、方向別とする。

注 4 種別は、型枠、鉄筋、根切り等とする。

工 事 月 報

- [工事報告書](#)
- [工事施工記録書](#)
- [工事進捗表](#)
- [工事施工進捗表](#)
- [工事記録写真](#)

工事報告書 (No.)

平成 年 月 日

工 事 名			
工 期	着 工	平成 年 月 日	年 月
	竣 工	平成 年 月 日	
構 造 規 模			
建 築 面 積		m ²	坪
延 床 面 積		m ²	坪
棟 別		概 要	

請負者名

現場代理人

印

工 事 施 工 記 録 書						C 1	
報告期間中の日々の主な作業、材料の搬入状況、作業員数、気温を記録する。							
月	日	天候	主 　　な 　　作 　　業	作 業 員 数	備 考	気 温	
						最高	最低
	26						
	27						
	28						
	29						
	30						
	31						
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						
	17						
	18						
	19						
	20						
	21						
	22						
	23						
	24						
	25						

晴

曇

雨

雪

○

◎

●

⊗

[illegible]

工 事 施 工 進 捗 図	C 3
建物の平面または立面、断面を図示し、線書き色分けなどにより工事の進捗範囲を現す。	

工 事 写 真 記 録				D	
進捗状況、施工状況を説明記録できる写真とし、撮影日または施工日を明記する。 なお、写真のうち 1 枚は位置を定めて撮影し、前月からの進捗状況がわかるようにする。					
撮 影 期 日		平成 年 月 日		撮 影 期 日	
同 場 所				同 場 所	
撮 影 期 日		平成 年 月 日		撮 影 期 日	
同 場 所				同 場 所	

水圧試験成績書

管 種		給水配管・給湯配管										(該当配管に丸印)																			
系 統																															
試 験 圧 力		規 定 値	給水装置		1.75Mpa（17.5kg/f cm ² ）以上																										
			揚水管		該当ポンプ全揚程の圧力 2 倍以上 但し、0.75Mpa（7.5kg/f cm ² ）																										
		試 験 時	高架タンク二次側		静水頭相当の圧力の 2 倍以上 但し、0.75Mpa（7.5kg/f cm ² ）																										
			上記の		に相当																										
			必要圧力は		より										Mpa（		kg/f cm ² ）以上														
			実施圧力		Mpa（ kg/f cm ² ）																										
試 験 時 間		規 定 値	60 分以上																												
		試 験 時	開始	平成	年	月	日	時	分																						
			終了	平成	年	月	日	時	分																						
系統図（図を添付し、該当部を着色する）																															
</																															

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）

（再下請負通知書様式）

直近上位の
注 文 者 名

【報告下請負業者】

現場代理人名
（所長名）

元請名称

TEL

FAX

代表社名

《自社に関する事項》

工事名称 及　　び 工事内容					
工　　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	注文者と の契約日	年　　月　　日		
建設業の 許　　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣　　特定 第　　　　　号		年　　月　　日	
	工事業	大臣　　特定 第　　　　　号		年　　月　　日	
監　督　員　名	権限及び 意見申出方法		安全衛生責任者名		
			安全衛生推進者名		
現場代理人名	権限及び 意見申出方法		雇用管理責任者名		
※専門技術者名					
※主任技術者名	専　任 非専任		資　格　内　容		
	資　格　内　容		担当工事内容		

- （記入要領）
- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお再下請が複数ある場合は、《再下請関係》欄をコピーして使用する。
①契約書、注文書・請書等　②下請基本契約書
 - 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式1－乙に準じ下請負業者編成表を作成の上元請に届け出ること
 - この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告します。

会　社　名		代表者名	
住　所 電話番号	〒（Tel　　－　　－　　）		
工事名称 及　　び 内　　容			
工　　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契　約　日	年　　月　　日

建設業の 許　　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　　特定 第　　　　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　　特定 第　　　　　号	年　　月　　日

現　場　代　理　人			安全衛生責任者名	
	権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専　任 非専任		雇用管理責任者名	
	資　格　内　容		※専門技術者名	
			資　格　内　容	
			担当工事内容	

- ※　〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕
- 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3　主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
- 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕5年以上の実務経験
 - その他　　10年以上の実務経験
 - 資格等による
 - 建設業法「技術検定」
 - 建築士法「建築士試験」
 - 技術士法「技術士試験」
 - 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 消防法「消防設備士試験」
 - 職業能力開発促進法「技能検定」

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）

（再下請負通知書様式）

直近上位の
注 文 者 名

大山建設株式会社

【報告下請負業者】

〒101-0033

現場代理人名
（所長名）

中島 明 殿

住 所

東京都千代田区神田 3-6

元請名称

八重洲建設株式会社
丸の内ビル作業所

TEL

03-0341-2633

FAX

03-0341-2634

会社名

株式会社 山田工務店

代表社名

山田 一郎 ㊞

《自社に関する事項》

工事名称 及 び 工事内容	千代田商事丸の内ビル新築工事 型枠工事				
工 期	自 平成 11 年 7 月 20 日 至 平成 12 年 12 月 25 日	注文者と の契約日	平成 11 年 7 月 15 日		
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日	
	大工 工事業	大臣 特定 知事 一般	6 第 2351 号	平成 10 年 10 月 15 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日	
監 督 員 名	小林 誠		安全衛生責任者名		間島 賢治
権限及び 意見申出方法	・下請負契約書第〇条記載のとおり ・文書による		安全衛生推進者名		加藤 和夫
現場代理人名	間島 賢治		雇用管理責任者名		総務部長 青木 正男
権限及び 意見申出方法	・下請負契約書第〇条記載のとおり ・文書による		※専門技術者名		
※主任技術者名	専 任 間島 賢治 非専任		資 格 内 容		
資 格 内 容	建設業法「技術検定」 2級建築施工管理技士		担当工事内容		

- （記入要領） 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
- 2 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお再下請が複数ある場合は、《再下請関係》欄をコピーして使用する。①契約書、注文書・請書等 ②下請基本契約書
- 3 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式 1－乙に準じ下請負業者編成表を作成の上元請に届け出ること
- 4 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告します。

会 社 名	株式会社 山下組	代表者名	山下 一夫
住 所 電話番号	〒164-0021 中野区中野北町 3-6-18 (Tel.03－3388－2925)		
工事名称 及 び 内 容	千代田商事丸の内ビル新築工事 型枠工事（地価部分）		
工 期	自 平成 11 年 8 月 20 日 至 平成 11 年 10 月 5 日	契 約 日	平成 11 年 8 月 3 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	大工 工事業	大臣 特定 知事 一般 5 第 5215 号	平成 10 年 12 月 10 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

現 場 代 理 人	山下 良男	安全衛生責任者名	山下 良男
権限及び 意見申出方法	・下請負契約書第〇条記載のとおり ・文書による	安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 山下 良男 非専任	雇用管理責任者名	専務 山下 花子
資 格 内 容	高校卒（建築学科） 5年以上の実務経験	※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

- ※ 〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕
- 1 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 4 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
- ① 経験年数による場合
- 1) 大学卒〔指定学科〕3年以上の実務経験
- 2) 高校卒〔指定学科〕5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験
- ② 資格等による
- 1) 建設業法「技術検定」
- 2) 建築士法「建築士試験」
- 3) 技術士法「技術士試験」
- 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
- 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
- 6) 消防法「消防設備士試験」
- 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

下請業者編成表

(一次下請業者＝作成下請業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者	
	担当工事内容	
工 期	年 月 日～ 年 月 日	

(二次下請負業者)

(二次下請負業者)

(二次下請負業者)

工 事	会 社 名		工 事	会 社 名		工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者			安全衛生責任者			安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者			主 任 技 術 者			主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者			専 門 技 術 者			専 門 技 術 者	
	担当工事内容			担当工事内容			担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日		工期	年 月 日～ 年 月 日		工期	年 月 日～ 年 月 日	

(三次下請負業者)

(三次下請負業者)

(三次下請負業者)

工 事	会 社 名		工 事	会 社 名		工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者			安全衛生責任者			安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者			主 任 技 術 者			主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者			専 門 技 術 者			専 門 技 術 者	
	担当工事内容			担当工事内容			担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日		工期	年 月 日～ 年 月 日		工期	年 月 日～ 年 月 日	

(四次下請負業者)

(四次下請負業者)

(四次下請負業者)

工 事	会 社 名		工 事	会 社 名		工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者			安全衛生責任者			安全衛生責任者	
	主 任 技 術 者			主 任 技 術 者			主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者			専 門 技 術 者			専 門 技 術 者	
	担当工事内容			担当工事内容			担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日		工期	年 月 日～ 年 月 日		工期	年 月 日～ 年 月 日	

(記入要領) 1 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」(様式1号-甲)に基づいて本表を作成の上、元請に届け出る
こと

2 この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用すること。

下請業者編成表

(一次下請業者＝作成下請業者)

型 枠 工 事	会 社 名		大山建設株式会社
	安全衛生責任者		中島 明
	主 任 技 術 者		大沢 常男
	専 門 技 術 者		
		担当工事内容	
工 期		11 年 7 月 10 日～13 年 1 月 20 日	

型 枠 工 事	会 社 名		㈱山田工務店	工 事	会 社 名		中央建設㈱	工 事	会 社 名		
	安全衛生責任者		間島 賢治		安全衛生責任者		中央 太郎		安全衛生責任者		
	主 任 技 術 者		間島 賢治		主 任 技 術 者		間中 二郎		主 任 技 術 者		
	専 門 技 術 者				専 門 技 術 者				専 門 技 術 者		
		担当工事内容				担当工事内容				担当工事内容	
工期		11 年 7 月 20 日～12 年 12 月 25 日		工期		11 年 8 月 20 日～12 年 8 月 31 日		工期		年 月 日～ 年 月 日	

型 枠 工 事	会 社 名		㈱山下組	工 事	会 社 名			工 事	会 社 名		
	安全衛生責任者		山下 良男		安全衛生責任者				安全衛生責任者		
	主 任 技 術 者		山下 良男		主 任 技 術 者				主 任 技 術 者		
	専 門 技 術 者				専 門 技 術 者				専 門 技 術 者		
		担当工事内容				担当工事内容				担当工事内容	
工期		11 年 8 月 20 日～12 年 10 月 25 日		工期		年 月 日～ 年 月 日		工期		年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名			工 事	会 社 名			工 事	会 社 名		
	安全衛生責任者				安全衛生責任者				安全衛生責任者		
	主 任 技 術 者				主 任 技 術 者				主 任 技 術 者		
	専 門 技 術 者				専 門 技 術 者				専 門 技 術 者		
		担当工事内容				担当工事内容				担当工事内容	
工期		年 月 日～ 年 月 日		工期		年 月 日～ 年 月 日		工期		年 月 日～ 年 月 日	

(記入要領) 1 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」(様式1号-甲)に基づいて本表を作成の上、元請に届け出る
こと
2 この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用すること。

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名]

[事 業 所 名]

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日

工事名称 及 び 工事内容			
発注者名 及 び 住 所	〒		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の 監督員名		権 限 及 び 意見申出方法	
--------------	--	-------------------	--

監督員名		権 限 及 び 意見申出方法	
現 場 代 理 人		権 限 及 び 意見申出方法	
監 理 技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資格内容		資 格 内 容	
担当工事内容		担当工事内容	

（記入方法）

1

この様式は、元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書（様式第1号一甲）を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。

2

上記の記載事項が発注者との請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

3

監理技術者の配属状況について、「」専任・非専任のいずれかに○印を付けること。

4

監理技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

5

監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。

① 資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し（従業員証 健康保険証など）

《下請負人に関する事項》

会 社 名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (Tel. — —)		
工事名称 及 び 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

現 場 代 理 人		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

- ※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 1

主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 2

専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 5

主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）

① 経験年数による場合

1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験

2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験

3) その他 10年以上の実務経験

② 資格等による

1) 建設業法「技術検定」

2) 建築士法「建築士試験」

3) 技術士法「技術士試験」

4) 電気工事士法「電気工事士試験」

5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」

6) 消防法「消防設備士試験」

7) 職業能力開発促進法「技能検定」

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名]

八重洲建設 株式会社

[事 業 所 名]

丸の内ビル作業所

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	建築 工事業	大臣 特定 知事 一般	6 第 2000 号	平成10年 5月10日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及 び 工事内容	千代田商事丸の内ビル新築工事 地上6階、地下1階、塔屋1階 延床面積 9,600 m ²		
発注者名 及 び 住 所	千代田商事株式会社 〒101-0011 千代田区丸の内1 0－1 5－5		
工 期	自 平成11年 7月 3日 至 平成13年 3月31日	契 約 日	平成11年 7月 1日

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約	本 社	千代田区丸の内南3－3－3
	下請契約	関東支店	千代田区丸の内南3－3－3

発注者の 監督員名	吉田設計事務所 吉田 忠夫	権 限 及 び 意見申出方法	請負契約書第〇〇条記載のとおり 文書による
--------------	------------------	-------------------	--------------------------

監督員名	上田 正	権 限 及 び 意見申出方法	下請負契約書第〇条記載のとおり 文書による
現 場 代 理 人	夏川 二郎	権 限 及 び 意見申出方法	請負契約書第〇条記載のとおり 文書による
監 理 技術者名	専 任 非専任 夏川 二郎	資 格 内 容	建築士法「建築士試験」（1級建築士）
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担当工事内容		担当工事内容	

（記入方法） 1 この様式は、元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書（様式第1号一甲）を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。

6 上記の記載事項が発注者との請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

7 監理技術者の配属状況について、「」専任・非専任のいずれかに○印を付けること。

8 監理技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

9 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。

① 資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し（従業員証 健康保険証など）

《下請負人に関する事項》

会 社 名	大山建設株式会社	代表者名	大山 一郎
住 所 電話番号	〒1 0 1－0 0 3 3 東京都港区芝浦北5－5－5 (Tel.0 3－5 5 5 5－5 5 5 5)		
工事名称 及 び 内 容	千代田商事丸の内ビル新築工事 型枠工事		
工 期	自 平成11年 7月10日 至 平成13年 1月20日	契 約 日	平成11年 7月 7日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	大工 工事業	大臣 特定 知事 一般	5 第 5 0 0 0 号	平成9年 5月 6日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

現 場 代 理 人	中島 明	安全衛生責任者名	中島 明
権限及び 意見申出方法	下請負契約書第〇条記載のとおり 文書による	安全衛生推進者名	谷口 六郎
※主任技術者名	専 任 非専任 大沢 常男	雇用管理責任者名	総務部長 鈴木 四郎
資 格 内 容	建設業法「技術検定」 1級建築施工管理技士	※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

※ 【主任技術者、専門技術者の記入要領】

1 主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。

2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

- 6 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
- ① 経験年数による場合
- 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験
- ② 資格等による
- 1) 建設業法「技術検定」
- 2) 建築士法「建築士試験」
- 3) 技術士法「技術士試験」
- 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
- 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
- 6) 消防法「消防設備士試験」
- 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	統括安全責任者

副会長	

元方安全衛生管理者

書記

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発 注 者 名	千代田商事株式会社
工 事 名 称	丸の内ビル新築工事

工 期	自	平成 11 年 7 月 3 日
	至	平成 13 年 3 月 31 日

元 請 名	八重洲建設株
監 督 員 名	上田 正
監理技術者名	夏川 二郎
専門技術者名	
	担当工事内容
専門技術者名	
	担当工事内容

型 枠 工 事	会 社 名	大山建設株
	安全衛生責任者	中島 明
	主任技術者	大沢 常男
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	11 年 7 月 10 日～13 年 1 月 20 日	

型 枠 工 事	会 社 名	株山田工務店
	安全衛生責任者	間島 賢治
	主任技術者	間島 賢治
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	11 年 7 月 20 日～12 年 12 月 25 日	

型 枠 工 事	会 社 名	株山下組
	安全衛生責任者	山下 良男
	主任技術者	山下 良男
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	11 年 8 月 20 日～12 年 10 月 5 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

		元方安全衛生管理者
		秋島 五郎
会 長	統括安全責任者	
	夏川 二郎	
		書 記
		佐藤 実
副 会 長	大山建設株	
	中島 明	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	中央建設株
	安全衛生責任者	中央 太郎
	主任技術者	間中 二郎
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	11 年 8 月 20 日～12 年 8 月 31 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

元 請
確認欄

作 業 員 名 簿

事業所の名称
所 長 名
殿

(年 月 日 作成)

年 月 日

一 次 会社名
二 次 会社名
印 印

番 号	ふりがな	職 種	※	雇入年月日	生年月日	現 住 所	(TEL)	最 近 の 健康診断日	血 液 型	特 殊 健康診断日	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏 名			経 験 年 数	年 齢	家 族 連 絡 先	(TEL)	血 圧		種 類	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
1				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
2				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
3				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
4				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
5				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
6				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
7				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
8				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
9				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
10				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

⑧ ⑧・・・現場代理人 ① ①・・・作業主任者（正副2名選任すること） ② ②・・・女子作業員

④ ④・・・主任技術者 ③ ③・・・職 長 ⑤ ⑤・・・安全衛生責任者 ⑥ ⑥・・・18歳未満の男子作業員

2. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

3. 各社別に作成するのが原則ですが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

4. 資格・免許等の写しを添付すること。

元 請 確認欄	
------------	--

作 業 員 名 簿

事業所の名称 八重洲建設株式会社丸の内ビル作業所

所 長 名 夏 川 二 郎 殿

(11 年 7 月 15 日 作成)

11 年 7 月 18 日

一 次 会社名	<u>大山建設株式会社</u>	二 次 会社名	<u>株式会社山田工務店</u>
------------	-----------------	------------	------------------

番 号	ふ り が な	職 種	※	雇入年月日	生年月日	現 住 所	(TEL)	最 近 の 健康診断日	血 液 型	特 殊 健康診断日	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏 名			経 験 年 数	年 齢	家 族 連 絡 先	(TEL)	血 圧		種 類	雇入・職長 特別教育	技 能 講 習	免 許	受入教育 実施年月日
1	まじま けんじ	大 工	ⓂⓂ ⓂⓂ	S39年6月20日	S21年4月20日	浦安市堀江 1350	(0473-56-8030)	H11年4月18日	A	年 月 日	雇入時教育	玉 掛	な し	H11年7月20日
	間 島 賢 治			35年	53歳	栃木県塩谷郡藤原町滝 596	(02887-2-6346)	116～79			職長教育			H11年7月20日
2	あきた いちろう	型 枠 大 工	Ⓟ	S42年9月15日	S16年3月20日	江東区大島 8-15-3 当社小名木寮	(03-3683-1256)	H11年3月30日	B	年 月 日	雇入時教育	型枠支保工 組立て等作 業主任者	な し	H11年7月20日
	秋 田 一 郎			31年	58歳	秋田県仙北郡田沢湖町梅沢 257	(01875-2-3325)	156～90			建設用リフト			H11年7月20日
3	ふくしま しろう	型 枠 大 工	Ⓟ	S48年9月15日	S19年6月8日	江東区大島 8-15-3 当社小名木寮	(03-3683-1256)	H11年3月30日	AB	年 月 日	雇入時教育	型枠支保工 組立て等作 業主任者	な し	H11年7月20日
	福 島 四 郎			25年	55歳	秋田県仙北郡角館町西長野 1972	(01875-2-3358)	125～80			建設用リフト			H11年7月21日
4	いわて じろう	オペレーター		S54年9月15日	S20年12月8日	江東区大島 8-15-3 当社小名木寮	(03-3683-1256)	H11年3月30日	O	年 月 日	雇入時教育	な し	クレーン 運 転 士	H11年7月23日
	岩 手 二 郎			19年	53歳	鹿児島県川内市大神字山田 932	(09972-2-3345)	120～73						年 月 日
5	やまがた しんいち	型 枠 大 工	Ⓟ	H9年6月15日	S55年9月3日	江東区大島 8-15-3 当社小名木寮	(03-3683-1256)	H11年3月30日	B	年 月 日	雇入時教育	な し	な し	H11年7月25日
	山 形 真 一			2年	18歳	福島県田村郡小柳町字舟引 18	(02476-2-2541)	105～80						年 月 日
6				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
7				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
8				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
9				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日
10				年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日				年 月 日
				年	歳		()	～						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- Ⓜ Ⓜ・・・現場代理人 Ⓟ Ⓟ・・・作業主任者（正副2名選任すること） Ⓜ Ⓜ・・・女子作業員
- Ⓜ Ⓜ・・・主任技術者 職 Ⓜ・・・職 長 Ⓜ Ⓜ・・・安全衛生責任者 未 Ⓜ・・・18歳未満の男子作業員

2. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

3. 各社別に作成するのが原則ですが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

4. 資格・免許等の写しを添付すること。

元 請
確認欄

年 月 日

工 事 用 車 両 届

事業所の名称
所 長 名 殿一次会社名
使用会社名
(次)
現場代理人
(現場責任者) 印

下記の通り車両を運行しますので、お届けいたします。

使 用 期 間		年 月 日 ~ 年 月 日					
所 有 者 氏 名				安全運転管理者氏名			
車 両	型 式			車 両 番 号			
	車 検 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日					
運 転 者	氏 名			生 年 月 日		年 月 日	
	住 所						
	免 許 の 種 類			免 許 番 号			
自 賠 責	保 険 会 社 名			証 券 番 号			
	保 険 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日					
任 意 保 険	保 険 会 社 名			証 券 番 号			
	対 人	万円	対 物	万円	搭乗者	万円	
	保 険 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日					
運 行 経 路		自 ~経由 ~経由 ~至					

- (注) 1. この届出書は車両1台ごとに提出すること。
2. この届出書に「任意保険」の証書の(写)を添付し提出すること。
3. マイクロバス等についても記載すること。
4. 運転者が変わった場合はその都度届出ること。

元 請
確認欄

11 年 7 月 10 日

工 事 用 車 両 届

事業所の名称 八重洲建設(株)丸の内ビル

所 長 名 夏 川 二 郎 殿

一次会社名 大 山 建 設 (株)

使用会社名 (株) 山 田 工 務 店

(2 次)

現場代理人

(現場責任者) 間 島 賢 治

下記の通り車両を運行しますので、お届けいたします。

使 用 期 間	11 年 7 月 12 日 ~ 11 年 10 月 31 日				
所 有 者 氏 名	社 有 車		安全運転管理者氏名	角 田 昭 男	
車 型	小型トラック (2t)		車 両 番 号	品川 44 ね 61-03	
車 検 期 間	11 年 6 月 1 日 ~ 12 年 5 月 31 日				
運 氏 名	渡 辺 悦 夫		生 年 月 日	昭和 18 年 10 月 18 日	
転 住 所	東京都北区志茂町 3 - 7 2 - 1				
者 免 許 の 種 類	普 通 免 許		免 許 番 号	305881445601	
自 保 險 会 社 名	日動火災保険(株)東京支社		証 券 番 号	0-96460 号	
賠 保 險 期 間	11 年 6 月 1 日 ~ 12 年 5 月 31 日				
任 保 險 会 社 名	第五火災海上保険(株)		証 券 番 号	4854780 号	
意 対 人	10,000 万円	対 物	300 万円	搭乗者	1,000 万円
保 險 期 間	11 年 6 月 1 日 ~ 12 年 5 月 31 日				
運 行 経 路	自 会社 (神田) ~ 經由 神田橋 ~ 經由 馬場先門 ~ 至 丸の内作業所				

- (注) 1. この届出書は車両 1 台ごとに提出すること。
2. この届出書に「任意保険」の証書の (写) を添付し提出すること。
3. マイクロバス等についても記載すること。
4. 運転者が変わった場合はその都度届出ること。

年 月 日

持込機械等
移動式クレーン
車両系建設機械
等 使用届事業所の名称
所 長 名 殿一次会社名
持込会社名
(次)
代 表 者 名 印
電 話

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

使 用 会 社 名				代 表 者 名							
				印							
		名 称		メーカー		規 格 ・ 性 能		製造年		管理番号 (整理番号)	
機 械								年			
持込年月日		年 月 日		使用場所				自社・リースの区別			
搬出予定年月日		年 月 日						自 社 ・ リース			
運 転 者 (取扱者)		氏 名				資 格 の 種 類					
		(正)									
		(副)									
自有 主効 検期 査限	定期	年次	年 月 日		移動式クレーン等の 性能検査有効期限		年 月 日		自動車 検査証 有効期限	年 月 日	
		月次	年 月 日								
	特定	年 月 日									
任 意 保 険		加入額	対人	千円		搭乗者	千円		有 効 期 限		
			対物	千円		その他	千円		年 月 日		
機械等の特性・その他その 使用上注意すべき事項											
元 請 確 認 欄				受 理 番 号				受 理 証 確 認 者			
		担 当 者						年 月 日			

持込時の点検表

所有会社名					代表者名					機 械 名		
					印							
移動式クレーン等					車両系建設機械等							
点 検 事 項			点検結果		点 検 事 項			点検結果				
			(a)	(b)				(a)	(b)			
A クレーン部 (上部旋回体)	安全装置	巻過防止装置			D 安全装置	各種ロック	旋 回				①クレーン	
		過負荷防止装置					バ ケ ッ ト				②移動式クレーン	
		フックのはずれ止め					ブーム・アーム				③デリック	
		起伏制御装置									④エレベータ	
	制御装置・作業装置	旋回警報装置									⑤建設用リフト	
		主 巻 ・ 補 巻									⑥高所作業車	
		起 伏 ・ 旋 回						⑦ゴンドラ				
		ク ラ ッ チ						⑧ブル・ドーザ				
	その他	ブレーキ・ロック									⑨モーター・グレーダー	
		ジ ブ									⑩トラクタ・ショベル	
		滑 車									⑪ざり積希	
		フック・バケット									⑫スクレーパー	
	B 車両部 (下部走行体)	走行部	ワイヤロープ・チェーン			E 作業装置		警 報 装 置				⑬スループ・ドーザー
			玉 掛 用 具					アウトリガ				⑭パワー・ショベル
			操 作 装 置					ヘッドカード				⑮ドラグ・ショベル
性 能 標 示							照 明			(油圧ショベル)		
その他		照 明					操 作 装 置			⑯ドラグライン		
		ブ レ ー キ					バケット・ブレード			⑰クラムシェル		
		ク ラ ッ チ				ブーム・アーム			⑱バケット堀削機			
		ハ ン ド ル				ジ ブ			⑲トレンチャー			
安全装置等		タイヤ			F 走行部		リ ー ダ			⑳コンクリート圧砕機		
		ク ロ ー ラ					ハマ・オガ・パイロ			㉑くい打機		
		警 報 装 置					油圧駆動装置			㉒くい抜機		
		各 種 ミ ラ ー					ワイヤロープ・チェーン			㉓アース・ドリル		
		方 向 指 示 器					つ り 具 等			㉔リバース・サキュレーション・ドリル		
		前 後 照 灯					滑 車			㉕せん孔機		
		左折プロテクター			G 電気装置		ブ レ ー キ			㉖アース・オーガー		
	ア ウ ト リ ガ					駐車ブレーキ			㉗ペーパー・ドレン・マシン			
昇 降 装 置				ブレーキロック				㉘地下連続壁施工機械				
ベ ッ セ ル				ク ラ ッ チ				㉙ローラー				
後方監視装置				操 縦 装 置				㉚クローラドリル				
				タイヤ・鉄輪				㉛ドリルジャンボ				
C ゴンドラ		突 り よ う			H その他		ク ロ ー ラ			㉜ロードヘッダー		
		作 業 床					配 電 盤			㉝アスファルトフィニッシャー		
		昇 降 装 置					配 線			㉞スタピライザ		
		電 気 装 置					絶 縁			㉟ロードプレーナ		
		ワイヤ・ライフライン					ア ー ス			㊱ロードカッター		
(a)	点検日	年 月 日 ・ ・	点検者	印	(b)	点検日	年 月 日 ・ ・	点検者	印		㊲コンクリート吹付機	
											㊳ボーリンクマシン	
											㊴重ダンプトラック	
											㊵ダンプトラック	
											㊶ドラックミキサー	
											㊷散水車	
											㊸不整地運搬車	
											㊹コンクリートポンプ車	
											㊺その他	

- (注) 1.持込機械の届出は、当該機械を持込む会社（貸与を受けた会社が下請の場合はその会社）の代表者が所長に届出ること。
2.点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ 印を記入すること。
3.自社の点検表にて点検したものは、その点検表を貼付する（転記の必要はなし）。
4.機械名①から⑥まではAB欄を、⑧から㉓まではDEFG欄を、㉔から㊱まではB欄を、㊲はBDE欄を使用して点検すること。
5.点検結果の (a) は、機械所有会社の確認欄とし、(b) は持込会社又は機械使用会社の確認欄とする。元請が確認するときは、(b) の欄を利用すること。

11年7月10日

持込機械等
移動式クレーン
車両系建設機械
等
使用届事業所の名称 八重洲建設(株)丸の内ビル作業所
所 長 名 夏川 二郎 殿一次会社名 大山建設 (株)
持込会社名 (株) 山田工務店
(2 次)
代 表 者 名 間島 賢治 印
電 話 03-0341-2633

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

使 用 会 社 名				代 表 者 名			
株式会社 山下組				山下 一夫 印			
		名 称	メーカー	規 格 ・ 性 能	製造年	管理番号 (整理番号)	
機 械		トラッククレーン(杭打ち作業にも兼用)	港区建機(株)	20トン×3m	59年	101	
持込年月日		11年7月12日	使用場所	土止めくい打ち現場	自社・リースの区別		
搬出予定年月日		11年10月31日			自 社 ・ リース		
運 転 者 (取扱者)		氏 名		資 格 の 種 類			
		(正) 山下 三郎		大型1種 移動式クレーン免許 基礎工事技能講習			
		(副) 山下 四郎		大型1種 移動式クレーン免許			
自有 主効 検期 査限	定期	年次	10年12月3日	移動式クレーン等の 性能検査有効期限	11年11月30日	自動車 検査証 有効期限	12年11月30日
		月次	11年5月10日				
	特定	年 月 日					
任 意 保 険		加入額	対人	100,000 千円	搭乗者	10,000 千円	有 効 期 限
			対物	3,000 千円	その他	車両 5,000 千円	11年11月30日
機械等の特性・その他その 使用上注意すべき事項			1. バイプロ使用の場合は、起振力(トン)相当のフックと交換しバイプロのつり具は直接フックにかけないようにしてください。 2. バイプロ使用の場合は、くいの重量、バイプロの重量及びバイプロの起振力などを考慮して作業半径を決めて下さい。				
元 請 確 認 欄				受 理 番 号		受 理 証 確 認 者	
① ①		担 当 者	①	3		11年7月11日 山 田 ①	

持込時の点検表

所有会社名					代表者名					機 械 名	
品川リース (株)					品川 次郎 印						
移動式クレーン等					車両系建設機械等						
点 検 事 項			点検結果		点 検 事 項			点検結果			
			(a)	(b)				(a)	(b)		
A クレーン部 (上部旋回体)	安全装置	巻過防止装置	√	√	D 安全装置	各種ロック	旋 回			①クレーン	
		過負荷防止装置	√	√			バ ケ ッ ト			②移動式クレーン	
		フックのはずれ止め	√	√			ブーム・アーム			③デリック	
		起伏制御装置	√	√						④エレベータ	
	制御装置・作業装置	旋回警報装置	√	√						⑤建設用リフト	
		主 巻 ・ 補 巻	√	√						⑥高所作業車	
		起伏・旋回	√	√	警 報 装 置			⑦ゴンドラ			
		ク ラ ッ チ	√	√	アウトリガ			⑧ブル・ドーザ			
	その他	ブレーキ・ロック	√	√				⑨モーター・グレーダー			
		ジ ブ	√	√	ヘッドカード			⑩トラクター・ショベル			
		滑 車	√	√	照 明			⑪ざり積希			
		フック・バケット	√	√	操 作 装 置			⑫スクレーパー			
	B 車両部 (下部走行体)	走行部	ワイヤロープ・チェーン	√	√	E 作業装置				⑬スループ・ドーザー	
			玉 掛 用 具	√	√		バケット・ブレード			⑭パワー・ショベル	
			操 作 装 置	√	√		ブーム・アーム			⑮ドラッグ・ショベル	
性 能 標 示			√	√	ジ ブ				(油圧ショベル)		
その他		照 明	√	√	リ ー ダ				⑯トラグライン		
		ブ レ ー キ	√	√	ハマ・オガ・パイロ				⑰クラムシェル		
		ク ラ ッ チ	√	√	油圧駆動装置			⑱バケット堀削機			
		ハ ン ド ル	√	√	ワイヤロープ・チェーン			⑲トレンチャー			
安全装置等		タ イ ヤ	√	√	F 走行部				⑳コンクリート圧砕機		
		ク ロ ー ラ	√	√		つ り 具 等			㉑くい打機		
		警 報 装 置	√	√		滑 車			㉒くい抜機		
		各 種 ミ ラ ー	√	√		ブ レ ー キ			㉓アース・ドリル		
		方 向 指 示 器	√	√		駐 車 ブ レ ー キ			㉔リバース・サキュレーション・ドリル		
		前 後 照 灯	√	√		ブレーキロック			㉕せん孔機		
		左折プロテクター	√	√	ク ラ ッ チ			㉖アース・オーガー			
	ア ウ ト リ ガ	√	√	操 縦 装 置			㉗ペーパー・ドレン・マシン				
C ゴンドラ	安全装置等	昇 降 装 置	√	√	G 電気装置	ク ロ ー ラ			㉘地下連続壁施工機械		
		ベ ッ セ ル				タイヤ・鉄輪			㉙ローラー		
		後方監視装置				ク ロ ー ラ			㉚クローラドリル		
		配 電 盤				ア ー ス			㉛ドリルジャンボ		
D その他	安全装置等	突 り よ う			H その他	配 線			㉜ロードヘッダー		
		作 業 床				絶 縁			㉝アスファルトフィニッシャー		
		電 気 装 置				ア ー ス			㉞スタピライザ		
		ワイヤ・ライフライン							㉟ロードプレーナ		
E その他	安全装置等	パイプロハンマー			F その他	ア ー ス			㊱ロードカッター		
		について別途に持込み							㊲コンクリート吹付機		
		機械等使用届を							㊳ボーリンクマシン		
		提出します							㊴重ダンプトラック		
F その他	安全装置等	年 月 日	点 検 者	品川三郎印	G その他	年 月 日	点 検 者	山下三郎印	㊵ダンプトラック		
		11・5・15				11・6・30			㊶ドラックミキサー		
									㊷散水車		
									㊸不整地運搬車		
G その他	安全装置等	年 月 日	点 検 者	品川三郎印	H その他	年 月 日	点 検 者	山下三郎印	㊹コンクリートポンプ車		
		11・5・15				11・6・30			㊺その他		

- (注) 1.持込機械の届出は、当該機械を持込む会社（貸与を受けた会社が下請の場合はその会社）の代表者が所長に届出ること。
- 2.点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ「√」印を記入すること。
- 3.自社の点検表にて点検したものは、その点検表を貼付する（転記の必要はなし）。
- 4.機械名①から⑥まではAB欄を、⑧から㉓まではDEFG欄を、㉔から㉙まではB欄を、㉚はBDE欄を使用して点検すること。
- 5.点検結果の (a) は、機械所有会社の確認欄とし、(b) は持込会社又は機械使用会社の確認欄とする。元請が確認するときは、(b) の欄を利用すること

年 月 日

持込機械等

電動工具
電気溶接機

等

使用届

事業所の名称
所 長 名 殿

一次会社名
持込会社名
(次)
代 表 者 名
電 話

印

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

記

番号	機 械 名	規 格 性 能	管理番号 受理番号	持 込 年 月 日 搬出予定年月日	点検者	取扱者
1				年 月 日		
				年 月 日		
2				年 月 日		
				年 月 日		
3				年 月 日		
				年 月 日		
4				年 月 日		
				年 月 日		
5				年 月 日		
				年 月 日		
6				年 月 日		
				年 月 日		
7				年 月 日		
				年 月 日		
8				年 月 日		
				年 月 日		
9				年 月 日		
				年 月 日		
10				年 月 日		
				年 月 日		
機械の特性、その他使用上 注意すべき事項						
元 請 確 認 欄				受 理 証 確 認 者		
			担 当 者		年 月 日	

持込時の点検表

点
検

年 月 日

電動工具・電気溶接機械等										
番 号 点検事項	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
アース線										
接地クランプ										
キャップタイヤ										
コネクタ										
接地端子の締結										
充電部の絶縁										
自動電撃防止装置										
絶縁ホルダー										
溶接保護面										
操作スイッチ										
絶縁抵抗測定値										
各種ブレーキ作動										
手すり・囲い										
フックのはずれ止め										
ワイヤロープ・チェーン										
滑車										
回転部の囲い等										
危険標示										
そ の 他										

機 械 名

- ① 電動カンナ
- ② 電動ドリル
- ③ 電動丸のこ
- ④ グラインダー等
- ⑤ アーク溶接
- ⑥ ウインチ
- ⑦ 発電機
- ⑧ トランス
- ⑨ コンプレッサー
- ⑩ 送風機
- ⑪ ポンプ類
- ⑫ ミキサー類
- ⑬ コンベヤー
- ⑭ 吹付機
- ⑮ ポーリングマシン
- ⑯ 振動コンパクター
- ⑰ バイブレーター
- ⑱ 鉄筋加工機
- ⑲ 電動チェーンブロック
- ⑳ その他

(注) 1. 持込機械等の届出

- は、当該機械を持込む会社（貸与を受けた会社が下請の場合はその会社）の代表者が所長に届出ること。
2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へv印を記入すること。
 3. 絶縁抵抗の測定については、測定値（MΩ）を記入すること。
 4. 持込機械届受理証を持込機械に貼付すること。

11 年 7 月 10 日

電動工具 持込機械等 電気溶接機 等 使用届

事業所の名称 八重洲建設(株)丸の内ビル作業所
所 長 名 夏 川 二 郎 殿

一次会社名 大山建設(株)
持込会社名 (株)山田工務店
(2 次)
代 表 者 名 間 島 賢 治 印
電 話 03-3-0341-2633

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

記

番号	機 械 名	規 格 性 能	管理番号 受理番号	持 込 年 月 日 搬出予定年月日	点検者	取扱者
1	電動丸のこ	100V×450W	7-1	11 年 7 月 12 日 年 月 日	間島賢治	青森太郎
2	アーク溶接機	200V×7.5kW 250A	7-2	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	岩手一郎
3	ウインチ	100V×750W 100kg 吊り	7-3	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	宮城二郎
4	コンプレッサー	200V×3.7kW	7-4	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	秋田三郎
5	水中ポンプ	100V×400W 50φ×10m	7-5	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	山形四郎
6	モルタルミキサー	200V×3.7kW	7-6	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	茨城五郎
7	ベルトコンベヤー	200V×1.0kW 350mm×7m	7-7	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	栃木六郎
8	ボーリングマシン	200V×7.5kW	7-8	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	群馬七郎
9	鉄筋曲げ機	200V×2.2kW ～22mm	7-9	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	埼玉八郎
10	電動チェーンブロック	100V×750W 0.5ト吊り	7-10	11 年 7 月 12 日 年 月 日	同上	千葉九郎
機械の特性、その他使用上 注意すべき事項		1. 100Vの機械は3芯コードリール及び3Pコネクタ（接地極付）を準備 しますので、接地極付コンセントを支給願います。 2. 200Vの機器については、分電盤内のスイッチの指示をお願いします。				
元 請 確 認 欄				受 理 証 確 認 者		
印		担 当 者	印	11 年 7 月 11 日		印

持込時の点検表

点
検

11年 6 月28 日

電動工具・電気溶接機械等										
番 号 点検事項	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
アース線	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√
接地クランプ		√								
キャップタイヤ	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√
コネクタ	√		√		√		√			√
接地端子の締結	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√
充電部の絶縁	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√
自動電撃防止装置		√								
絶縁ホルダー		√								
溶接保護面		√								
操作スイッチ		√								
絶縁抵抗測定値	100	20	50	100	100	50	40	100	100	100
各種ブレーキ作動		√								
手すり・囲い										
フックのはずれ止め		√								
リヤロープ・チェーン		√								
滑車		√								
回転部の囲い等	√		√					√	√	
危険標示										
そ の 他										
圧力スイッチ			√							
安全弁			√							
圧力計			√							

機 械 名
21 電動カンナ
22 電動ドリル
23 電動丸のこ
24 グラインダー等
25 アーク溶接
26 ウインチ
27 発電機
28 トランス
29 コンプレッサー
30 送風機
31 ポンプ類
32 ミキサー類
33 コンベヤー
34 吹付機
35 ポーリングマシン
36 振動コンパクター
37 バイブレーター
38 鉄筋加工機
39 電動チェーンブロック
40 その他

(注) 1. 持込機械等の届出

- は、当該機械を持込む会社（貸与を受けた会社が下請の場合はその会社）の代表者が所長に届出ること。
- 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ√印を記入すること。
 - 絶縁抵抗の測定については、測定値（MΩ）を記入すること。
 - 持込機械届受理証を持込機械に貼付すること。



持込機械届受理証

機 種		持込会社名
運 転 者 (取扱者)	(正) (副)	使用会社名
受理年月日 年 月 日		受理No.
使 用 期 間		年 月 日 ～ 年 月 日
会社名		



持込機械届受理証

持 込 会 社 名	_____
取 扱 者	_____
受 理 年 月 日	_____ 年 月 日
受 理 No.	_____
使 用 期 間	_____ 年 月 日
会 社 名	_____

(注) 5号甲・乙別途で販売しております。

- ・5号甲 B6版 ビニール製 裏のり貼付式
- ・5号乙 玉子型 紙ラベル 裏のり添付式



持込機械届受理証

機 種	トラック クレーン	持込会社名	株式会社山田工務店
運 転 者 (取扱者)	(正) 山 下 三 郎 (副) 山 下 四 郎	使用会社名	株式会社山下組
受理年月日	11年 7 月 11 日	受理No.	3
使 用 期 間		11年 7 月 12 日 ～ 11年 10 月 31 日	
会社名 八重洲建設株式会社 丸の内ビル作業所			



持込機械届受理証

持 込 会 社 名	㈱ 山 田 工 務 店
取 扱 者	青 森 太 郎
受 理 年 月 日	11年 7 月 11 日
受 理 No.	101
使 用 期 間	11年 10 月 31 日
会 社 名	八重洲建設㈱丸の内ビル

(注) 5号甲・乙別途で販売しております。

- ・5号甲 B6版 ビニール製 裏のり貼付式
- ・5号乙 玉子型 紙ラベル 裏のり添付式

元 請
確認欄

年 月 日

危険物・有害物持込使用届

事業所の名称
所 長 名 殿一次会社名
使用会社名
(次)
現場代理人
(現場責任者) 印

このたび、下記の危険物・有害物を持込み使用するのでお届けします。なお、使用に際しては、関係法規に定められた事項を遵守するとともに盗難防止に努めます。

使 用 材 料	商 品 名	メ ー カ ー 名	搬 入 量	種 別	含 有 成 分
工 事 名 及 び 使 用 材 料	(災害又は健康障害の発生しやすい場所は必ず記入する)				
保 管 場 所			使用機械 又は工具		
使 用 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日 (予 定)				
作 業 主 任 者	(屋内作業場、タンク等で許容消費量の有機溶剤を取り扱う作業又は特定化学物質等を取り扱う作業は技能講習修了者)				
危険物取扱責任者	(消防法で決められた量以上を貯蔵する場合は、危険物取扱の免許取得者)				
換気方法・種類	(主なものを記入する。詳細は別に計画書を作成する)				
備 考	(防毒マスクなどの使用または他の職種に関係)				

- (注) 1. 商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分等から写し、記入して下さい。
2. 危険物とは、ガソリン、軽油、灯油、プロパン、アセチレンガスなどをいう。
3. 有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定化学物質などをいう。

元 請
確認欄

11年 9 月 1 日

危険物・有害物持込使用届

事業所の名称 八重洲建設(株)丸の内ビル
所 長 名 夏 川 二 郎 殿一次会社名 大 山 建 設 (株)
使用会社名 (株) 山 田 工 務 店
(2 次)
現場代理人
(現場責任者) 間 島 賢 治 印

このたび、下記の危険物・有害物を持込み使用するのでお届けします。なお、使用に際しては、関係法規に定められた事項を遵守するとともに盗難防止に努めます。

使 用 材 料	商 品 名	メーカ ー 名	搬 入 量	種 別	含 有 成 分
	ビニボン 100	関西ペイント	30kg	塩ビ塗料	トルエン・キシレン
	同上 シンナー	〃	36kg	シンナー	〃
	コボンPR 塗料液	日本ペイント	20kg	エポキシ塗料	トルエン・MIBK
	同上 硬化剤	〃	20kg	〃	アシン類
	コボンP シンナー	〃	40kg	〃	トルエン・MIBK
工 事 名 及 び 使 用 材 料	(災害又は健康障害の発生しやすい場所は必ず記入する) 倉庫 (B1F) 及び集配室 (1F) 塗装工事				
保 管 場 所	B1F 塗装仮置場		使用機械 又は工具	ハケ塗り又はローラー塗り	
使 用 期 間	11 年 9 月 5 日 ～ 11 年 11 月 30 日 (予 定)				
作 業 主 任 者	(屋内作業場、タンク等で許容消費量の有機溶剤を取り扱う作業又は特定化学物質等を取り扱う作業 は技能講習修了者) 中 村 二 郎				
危険物取扱責任者	(消防法で決められた量以上を貯蔵する場合は、危険物取扱の免許取得者)				
換 気 方 法 ・ 種 類	(主なものを記入する。詳細は別に計画書を作成する) 塗装作業開始から乾燥するまで、送風機にて排気します。(エポキシ塗料の場合)				
備 考	(防毒マスクなどの使用または他の職種に関係)				

- (注) 1. 商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分等から写し、記入して下さい。
2. 危険物とは、ガソリン、経由、灯油、プロパン、アセチレンガスなどをいう。
3. 有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定化学物質などをいう。

元 請
確認欄

年 月 日

火 気 使 用 願

事業所の名称

所 長 名

殿

一次会社名

使用会社名

(次)

現場代理人

(現場責任者)

印

下記の要領で火気を使用したく許可願います。なお、火気使用の終了時には、必ずその旨報告いたします。

使 用 場 所			
使 用 目 的	溶接、溶断、圧接、防水、乾燥、採断、湯沸、炊事、その他 ()	使 用 期 間	月 日～ 月 日 時 分～ 時 分
火 気 の 種 類	電気、ガス、灯油、重油、木炭、薪、その他 ()		
管 理 方 法	消火器、防火用水、消火砂、防災シート、受皿、標識、監視 取扱上の注意 ()		
火 元 責 任 者 (後始末巡回者)			
火気使用責任者			

※ 使用目的、火気の種類、管理方法は該当事項を○で囲んで下さい。

許可 第 号	(許可年月日) 年 月 日
火 気 使 用 許 可	防 火 管 理 者 印
	担 当 係 員 印
許 可 条 件	

※ 毎日時間で管理する場合は、この様式を参考にして書式を作成して下さい。

元 請
確認欄

11年 7月 10日

火 気 使 用 願

事業所の名称 八重洲建設(株)丸の内ビル
所 長 名 夏 川 二 郎 殿一次会社名 大 山 建 設 (株)
使用会社名 (株) 山 田 工 務 店
(2 次)
現場代理人
(現場責任者) 間 島 賢 治 印

下記の要領で火気を使用したく許可願います。なお、火気使用の終了時には、必ずその旨報告いたします。

使 用 場 所	屋上の手摺取り付け		
使 用 目 的	溶接、溶断、圧接、防水、乾燥、採断、湯沸、炊事、その他（ ）	使 用 期 間	7月12日～ 8月31日
		使用時間（原則）	8時30分～ 17時00分
火 気 の 種 類	電気、ガス、灯油、重油、木炭、薪、その他（ ）		
管 理 方 法	消火器、防火用水、消火砂、防災シート、受皿、標識、監視 取扱上の注意（ ）		
火 元 責 任 者 (後始末巡回者)	小 松 一 三		
火気使用責任者	中 山 正		

※ 使用目的、火気の種類、管理方法は該当事項を○で囲んで下さい。

許可 第 号	(許可年月日) 11年 7 月 11 日
火 気 使 用 許 可	防 火 管 理 者 勝 美 晃 印
	担 当 係 員 谷 川 昭 児 印
許 可 条 件	1. 火花及び切断層は必ず受皿で受けること。 2. 作業場所には粉末消火器を配置すること。 3. 作業終了後は火がないことを確認すること。

毎日時間で管理する場合は、この様式を参考にして書式を作成して下さい。

元 請
確認欄

年 月 日

新規入場時等教育実施報告書

事業所の名称

所 長 名

殿 会 社 名

現 場 代 理 人

(現場責任者)

印

項 目	摘 要
教 育 の 種 類	新規入場時 ・ 雇入時 ・ 作業変更時
実 施 日 時	年 月 日 時 ～ 時 (時間)
実 施 場 所	
教 育 方 法	
教 育 内 容	
講 師	
受 講 者 氏 名 (受講者に氏名を自筆させること)	
資 料	

(注) 個人票が作成される場合は本様式の提出は不要

元 請
確認欄

11 年 8 月 4 日

新規入場時等教育実施報告書

事業所の名称 八重洲建設株式会社丸の内ビル作業所

所 長 名 夏 川 二 郎 殿 会 社 名 大山建設株式会社

現 場 代 理 人

(現場責任者) 中 島 明 印

項 目	摘 要
教 育 の 種 類	新規入場時 ・ 雇入時 ・ 作業変更時
実 施 日 時	11 年 8 月 1 日 8 時 ～ 9 時 (1 時間)
実 施 場 所	八重洲建設株式会社丸の内ビル作業所会議室
教 育 方 法	講義、スライド
教 育 内 容	1. 作業所の概要と規則について 2. 保護具の使用について 3. 機械の取扱い及び点検について 4. 作業の内容について 5. 緊急時の連絡、応急処置について
講 師	八重洲建設 下山主任、 大山建設 山田職長
受 講 者 氏 名 (受講者に氏名を自筆させること)	杉 本 正
	小 泉 昭 一
	長 尾 三 郎
	村 山 雄 二
資 料	新規入場者の安全管理の手引き スライド「安全帯を使用しよう！」

(注) 個人票が作成される場合は本様式の提出は不要

作業予定報告書
指示書

(月 日 分)

会社名 _____
現場代理人 _____
(現場責任者) _____ 印

作業内容	開始 時刻 終了	作業場所	人員	配置資格者 (下記略号使用)	作業場の留意点 (危険防止措置等)	元請指導欄
	時 分 ～ 時 分		人			
	時 分 ～ 時 分		人			
	時 分 ～ 時 分		人			
	時 分 ～ 時 分		人			
	時 分 ～ 時 分		人			

(注) この記載例は、作業予定報告書であり、工程打合時に決定し

(資格略号) ④・・・技能講習修了者 ⑤・・・特別教育修了者 ⑥・・・免許取得者

た作業予定を記入する。元請業者は、元請指導欄に必要事項

⑦・・・作業指揮者 ⑧・・・監視員 ⑨・・・合図者 ⑩・・・誘導員

を記入し、指示書として下請業者に交付する。

作業予定報告書
指示書

(8 月 1 日 分)

会社名 大山建設株式会社

現場代理人

(現場責任者)

中 島 明

印

作業内容	開始時刻 終了	作業場所	人員	配置資格者 (下記略号使用)	作業場の留意点 (危険防止措置等)	元請指導欄
5F (1通り～4通り) 柱及び梁型組立て作業	8時00分 ～ 17時00分	5F	人 6	㊷ 田中	脚立の正しい使用 作業標準の厳守	
型枠材の荷上げ	8時30分 ～ 10時00分	5F 東側ステージ	人 4	㊷ 田中 水田 ㊵ 佐藤	・取り込みの際は安全帯を使用する ・玉掛け・合図は確実に行う ・指差喚呼を行う	
	時 分 ～ 時 分		人			
	時 分 ～ 時 分		人			
	時 分 ～ 時 分		人			

(注) この記載例は、作業予定報告書であり、工程打合時に決定し

(資格略号)

㊷・・・技能講習修了者

㊴・・・特別教育修了者

㊵・・・免許取得者

た作業予定を記入する。元請業者は、元請指導欄に必要事項

㊶・・・作業指揮者

㊷・・・監視員

㊵・・・合図者

㊴・・・誘導員

を記入し、指示書として下請業者に交付する。

安全ミーティング・危険予知活動報告

年 月 日 () 曜日 天候 ()

会 社 名

現 場 代 理 人
(現場責任者)

印

作 業 内 容	作 業 の ポ イ ン ト	危 険 の ポ イ ン ト	特 記 事 項
今 日 の 行 動 目 標			

安全ミーティング・危険予知活動報告

年 月 日 () 曜日 天候 ()

会 社 名

現 場 代 理 人

(現場責任者)

印

作 業 内 容	作 業 の ポ イ ン ト	危 険 の ポ イ ン ト	特 記 事 項
1. 5F (1 通り～4 通り) 柱及び梁型組立て作業	作業標準を厳守のこと 二人一組で作業すること	脚立を使用するので転倒・墜落する恐れがある	鉄筋工・設備工と作業が並行して行われるので注意
2. 型枠材の荷上げ	吊荷の確認は必ず指差喚呼で有資格者の配置	型枠材の取込中墜落の恐れがある	
	立入禁止措置が完全であるか確認して作業に就く		
	定格荷重を超える荷重をかけないよう重量表とチェックする		
	※10 : 00 以後は山田組がレッカーを使用するので、10 : 00 までに完了のこと		
今 日 の 行 動 目 標	1. 脚立を使用するときは、足元を整理して正しく据付けよう！ 2. 材料取込には必ず安全帯を使おう！		

事業所の名称

所	長	名		殿
---	---	---	--	---

基本方針

	役 職 名	氏 名
担 当 役 員		
雇 用 管 理 責 任 者		
総 括 安 全 衛 生 管 理 者		
安 全 管 理 者		
衛 生 管 理 者		
安 全 衛 生 推 進 者 等		
工 事 担 当 責 任 者		

常時使用する
労働者

→100 人以上の場合

→50 人以上の場合

⇒ 10 人以上の場合

→ 総括安全衛生管理者を

→ 安全管理者、衛生管理者、産業医を

→ 安全衛生推進者（又は衛生推進者）を選任する

会社名

印

[illegible]

事業所の名称 八重州建設株式会社丸の内ビル作業所

11 年 7 月 10 日

所 長 名 夏 川 二 郎 殿

	役 職 名	氏 名
担 当 役 員	副 社 長	大 山 二 郎
雇 用 管 理 責 任 者	総務部長	鈴 木 四 郎
総括安全衛生管理者	〃	〃
安 全 管 理 者		山 下 二 郎
衛 生 管 理 者		谷 口 六 郎
安 全 衛 生 推 進 者 等		谷 口 六 郎
工 事 担 当 責 任 者	工事部長	山 本 五 郎

基本方針	1. 本支店・作業所の安全衛生管理体制を確立し、ゼロ災害を達成する 2. 安全衛生教育及び健康診断の計画的実施
------	--

常時使用する
労働者

→100 人以上の場合

→50 人以上の場合

→10 人以上の場合

→ 総括安全衛生管理者を

→ 安全管理者、衛生管理者、産業医を

→ 安全衛生推進者（又は衛生推進者）を選任する

会 社 名

大山建設株式会社

印

重 点 施 策	実 施 項 目	目 標	担 当	年 間 （ 年 度 ） ス ケ ジ ュ ー ル												実施上の留意点	元 請 指 導 欄
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1. 安全衛生管理体制の確立・強化	1-1 年度安全衛生管理計画の作成 1-2 安全衛生委員会の定期的開催 1-3 本支店管理者の作業所パトロールの実施	毎月一回 対象作業所毎月一回	安全担当者 全委員 社長、取締役、部長 安全衛生担当者													年度始め作成 委員の構成・職務の明確化 トップ管理者の積極的実施	
2. 安全衛生教育の計画的実施	2-1 雇入、作業変更時教育の徹底 2-2 職長教育の実施 2-3 技能講習・特別教育の派遣・実施 2-4 K・Y・T講習会への派遣	随時 年5回 年5回 随時	(雇用管理責任者) (安全衛生担当者) 〃 〃													テキストの作成・選定 外部講師依頼 講習機関・講師の選定	
3. 作業所における安全衛生活動の強化	3-1 安全施工サイクルの実施 3-2 K・Y活動の活発化 3-3 作業標準の作成と完全 遵守 3-4 元請との打合、会合への積極的参加	80%普及 〃 〃 全作業所徹底	安全衛生責任者 (又は作業責任者) 〃 〃													作業員の積極的参加 〃 元請との打合せ合意 工事打合せ安全協議会	
4. 健康診断の完全実施	4-1 雇入時健康診断の実施 4-2 定期健康診断の実施 4-3 特殊健康診断の実施 (じん肺・振動病等)	随時 年1回 随時	雇用管理責任者 〃 〃													健診期間の指定 〃 〃	
5. 年間行事	5-1 全国安全週間（準備月間） 5-2 全国安全週間（ 〃 ） 5-3 年末年始災害防止 5-4 安全大会	6月～7月 9月～10月 12月～1月 6月	安全担当者 〃 〃 〃														

年 月 日

事業所安全衛生管理計画書

事業所の名称

所 長 名

殿

会 社 名

現場代理人

(現場責任者)

印

工 事 名 称									
1 工事概要	イ 工 種								
	ロ 工 事 内 容								
	ハ 工 期	年 月 日 ~ 年 月 日							
	ニ 主な持込機械・設備等								
2 安全衛生管理体制	店 社	店社による安全パトロール実施予定				有 (月 回) 予定なし			
		[安全衛生担当役員]				[工事担当役員]			
		役職		氏名		役職		氏名	
		[安全衛生担当責任者]				[工事担当責任者]			
		役職		氏名		役職		氏名	
		[安全衛生担当者]				[工事担当者]			
		役職		氏名		役職		氏名	
	事業所	[現 場 代 理 人] 氏 名							
		[安全衛生責任者] 氏 名							
		[職 長]	[次下請]		[次下請]		[次下請]		
氏名				氏名		氏名			
		作業員数 (名)		作業員数 (名)		作業員数 (名)			

3 作 業 手 順 書	作 業 手 順 書 の 名 称		提出（作成予定）年月日
	作 成 済 (提出済み)		年 月 日
			年 月 日
	作 成 予 定		年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

4 安 全 衛 生 教 育 の 計 画	No.	教 育 内 容	実 施 時 期	備 考
5 健 康 診 断 の 計 画	No.	健 康 診 断 の 内 容	実 施 時 期	備 考
	1	雇入健康診断		
	2	定期健康診断		
	3	特殊健康診断		
6 重 点 的 に 実 施 し よ う と す る 活 動	No.	実 施 内 容 と 活 動 予 定		備 考

11年7月8日

事業所安全衛生管理計画書

事業所の名称 八重州建設株式会社丸の内ビル作業所
所 長 名 夏 川 二 郎 殿

会 社 名 大山建設株式会社
現場代理人 (現場責任者) 中 島 明 印

工 事 名 称		丸の内ビル新築工事									
1 工 事 概 要	イ 工 種	型枠工事									
	ロ 工 事 内 容	一般型枠 7,882 m ² 打放型枠 5,100 m ² その他一式									
	ハ 工 期	11年7月10日 ～ 13年1月20日									
	ニ 主な持込機械・設備等	電動丸のこ (過搬式100V) 電動ドリル (過搬式100V)									
2 安 全 衛 生 管 理 体 制	店社による安全パトロール実施予定					㊟ (月 1 回) 予定なし					
	店 社	[安全衛生担当役員]					[工事担当役員]				
		役職	副 社 長	氏名	大山 二郎		役職	専 務	氏名	田中 三郎	
		[安全衛生担当責任者]					[工事担当責任者]				
		役職	総務部長	氏名	鈴木 四郎		役職	工事部長	氏名	山本 五郎	
		[安全衛生担当者]					[工事担当者]				
		役職	総務部	氏名	谷口 六郎		役職	工事部	氏名	伊藤 七郎	
	事 業 所	[現 場 代 理 人] 氏 名 中島 明									
		[安全衛生責任者] 氏 名 中島 明									
		[職 長]	[2 次下請]		[2 次下請]		[2 次下請]		[次下請]		
氏名			間島 賢治 (山田工務店)		氏名	中央 太郎 (中央建設)		氏名			
		作業員数 (12 名)		作業員数 (5 名)		作業員数 (名)					

3 作 業 手 順 書	作 業 手 順 書 の 名 称		提 出 (作成予定) 年月日
	作 成 済 (提出済み)	型枠組立ての手順	11 年 7 月 16 日
			年 月 日
	作 成 予 定	型枠解体の手順	11 年 8 月 10 日
		玉掛作業の手順	11 年 7 月 20 日
		トンボクレーン操作作業の手順	11 年 7 月 20 日

4 安 全 衛 生 教 育 の 計 画	No.	教 育 内 容	実 施 時 期	備 考
	1	雇入時教育 作業内容変更時 現場入場時 特別教育	雇入時	店社より責任者がきて指導する 作業現場にて他の下請と共同実施 法令関係についてののみ元請から講師の派遣を依頼する
	2		変更の都度	
	3		入場の都度	
	4		11 年 9 月 9 日 (建設用リフト)	
5 健 康 診 断 の 計 画	No.	健 康 診 断 の 内 容	実 施 時 期	備 考
	1	雇入健康診断	雇入れの都度	店社にて実施の上報告
	2	定期健康診断	11 年 9 月 30 日	
	3	特殊健康診断	なし	
6 重 点 的 に 実 施 し よ う と す る 活 動	No.	実 施 内 容 と 活 動 予 定		備 考
	1	朝礼参加 毎日 AM 8 時～8 時 1 5 分 昼礼参加 毎日 2 回 PM 1 時～1 時 1 5 分 安全集会参加 毎月 1 回 PM 1 時～1 時 1 5 分 一斉清掃 毎週金曜 PM 1 時～1 時 1 5 分		職長会で運営 作業開始の時 1 改善報告書作成 2 大山建設 QC 大会 (10 月 1 日発表) 3 作業所の職長会 (9 月下旬発表)
	2	KY 活動の実施		
	3	QC サークルの実施		